

新年度予算事業費ごとの 概 要 説 明 書

(令和 7 年度)

目 次

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費	1
---------	---

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費	4
2 目 文書管理費	1 2
3 目 広報費	1 5
4 目 財政管理費	1 6
5 目 会計管理費	1 8
6 目 財産管理費	1 9
7 目 企画費	2 6
8 目 交通安全対策費	3 1
9 目 電算業務費	3 3
1 0 目 協働のまちづくり推進費	3 4
1 1 目 諸費	3 6

2 項 徴税費

1 目 税務総務費	4 7
2 目 賦課徴収費	4 8

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費	5 1
---------------	-----

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費	5 3
2 目 選挙啓発費	5 5
3 目 参議院議員選挙費	5 6

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費	5 7
2 目 各種統計調査費	5 8

6 項 監査委員費

1 目 監査委員費	5 9
-----------	-----

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費	6 1
2 目 総合保健福祉センター費	6 7
3 目 障害者福祉費	6 9

4 目 障害者福祉施設費	8 1
--------------	-----

5 目 老人福祉費	8 2
-----------	-----

6 目 老人福祉施設費	9 0
-------------	-----

7 目 介護保険費	9 2
-----------	-----

8 目 国民健康保険費	9 4
-------------	-----

9 目 国民年金費	9 5
-----------	-----

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費	9 6
-------------	-----

2 目 児童措置費	1 0 2
-----------	-------

3 目 母子福祉費	1 0 3
-----------	-------

4 目 児童福祉施設費	1 0 5
-------------	-------

5 目 保育園費	1 0 8
----------	-------

6 目 マザーズホーム費	1 2 3
--------------	-------

3 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費	1 2 4
-------------	-------

2 目 扶助費	1 2 5
---------	-------

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費	1 2 6
-------------	-------

2 目 予防費	1 2 9
---------	-------

3 目 母子保健費	1 3 0
-----------	-------

4 目 健康増進費	1 3 9
-----------	-------

5 目 環境衛生費	1 4 2
-----------	-------

6 目 公害対策費	1 4 6
-----------	-------

7 目 上水道費	1 5 2
----------	-------

2 項 清掃費

1 目 清掃総務費	1 5 4
-----------	-------

2 目 塵芥処理費	1 5 6
-----------	-------

3 目 し尿処理費	1 6 1
-----------	-------

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費	1 6 2
------------	-------

2 目 農業総務費	1 6 4
-----------	-------

3 目 農業振興費	1 6 5
-----------	-------

4 目 畜産業費	1 8 4
----------	-------

6 款 商工費

1 項 商工費

1 目	商工総務費	1 8 5
2 目	商工業振興費	1 8 6

7 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目	土木総務費	1 9 4
-----	-------	-------

2 項 道路橋りょう費

1 目	道路橋りょう総務費	1 9 6
2 目	道路維持費	2 0 0
3 目	道路新設改良費	2 0 1
4 目	道路排水対策費	2 0 2

3 項 河川費

1 目	河川改良費	2 0 4
-----	-------	-------

4 項 都市計画費

1 目	都市計画総務費	2 0 5
2 目	街路事業費	2 1 2
3 目	公共下水道費	2 1 4
4 目	公園費	2 1 5

5 項 住宅費

1 目	住宅管理費	2 1 7
-----	-------	-------

8 款 消防費

1 項 消防費

1 目	防災費	2 2 1
2 目	広域消防組合費	2 2 4
3 目	非常備消防費	2 2 5

9 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目	教育委員会費	2 3 0
2 目	事務局費	2 3 2
3 目	教育指導費	2 3 3

2 項 小学校費

1 目	学校管理費	2 3 9
2 目	教育振興費	2 4 2
3 目	学校建設費	2 4 6

3 項 中学校費

1 目	学校管理費	2 4 7
2 目	教育振興費	2 5 0

3 目	学校建設費	2 5 5
-----	-------	-------

4 項 幼稚園費

1 目	幼稚園費	2 5 6
-----	------	-------

5 項 社会教育費

1 目	社会教育総務費	2 6 1
2 目	公民館費	2 6 6
3 目	図書館費	2 6 8
4 目	郷土資料館費	2 6 9
5 目	市史編さん費	2 7 0

6 項 保健体育費

1 目	保健体育総務費	2 7 1
2 目	学校保健費	2 7 4
3 目	体育施設費	2 7 6
4 目	スポーツプラザ費	2 7 7
5 目	学校給食費	2 7 8

10 款 災害復旧費

1 項 公共土木施設災害復旧費

1 目	道路橋りょう災害復旧費	2 8 1
-----	-------------	-------

11 款 公債費

1 項 公債費

1 目	元金	2 8 2
2 目	利子	2 8 3

12 款 予備費

1 項 予備費

1 目	予備費	2 8 5
-----	-----	-------

人件費予算額一覧・・・・・・・・・・ 巻末に収録

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議員報酬等						予算書	P.	67
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	149,915	0	0	0	0	149,915			149,915	147,304
6 年度	148,015	0	0	0	0	148,015	△1,900	△1.3%	146,951	
7 年度	138,804	0	0	0	0	138,804	△9,211	△6.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 八街市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく市議会議員の報酬等の支給減額理由
- ・ 議員共済会給付費負担金率が2.4%減となったため（令和6年29.3%→令和7年26.9%）
- ・ 議員定数より1名減となったため

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 議 長 445,000円×1人×12ヶ月 5,340,000円
 - ・ 副議長 400,000円×1人×12ヶ月 4,800,000円
 - ・ 常任委員長 365,000円×3人×12ヶ月 13,140,000円
 - ・ 議会運営委員長 365,000円×1人×12ヶ月 4,380,000円
 - ・ 議 員 355,000円×13人×12ヶ月 55,380,000円
- （予算計上 83,040千円）

○職員手当等

議員手当（報酬+役職加算15%）×率

- ・ 6月支給分 期末手当（2.025月） 16,114,944円
 - ・ 12月支給分 期末手当（2.175月） 17,308,639円
- （予算計上 33,424千円）

○共済費

- ・ 議員共済会給付費負担金（26.9%） 22,079,520円
（360,000円×19人×12月×0.269）
 - ・ 議員共済会事務負担金 260,000円
（13,000円×20人「議員定数」）
- （予算計上 22,340千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議会運営費						予算書	P.	67
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	9,738	489	0	0	0	9,249			9,208	8,301
6 年度	8,025	0	0	0	0	8,025	△1,713	△17.6%	8,025	
7 年度	7,586	0	0	0	0	7,586	△439	△5.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・議会の円滑な運営と地方自治の伸展を図る

減額理由

- ・設計額の見直しに伴う債務負担行為限度額の減が主たる理由

【事業の実施内容】

○旅費

- ・費用弁償 20,000円
- ・特別旅費 40,000円
- (予算計上 60千円)

○使用料及び賃借料

- ・会議録検索システム利用料 316,800円
- ・公益社団法人 日本複製権センター
複写使用料 13,200円
- (予算計上 331千円)

○交際費

- ・議長交際費 240,000円
- (予算計上 240千円)

○負担金補助及び交付金

- ・全国市議会議長会負担金 421,000円
- ・関東市議会議長会負担金 51,000円
- ・千葉県市議会議長会負担金 119,000円
- ・印旛管内市議会正副議長
連絡協議会負担金 134,000円
- ・北総地区市議会正副議長会負担金 149,000円
- (予算計上 874千円)

○需用費

- ・消耗品費 305,000円
- ・食料費 15,000円
- ・印刷製本費 1,042,000円
- (予算計上1,362千円)

○役務費

- ・通信運搬費 75,240円
- (予算計上 76千円)

○委託料

- ・会議録作成業務 1,992,952円
- ・議会インターネット映像配信業務
(債務負担行為 R6.4～R11.1)
1,161,600円
- ・議会だより新聞折込業務 886,160円
- ・議場映像配信機器保守点検業務 369,600円
- ・議場音響設備点検業務 231,000円
- (予算計上4,643千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	議員研修費						予算書	P.	69
会計区分	一般会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	議会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	6,950	0	0	0	0	6,950			6,093	1,636
6 年度	7,132	0	0	0	0	7,132	182	2.6%	7,057	
7 年度	5,705	0	0	0	0	5,705	△1,427	△20.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 議員の教養の涵養を図り地方自治の伸展に寄与する

減額理由

- ・ 隔年で実施している常任・議会運営委員会の県外視察経費及び議員数の減による市議会政務活動費交付金の減が主たる理由

【事業の実施内容】

○使用料及び賃借料

- ・ 駐車場使用料

5,000円

（予算計上 5千円）

○負担金補助及び交付金

- ・ 市議会政務活動費交付金

25,000円×12ヶ月×19人 5,700,000円

（予算計上5,700千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	秘書関係費						予算書	P.	70
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,745	0	0	0	0	2,745			2,745	2,568
6 年度	2,726	0	0	0	0	2,726	△19	△0.7%	2,726	
7 年度	1,737	0	0	0	0	1,737	△989	△36.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整、情報収集、日程調整等を行う。

【事業の実施内容】

- 旅費 特別旅費 93,000円
- 市長交際費 500,000円
※市長交際費の見直しによる減額。(300,000円減)
- 需用費
 - 消耗品費 感謝状贈呈者賞状筒代、新聞購読料ほか 163,368円
 - 印刷製本費 特別職名刺印刷代 26,950円
- 役務費
 - 千葉日報社広告料 44,000円
 - ※ i J A M P 使用料の廃止による減額。(686,400円減)
- 負担金補助及び交付金 909,000円
全国市長会の負担金及び関東支部負担金、千葉県市長会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	定例表彰関係費						予算書	P.	71
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	91	0	0	0	0	91			91	81
6 年度	112	0	0	0	0	112	21	23.1%	112	
7 年度	112	0	0	0	0	112	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市表彰規程に基づき、市政の発展及び福祉の増進等に寄与した方並びに市民の模範となる行為をした方の功績・栄誉を称えとともに、市政へ貢献している方を広く市民へ周知し、市政に対する意識を高めることを目的に定例表彰式を開催する。

【事業の実施内容】

- 消耗品費 被表彰者記念品ほか 83,830円
- 印刷製本費 表彰式記念写真代 27,500円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	一般管理費					予算書	P.	71
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	519	0	0	0	0	519			807	744
6 年度	531	0	0	0	0	531	12	2.3%	806	
7 年度	599	0	0	0	0	599	68	12.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・適正な人事管理を行うことにより、効率的な行財政運営の推進を図る。
- ・その他庁用消耗品購入

【事業の実施内容】

○報酬

- ・特別職報酬等審議会委員
 - 委員長 5,500円×1名＝5,500円
 - 委員 5,000円×5名＝25,000円

○委託料

- ・職員採用試験業務
 - 上級職及び初級職等試験 313千円

○需用費

- ・消耗品
 - 図書加除代 128千円
 - 事務用消耗品 4千円
 - 庁用消耗品 123千円

【増減の理由】

3年に1度の市旗購入（34,000円×3旗×1.1＝112,200円）に伴う増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	職員研修費						予算書	P. 71, 72
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	887	0	0	0	0	887			887	693
6 年度	893	0	0	0	0	893	6	0.7%	893	
7 年度	1,102	0	0	0	0	1,102	209	23.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

職員の資質の向上や意識改革を推進するため庁内研修を実施するとともに、各部署において必要となる知識や技能等の向上を測るため外部研修への派遣を行い、人材育成の着実な推進を図る。

【事業の実施内容】

○旅費

- ・ 派遣研修に係る旅費 248千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 職員実務研修負担金 854千円
千葉県自治研修センター
市町村職員中央研修所 等

【増減の理由】

派遣研修に係る負担金、旅費の増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	職員厚生費					予算書	P.	72
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,265	0	0	0	976	4,289			5,491	5,331
6 年度	5,667	0	0	0	1,132	4,535	402	7.6%	5,667	
7 年度	5,823	0	0	0	1,082	4,741	156	2.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項についての充実を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 産業医 80,000×12月＝960,000円

○委託料

- ・ 職員健康診断業務等 4,304千円
- ・ 職員心理相談業務 358千円

○旅費

- ・ 安全衛生関連研修に係る旅費 17千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 安全衛生推進者養成講習会 6千円
- ・ 産業医研修会 2千円

○需用費

- ・ 消耗品
- 衛生管理用消耗品費 5千円
- 職員被服 168千円

○役務費

- ・ 職場復帰訓練者損害保険 3千円

【増減の理由】

健康診断における基本検診料改定に伴う増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	千葉県市町村総合事務組合費						予算書	P.	72
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	621	0	0	0	0	621			621	621
6 年度	617	0	0	0	0	617	△4	△0.6%	617	
7 年度	613	0	0	0	0	613	△4	△0.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 県内各自治体に共通する特定業務について、千葉県市町村総合事務組合へ共同処理を委任することにより、効率的な行財政運営を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・ 市町村災害弔慰金等負担金 167千円
- ・ 非常勤職員公務災害補償基金負担金 337千円
- ・ 市町村公平委員会負担金 110千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	行政人権擁護関係費						予算書	P.	73
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	283	0	0	0	0	283			283	281
6 年度	280	0	0	0	0	280	△3	△1.1%	280	
7 年度	279	0	0	0	0	279	△1	△0.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

総務省から委嘱された行政相談委員が、国や独立行政法人・特殊法人の仕事、県や市の仕事で法定受託事務に該当するもの、国の委任又は補助を受けて行っている仕事など行政全般に関する行政相談業務を行い、問題の解決等を図る。

また、法務省から委嘱された人権擁護委員が、人権に関する相談業務を行うことで問題の解決等を図る。

【事業の実施内容】

○報償費

・行政相談委員 年額10千円×2人 20千円

・人権擁護委員 年額10千円×5人 50千円

○役務費

・ピーちゃんナッちゃんインナークリーニング代 3千円

人権教室や人権啓発時に活動するピーちゃんナッちゃんのインナーのクリーニング代

○負担金補助及び交付金

・佐倉人権擁護委員協議会負担金 206千円

千葉地方法務局佐倉支局の管轄区域の関係機関と連携及び協働のもと、自由人権思想の啓蒙に資することを目的に活動する協議会に対する負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	訟務関係費						予算書	P.	73
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	935	0	0	0	0	935			935	935
6 年度	935	0	0	0	0	935	0	0.0%	935	
7 年度	935	0	0	0	0	935	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

事務事業の遂行に際し、法律的な問題の解決に当たっては、専門的知識を有した弁護士に相談することが効果的であることから、弁護士と法律顧問契約を締結することにより、問題解決を図る。

【事業の実施内容】

○委託料

・顧問弁護士委託料 935千円

顧問弁護士に、法律事務（法律相談、契約締結等に関する助言及び立会）について委託する。
顧問弁護士は、市からの求めに応じて、法律上の助言をする。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文書管理費						予算書	P.	73
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	27,107	0	0	0	0	27,107			27,107	26,067
6 年度	32,490	0	0	0	0	32,490	5,383	19.9%	35,805	
7 年度	35,723	0	0	0	0	35,723	3,233	10.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市例規及び法令図書を適正に管理するとともに、庁内の公文書の発送を取りまとめることにより事務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費(官報、事務用消耗品) 63千円

○役務費

- ・電子法令図書利用料 312千円

地方自治法、自治体契約実務、地方財務など行政実務に関する情報提供を庁内のパソコンから参照するためのサービス利用料

- ・文書発送料 32,818千円

○委託料

- ・例規集データベースシステム管理業務 2,530千円

例規集をコンピュータ上で検索、作成するとともにシステム管理等に要する委託料

【増減の理由】

令和6年10月1日から大幅に値上げされた郵便料金に対応するための通信運搬費の増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	事務機器管理費					予算書	P.	73
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	10,921	0	0	0	69	10,852			11,181	10,589
6 年度	10,749	0	0	0	65	10,684	△172	△1.6%	10,749	
7 年度	11,169	0	0	0	67	11,102	420	3.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

文書作成等に係る用紙等の消耗品及び複写機等の事務機器を整備し、文書事務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費（複写機用紙、事務機器用消耗品） 6,270千円

○役務費

・手数料（紙折機、電動断裁機保守料金等） 172千円

○使用料及び賃借料

・複写機使用料及び賃借料（13台分） 2,803千円

・印刷機賃借料（2台分） 548千円

・郵便料金計器賃借料 1,376千円

【増減の理由】

物価高騰による消耗品購入に係る経費に対応するための増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	行政不服審査関係費					予算書	P.	74
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	126	0	0	0	0	126			126	0
6 年度	126	0	0	0	0	126	0	0.0%	126	
7 年度	126	0	0	0	0	126	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市が行った行政処分に対し、不服がある場合の審査請求等に関する手続などを定め、行政処分の適正な遂行を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・会長報酬 日額9,000円×年3回×1名 27,000円
- ・委員報酬 日額8,200円×年3回×4名 98,400円

行政不服審査会は、市が行った行政処分に対する審査請求があったとき、実施機関の諮問に応じ調査審議する。また、個人情報の適正な取扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聴くことが必要であるときや公文書公開制度の運営に関する重要事項について調査審議する。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	広報費						予算書	P.	74
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	秘書広報課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	20,277	24	0	0	465	19,788			20,956	20,803
6 年度	12,916	24	0	0	1,053	11,839	△7,361	△36.3%	13,447	
7 年度	10,992	24	0	0	1,509	9,459	△1,924	△14.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民に行政情報などを正確に、わかりやすく伝えるとともに、市政に対する理解と関心を高めるため、広報紙（月2回）を発行し、新聞折り込みなどで配布する。

市ホームページは、市からのお知らせや、イベントなどの情報を市内外に問わず、多くの方により迅速により詳細に最新の情報を公開する。

【事業の実施内容】

○需用費

印刷製本費 広報やちまた・こども広報印刷代 5,335,352円（474,562円増）

※印刷部数（19,100部→18,200部）は減少したものの、原材料費等の価格高騰による増額。

○役務費

通信運搬費 広報やちまた配送料ほか 366,960円（2,160,240円減）

※戸別配送を廃止とし、広報やちまた設置場所への配送のみに見直しをしたため、配送部数（1,200部→100部）減少による減額。

○委託料

広報やちまた新聞折込業務委託 2,405,568円（336,072円減）

※新聞折込部数（15,500部→13,600部）の減少による減額。

市ホームページ運営保守業務 1,962,730円（前年度同額）

○使用料及び賃借料

フォント表示ソフト使用料など 347,160円（459,017円減）

※無料電子配信アプリ「マチイロ」の導入に伴い、カタログポケットを廃止し減額。

○備品購入費

広報やちまた作成用機器更新【新規】 556,600円

※広報やちまたを作成する際に必要なパソコンの更新。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財政管理費						予算書	P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,201	0	0	0	0	2,201			1,055	1,051
6 年度	2,036	0	0	0	0	2,036	△165	△7.5%	917	
7 年度	2,036	0	0	0	0	2,036	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 予算編成に係る参考図書の購入及び加除に要する経費予算書等の冊子作成に要する経費
- ・ 予算書等の製本に要する経費
- ・ 財務書類作成業務に要する経費

【事業の実施内容】

○需用費

消耗品費

- ・ 地方財務実務提要 追録
- ・ 決算統計ハンドブック 追録
- ・ 令和 7 年度 地方交付税制度解説（単位費用篇）
- ・ 令和 7 年度 地方交付税制度解説（補正係数篇）
- ・ 令和 7 年度 地方債の手引き
- ・ 月刊「地方財務」2025 年 8 月号
- ・ 予算書等用製本テープ
 - 〈製本内容〉
 - ▶ 令和 8 年度 八街市予算書 55部
 - ▶ 新年度予算事業費ごとの概要説明書 42部
 - ▶ 令和 6 年度 千葉県八街市歳入歳出決算書 55部
 - ▶ 令和 6 年度 八街市歳入歳出決算に係る主要施策の成果の説明書 42部

○委託料

- ・ 地方公会計財務書類作成業務

〈業務内容〉

- ▶ 本業務は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年 1 月23日付総務大臣通知総財務14号）等を受け、総務省から示された統一的な基準に基づく財務書類の作成、分析及び活用を図るものである。

なお、財務書類の作成作業を通じて、八街市全体の資産・債務を把握するとともに、台帳整備等の管理手法を確立し、財政運営に活かしていくこと、また、財務書類を活用し、よりわかりやすい財政状況を市民に公表していくことを目的としている。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財政調整基金等基金費						予算書	P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	234	0	0	0	234	0			71,220	71,141
6 年度	245	0	0	0	245	0	11	4.7%	144,557	
7 年度	4,881	0	0	0	4,881	0	4,636	1892.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市一般会計財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定、八街市減債基金条例第4条の規定及び八街市公共施設等整備基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定に基づき一般会計財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を運用して得られる果実を積み立てる。

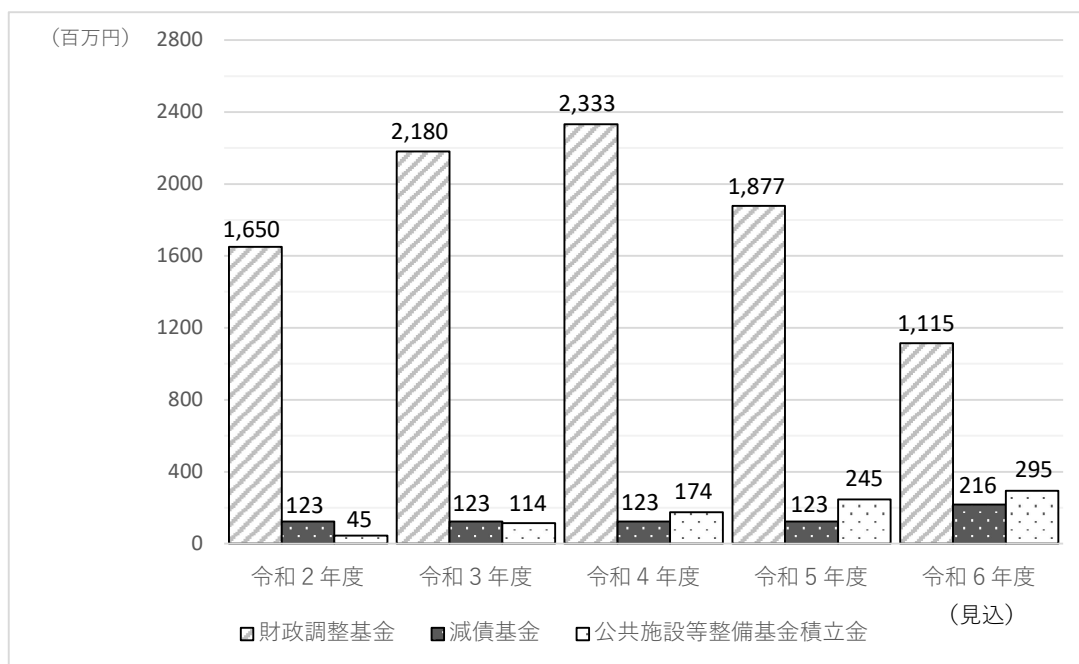
【増減理由】

基金運用利率見込みの増により、積立金が増加することによる。

【事業の実施内容】

○積立金

	令和 6 年度末残高（見込）	想定運用利率	積立額
・ 財政調整基金積立金	1,114,881,923円	× 0.30%	= 3,344,646円
・ 減債基金積立金	216,487,827円	× 0.30%	= 649,463円
・ 公共施設等整備基金積立金	295,191,978円	× 0.30%	= 885,576円



直近 5 年間における各基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	会計管理費						予算書	P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	会計課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	7,566	0	0	0	0	7,566			7,566	5,788
6 年度	6,098	0	0	0	0	6,098	△1,468	△19.4%	6,098	
7 年度	17,127	0	0	0	0	17,127	11,029	180.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

収入支出伝票の審査、庁用物品の管理、決算書調製等を行い、適正な公金管理と予算執行を行う。
「内国為替制度運営費（送金元銀行から送金先銀行に対して支払う費用）」創設に伴い、公金の振込においても費用を負担することとなったため、新たに公金振込手数料を計上。

【事業の実施内容】

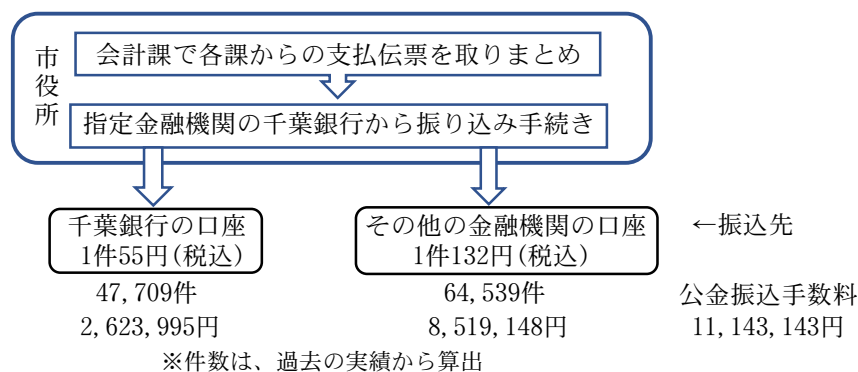
○需用費

- ・ 消耗品費 地方財務実務提要追録代 他 116,533円
- ・ 印刷製本費 千葉県収入証紙売り捌き明細書 36,300円

計 152,833円

○役務費

- ・ 通信運搬費 パソコンバンク用接続回線使用料 48,715円
- ・ 手数料 ペイジー収納データ管理加工業務料 3,051,237円
- 指定金融機関派出手数料 2,200,000円
- LGWAN振込データ伝送手数料 528,000円
- [新規]公金振込手数料 11,143,143円



計 16,971,095円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	財産管理費						予算書	P.	75
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,847	0	0	0	0	5,847			6,799	6,583
6 年度	6,217	0	0	0	0	6,217	370	6.3%	6,217	
7 年度	6,625	0	0	0	0	6,625	408	6.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・各種財産に対する保険の加入、市で無償貸付している集会所等の修繕及び修繕費の補助、普通財産の有償貸付及び維持管理を行うことにより、適正な施設運営、財産の有効活用を図る。

（主な増減理由）

委託料の増加（公共施設一般廃棄物収集運搬業務）による

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費

公共施設用ゴミ袋購入 529千円

参考図書追録費用 35千円

・修繕料

施設修繕料 50千円

○役務費

・保険料

市民総合賠償補償保険料 923千円

学校災害賠償保険料 346千円

公金総合損害共済分担金 131千円

市有建物損害共済分担金 2,913千円

○委託料

・公共施設一般廃棄物収集運搬業務

公共施設一般廃棄物収集運搬 651千円

公共施設古紙収集運搬 535千円

○使用料及び賃借料

・有料道路通行料及び駐車場使用料 513千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	庁舎管理費						予算書	P.	76
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	51,541	0	0	0	0	51,541			46,610	41,532
6 年度	48,585	0	0	0	0	48,585	△2,956	△5.7%	48,585	
7 年度	56,726	0	0	0	568	56,158	8,141	16.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・来庁者や職員等が安全で快適な庁舎環境を提供できるよう、適正な保守管理及び修繕を行い、建物及び機能維持を図る。

（主な増減理由）

委託料（庁舎宿日直業務（夜間戸籍受付業務の移管による））の増加による。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費

市庁舎管理用消耗品費 540千円

- ・燃料費 暖房用燃料費 47千円

- ・光熱水費

電気代（高圧電力） 16,932千円

電気代（低圧電力） 744千円

上下水道料金 1,295千円

ガス代 50千円

- ・修繕料 庁舎修繕料 1,200千円

○役務費

- ・通信運搬費 庁舎等電話料金 6,342千円

- ・簡易水道法定検査手数料 33千円

○委託料

- ・エレベーター保守点検業務 507千円

- ・フロアマネージャー業務 4,620千円

- ・簡易水道維持管理業務 492千円

- ・空調設備保守点検業務 1,870千円

- ・庁舎警備業務（機械警備） 1,018千円

- ・自動ドア保守点検 484千円

- ・消防設備保守点検 484千円

- ・庁舎清掃業務 4,871千円

- ・発電機地下タンク検査・点検業務 143千円

- ・電気設備保守点検業務 534千円

- ・電話保守業務 1,953千円

- ・敷地内植木管理業務 319千円

- ・夜間電話対応業務 423千円

- ・庁舎宿日直業務 11,088千円

○使用料及び賃借料

- ・AED賃借料 33千円

- ・放送受信料 285千円

- ・消火器賃借料 87千円

- ・玄関マット賃借料 90千円

- ・清掃用具賃借料 199千円

○備品購入費

- ・庁舎管理用備品 40千円

○負担金、補助及び交付金

- ・佐倉防火安全協会負担金 3千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	共通物品購入費						予算書	P.	77
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,445	0	0	0	0	1,445			1,445	1,385
6 年度	1,499	0	0	0	0	1,499	54	3.7%	1,499	
7 年度	1,533	0	0	0	0	1,533	34	2.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 事務に係る備品及び共通消耗品の購入、庁用封筒の印刷により、事務効率の向上や全体的な経費削減の取り組みを進める。
- （主な増減理由）
- 需用費（印刷製本費）の増加による

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費
- 共通消耗品 900千円
- ・ 印刷製本費
- 封筒印刷費 533千円

○備品購入費

- ・ 庁内職員用事務用備品 100千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公用車管理費						予算書	P. 77, 78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,726	0	0	0	0	5,726			5,726	4,740
6 年度	5,169	0	0	0	0	5,169	△557	△9.7%	5,169	
7 年度	5,217	0	0	0	0	5,217	48	0.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・各課等の職員が使用する共用車を一括して管理を行う。
（主な増減理由）
燃料費（公用車ガソリン代）の積算増による。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費

共用車に係る消耗品費 13千円

アルコールチェッカー（70個） 347千円

・燃料費

共用車燃料費 1,186千円

・修繕料

共用車、市長車及び議長車の定期点検・車検
11台分 830千円

○役務費

・手数料 給油カード利用料 33千円

・保険料

市有自動車損害共済分担金 135台分 2,344千円

自動車損害保険料(自賠責) 共用車・市長車車検
8台分 136千円

○使用料及び賃借料

・自動車借上料

タクシー使用料 240千円

○公課費

・自動車重量税

共用車及び市長車 8台分 88千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公共施設等マネジメント推進事業費						予算書	P.	78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,828	0	0	0	0	1,828			1,971	1,804
6 年度	189	0	0	0	0	189	△1,639	△89.7%	189	
7 年度	1,202	0	0	0	0	1,202	1,013	536.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・「八街市公有財産利活用基本方針」に基づき、本市が保有または使用する公共施設等の資産について、最大限に活用する方針等を決定し、経費の縮減や施設価値の向上等を図る。

（主な増減理由）

委託料（境界確定業務、不動産鑑定業務）の増による。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・事務用消耗品費 30千円

○委託料

- ・市有地境界確定業務 743千円
利活用するために必要な基準点測量及び境界確定業務を実施する。
- ・市有地不動産鑑定業務 429千円
市有地を利活用するために必要な不動産鑑定を実施する。
八街市八街は25番4外 4件



利活用を検討している市有地（八街市八街は25番4）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	庁舎整備費					予算書	P.	78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	95,673	0	0	92,900	0	2,773			60,551	52,371
6 年度	60,335	0	0	60,300	0	35	△35,338	△36.9%	97,801	
7 年度	2,706	0	0	1,800	0	906	△57,629	△95.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 庁舎の長寿命化や環境及びユニバーサルデザインに配慮する機能改善を目的とした改修工事等を実施し、庁舎の利用者が安全で快適な庁舎を目指す。

（主な増減理由）

前年より委託料、工事請負費の減による

【事業の実施内容】

- ・ 庁舎電話配線工事
年度当初の配置換え等に伴う電話配線工事 198千円
- ・ 下水配管更新工事 2,508千円
市役所第一庁舎から公共下水枡まで（5 8 m）の下水道配管の布設替え工事



八街市役所第一庁舎

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	契約事務費					予算書	P.	78
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	3,127	0	0	0	0	3,127			3,127	3,122
6 年度	2,810	0	0	0	0	2,810	△317	△10.1%	2,810	
7 年度	2,685	0	0	0	0	2,685	△125	△4.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

電子調達システムを使用することにより、入札事務の簡素化、入札参加事業者の利便性の向上、入札の公平性及び透明性の向上を図る。

【減額理由】

ちば電子調達システムサービス利用料の減額。

【事業の実施内容】

○需用費(予算額 2 4 千円)

・消耗品費

図書追録費 16,415 円

プリンタ用インクカートリッジ 6,633 円

○役務費(予算額 6 9 千円)

・通信運搬費

ちば電子調達システム後納郵便料 69,000 円

○使用料及び賃借料(予算額 2, 1 3 0 千円)

コブリス（建設副産物情報交換システム）利用料
7,700 円

コリンズ（工事实績情報システム）利用料
9,730 円

ちば電子調達システム利用料 2,112,000 円

○負担金補助及び交付金(予算額 4 6 2 千円)

ちば電子調達システム利用負担金

運営管理費 407,000 円

企業情報使用料 55,000 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	企画費						予算書	P.	79
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	109	0	0	0	0	109			89	61
6 年度	88	0	0	0	0	88	△21	△19.3%	967	
7 年度	98	0	0	0	0	98	10	11.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

本市が加入している「成田空港活用協議会」、「2市1町酒々井インター周辺活性化協議会」の運営に対する経費の一部を負担し、広域連携による取組を推進することにより、地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容】

- 旅費
 - ・ 特別旅費(千葉都市圏企画担当課長会議) 2千円
- 需用費
 - ・ 消耗品費（企画政策事務全般における消耗品） 23千円
- 役務費
 - ・ 手数料（イベント参加時きぐるみクリーニング費用） 3千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・ 成田空港活用協議会負担金 50千円
 - ・ 2市1町酒々井インター周辺活性化協議会 20千円

【増額の理由】

○2市1町酒々井インター周辺活性化協議会は、令和6年度は繰越金が累積していたことから負担金納付はなかったが、累積繰越金が解消したことから、令和7年度では負担金納付を再開することによる増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛郡市広域市町村圏事務組合費						予算書	P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	16,894	0	0	0	0	16,894			16,894	16,894
6 年度	16,102	0	0	0	0	16,102	△792	△4.7%	16,102	
7 年度	16,302	0	0	0	0	16,302	200	1.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市町村行政の広域化に対処して、印旛郡市の均衡ある発展を期するため、市町村事務の一部を共同処理することを目的として設立された「印旛郡市広域市町村圏事務組合」の運営経費の一部を負担し、もって事務効率の向上等を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・印旛郡市広域市町村圏事務組合一般会計負担金 16,302千円
印旛郡市広域市町村圏事務組合の一般会計事業（議会運営費、総務費（職員人件費・一般事務費・研修等）、民生費、衛生費（二次救急医療運営経費）等）に要する負担金

【増額の理由】

○令和7年度印旛郡市広域市町村圏事務組合一般会計において、人件費及び物件費が増加したことにより各市の負担金が増加した。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	NPO等福祉有償運送運営協議会費						予算書	P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	50	0	0	0	0	50			50	30
6 年度	0	0	0	0	0	0	△50	皆減	0	
7 年度	50	0	0	0	0	50	50	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

NPO等による福祉有償運送についての必要性及び旅客の安全性、利便性の確保について協議を行う協議会の運営を行い、市民の福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・運営協議委員報償費 50千円

現在4団体の登録、更新期限は3年ごとでありR7では3団体の更新のため、1回分の会議報酬。

【増額の理由】

令和6年度では団体の更新による協議会開催が予定されていないが、令和7年度では3団体が更新のため、1回分の会議報酬を計上する。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	男女共同参画推進事業費						予算書	P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	14	0	0	0	0	14			14	12
6 年度	14	0	0	0	0	14	0	0.0%	14	
7 年度	340	0	0	0	0	340	326	2328.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

令和4年度から5年間の計画として策定した「第3次八街市男女共同参画計画」に基づき、男女共同参画施策を推進し、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図る。
令和7年度では計画策定のための基礎調査を実施するため、調査に必要な経費を計上する。

【事業の実施内容】

- 需用費
 - ・ 消耗品費（基礎調査に係るアンケート用封筒） 66千円
- 役務費
 - ・ 通信運搬費（アンケート送付郵送料） 274千円

【増額の理由】

次期八街市男女共同参画計画は令和9年度からの実施となるため、令和7年度はアンケート等による基礎調査を実施し、令和8年度に策定作業を行う。令和7年度はアンケート発送等に係る経費を新たに計上したことによる増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公共交通対策費						予算書	P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	6,615	0	0	0	0	6,615			6,842	6,537
6 年度	15,350	0	0	0	4,389	10,961	8,735	132.0%	15,350	
7 年度	15,455	0	0	0	4,306	11,149	105	0.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- 鉄道、民間路線バスなどの各公共交通機関による効率的なネットワーク構築に向けた取り組みを行い、地域公共交通の充実・強化を図る。
- ①本市における地域公共交通に関する協議等を行う「八街市地域公共交通協議会」に対する経費を負担し、もって公共交通の充実・強化を図る。
- ②生活交通路線（八街線（成東駅～八街駅）、八街循環線（八街駅～勢田～東吉田～八街駅））を運行する民間バス事業者（ちばフラワーバス（株））に対して補助を行い、地域住民の生活に必要なバス路線の維持・確保を図る。

【事業の実施内容】

- 負担金補助及び交付金
- ・八街市地域公共交通協議会負担金 9,033千円
 地域公共交通協議会開催に伴う報償費等 (内420千円)
 地域公共交通計画策定委託に対する負担金 (内8,613千円)
 - ・バス運行対策費補助金（八街線） 2,422千円
 - ・路線バス運行維持補助金（八街循環線） 4,000千円

【増額の理由】

次期地域公共交通計画を策定するにあたり、令和6年度では基礎調査業務委託に対する負担金を計上したが、令和7年度は計画策定業務委託に対する負担金支出となるため、業務委託内容の差異による金額の増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交通安全対策費						予算書	P.	80
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,388	0	0	0	0	1,388			1,388	1,263
6 年度	1,532	0	0	0	0	1,532	144	10.4%	2,166	
7 年度	1,605	0	300	0	0	1,305	73	4.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

交通安全に関する各施策を実施し交通事故の無い安全で安心なまちづくりを推進する。

【事業の実施内容】

○報酬

交通安全対策会議委員報酬 5,000円×6人 30,000円

○需用費

・消耗品費 交通安全運動等啓発活動消耗品 215,000円
 ・燃料費 公用車ガソリン代 47,000円
 ・修繕料 公用車修繕（車検なし） 31,000円

○役務費

・通信運搬費 ヘルメット補助金決定通知書発送代（発送想定人数300人分×発送代110円） 33,000円
 ・手数料 運転記録証明書交付手数料（670円＋振込手数料313円）×7人 7,000円
 ピーちゃんナッちゃん下着一式クリーニング代 1,000円

○負担金補助及び交付金

安全運転管理者協議会負担金 101,000円
 （安全運転管理者 23,000円×1人、副安全運転管理者 13,000円×6人）
 佐倉交通安全協会八街支部連絡協議会補助金 540,000円
 自転車乗車用ヘルメット購入補助金（300人分） 600,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交通安全施設整備事業費						予算書	P.	81
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	6,501	0	0	0	1,983	4,518			6,665	5,496
6 年度	4,387	0	0	0	1,845	2,542	△2,114	△32.5%	4,387	
7 年度	4,189	0	0	0	2,426	1,763	△198	△4.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

安全な交通環境を整備するため、見通しの悪い交差点等にカーブミラーの設置及び維持管理を行うとともに注意喚起のための交通安全看板を設置する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 交通用立て看板 148,000円
- ・ 修繕料 カーブミラー等修繕 2,085,000円

○工事請負費

- ・ カーブミラー等設置工事 直柱 790,000円

○原材料費

- ・ 交通安全対策用資材 カーブミラー及び取付金具 1,166,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	電算管理費					予算書	P.	81
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 9 目	事業種別	継続	担当課等	システム管理課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	229,271	10,908	0	0	0	218,363			224,134	222,555
6 年度	402,090	156,002	0	0	0	246,088	172,819	75.4%	404,160	
7 年度	361,171	12,811	0	0	0	348,360	△40,919	△10.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

D X推進としてI C Tを活用した様々な取り組みを行うとともに、電算システムやネットワーク機器等の管理運用を行い、市民サービスの向上を図る。また、高い水準のセキュリティ対策によって個人情報の保護を行う。

【事業の実施内容】

- ガバメントクラウド接続回線使用料 5,386千円
国が進める行政システムをクラウドサービスとして共同利用できるようにしたいいわゆるガバメントクラウドに接続するための回線使用料。
- 情報システム標準化改修業務 3,861千円
国が進める行政システムの標準化はほぼ令和6年度中に終了したが、一部のシステムにおいてはまだ終了していないため、引き続きシステム標準化に係る改修等を行うもの。（補助率10/10）
- 職員用パソコン賃貸借料 48,010千円
職員が一般事務を処理するために使用するパソコンの賃貸借料。
- 総合行政情報システム賃貸借料 202,708千円
住民情報、税情報及び福祉関連情報などの様々な行政データを一元管理し、業務の効率化とサービスの向上を図るために使用する情報システム。なお、国の進めるシステム標準化は、令和6年度中にほぼ対応済み。
- ガバメントクラウド使用料 44,844千円
国が進める行政システムをクラウドサービスとして共同利用できるようにしたいいわゆるガバメントクラウドに係る使用料。
- 電子申請システム使用料 2,601千円
電子申請システムは、八街市公式LINEを活用し証明書の取得や犬の申請、各種検診・講座の申し込みなどができ、証明書等の支払いでは、クレジットカード・PayPay・LINE Payでの支払いが可能となっているもの。
- 中間サーバー・プラットフォーム運用経費交付金 7,230千円
社会保障・税番号制度に対応するため、国や地方公共団体等のシステム間で特定個人情報を安全にやり取りするためのシステムの開発や運用等を行っている地方公共団体情報システム機構に対する交付金。
なお、内訳は、下記のとおり。
 - ・次期システムの設計・構築・移行経費（国庫補助対象） 4,129千円
 - ・現行システムの運用・保守経費 3,101千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地区コミュニティ推進費						予算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 10 目	事業種別	継続	担当課等	市民協働推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	15,362	0	0	0	0	15,362			15,840	15,499
6 年度	15,082	0	0	0	0	15,082	△280	△1.8%	15,082	
7 年度	14,156	0	0	0	0	14,156	△926	△6.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

区（自治組織）におけるコミュニティ活動を支援し、地域の交流と市民自らの地域活動の推進を図り、住みやすく安心して安全に暮らすことのできるまちの実現を目指すことを目的として様々な取り組みを行う。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・ 区長（39名） 7,795千円 ※均等割113,000円×39名+戸数割280円×12,100戸
- ・ 区長代理者（42名） 1,596千円 ※38,000円×42名

○需用費

- ・ 消耗品費 42千円

○委託料

- ・ 区長あて文書配送業務（年21回） 210千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 地区コミュニティ事業補助金 4,385千円
均等割（20,000円×39区+戸数割330円×12,100戸）×0.9×0.9=3,866,130円
集会施設補助20,000円×32施設×0.9×0.9=518,400円
- ・ 地域集会施設建設費等補助金 128千円
文違区一番組集会所塗装工事
総工費475,376円×補助率1/3=158,458円
158,458円×0.9=142,000円（千円未満切捨て）
142,000円×0.9=127,800円

主な減額理由

- ・ 区加入戸数の減少に伴う区長報償費及び地区コミュニティ事業補助金（戸数割）の減額
※令和5年度から令和6年度の加入世帯数の減少数639戸（12,736戸⇒12,097戸）
- ・ 令和7年度当初予算に係る補助金の見直しによる減（対前年度比1割減）
対象：地区コミュニティ事業補助金、地域集会施設建設費等補助金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	協働のまちづくり推進事業費						予算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 10 目	事業種別	継続	担当課等	市民協働推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,188	0	0	0	263	3,925			4,188	3,742
6 年度	3,091	0	0	0	284	2,807	△1,097	△26.2%	3,091	
7 年度	1,696	0	0	0	604	1,092	△1,395	△45.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民、市民活動団体、事業者、行政といったあらゆるまちづくりの活動主体が、分野や世代を横断して連携・協力し、人、モノ、お金、情報といった地域資源を最大限に活用して、協働のまちづくりに取り組むことにより、持続可能なまちの実現を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・協働のまちづくり推進員 708千円
専門委員59,000円×12月×1人
- ・協働のまちづくり推進委員会委員 303千円
委員長5,500円×5回×1人
委員5,000円×5回×11人

○報償費

- ・協働のまちづくり市民講演会講師謝礼 50千円
- ・協働のまちづくり職員研修会講師謝礼 30千円
- ・地域力向上スクール講師謝礼 150千円

○旅費

- ・市民協働先進地視察等に伴う旅費 5千円

○需用費

- ・消耗品費 64千円
- ・印刷製本費 81千円

○役務費

- ・文書発送料 94千円

○委託料

- ・協働のまちづくりコーディネーター運営支援業務 211千円

主な減額理由

- ・協働のまちづくりコーディネーター育成支援業務を終了し、コーディネーター運営支援業務に切り替えることによる委託料の減額
 - ①コーディネーター育成支援業務 ▲1,594千円
 - ②コーディネーター運営支援業務 211千円
 - 差引 ▲1,383千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	非核平和関係費						予算書	P.	84
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2	0	0	0	0	2			2	2
6 年度	2	0	0	0	0	2	0	0.0%	2	
7 年度	2	0	0	0	0	2	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

非核平和都市宣言市として、平和首長会議を通じて世界恒久平和の実現に寄与する。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円

核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与することを目的とした組織である平和首長会議への負担金。本市も当会議に加盟し、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動を推進している。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	まち・ひと・しごと創生事業費						予算書	P.	84
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	66	0	0	0	0	66			66	41
6 年度	197	0	0	0	0	197	131	198.5%	197	
7 年度	66	0	0	0	0	66	△131	△66.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

人口減少問題の解消、地域経済の活性化等を目的に策定した「第2次八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において掲げる施策・事業について、外部の有識者による評価・検証を実施し、当該計画の進捗や成果を確認することで「第3次八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進につなげていく。

【事業の実施内容】

- 報償費
- ・有識者会議報償費(1回分) 66千円

【減額の理由】

令和6年度は第3次八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定作業年度であることから、会議を複数回開催予定としたが、令和7年度の会議開催予定は第2次総合戦略の総括を目的とした1回としたため。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	移住定住促進事業費						予算書	P.	84
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,400	0	3,600	0	0	1,800			5,400	4,042
6 年度	5,400	0	3,600	0	0	1,800	0	0.0%	5,400	
7 年度	2,705	0	1,800	0	0	905	△2,695	△49.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

移住定住及び観光交流促進のためのイベント参加、市 P R 冊子の配布等により本市の魅力を周知し、人口の増加を図る。
また、本市への定住目的として結婚を機に住宅を購入した方に対し、補助金の交付により結婚に伴う負担を軽減することで、移住定住者の増加に繋げていく。

【事業の実施内容】

- 役務費
 - ・通信運搬費（市 P R 冊子郵送）5千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・結婚新生活支援事業補助金 2,700千円

【減額の理由】

令和7年度においては移住定住に寄与するための補助金という目的をより鮮明とするため、居宅を購入した者を補助対象とすることから、主流である集合住宅家賃に対する支出が減となることが見込まれるため。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ふれあいバス運行事業費						予算書	P. 84, 85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	52,478	0	0	0	9,820	42,658			52,478	49,214
6 年度	57,624	0	0	0	10,197	47,427	5,146	9.8%	57,624	
7 年度	59,850	0	0	0	14,403	45,447	2,226	3.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市地域公共交通計画に基づき、市内循環バス(ふれあいバス)を運行し、公共交通サービスの地域格差の是正や、交通弱者への交通手段の提供など、公共交通サービスの充実を図る。

【事業の実施内容】

- 需用費
 - ・ 消耗品費 103千円
 - ・ 印刷製本費（回数券、1日乗車券の印刷） 102千円
- 委託料
 - ・ ふれあいバス運行業務 59,645千円

市内4コースの循環バス運行業務委託。北コース車両購入費を含む。

【増額の理由】

ふれあいバス運行に係る運転手等の人件費、バスの燃料費、維持補修費などの各種経費が増加し、運行収入の伸びでは増加分を補えないことによる増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	デマンド交通運行事業費						予算書	P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	17,375	8,539	0	0	0	8,836			17,375	16,615
6 年度	30,617	0	0	0	0	30,617	13,242	76.2%	31,028	
7 年度	29,986	0	0	0	0	29,986	△631	△2.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市地域公共交通計画に基づき、デマンド型乗合タクシーを実証運行することにより、交通空白地域の解消及び交通弱者への交通手段の提供など、公共交通サービスの充実を図る。

【事業の実施内容】

- 需用費
 - ・ 消耗品費 17千円
 - ・ 印刷製本費（アンケート及び変更事項通知の封筒） 254千円
- 役務費
 - ・ 通信運搬費（アンケート及び変更事項通知） 884千円
- 委託料
 - ・ デマンド型乗合タクシー運行业務 17,036千円
 - ・ デマンド型乗合タクシー配車システム等運營業務 11,381千円
 - ・ デマンド型乗合タクシー会員証発行业務 414千円

【減額の理由】

令和5年10月から開始のデマンド型乗り合いタクシー運行业務の支出経費及び収入見込みについて、1年間分のデータが収集されたことで、より実績に近い収支見込みが立てられることによる減。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	事務改善推進費						予算書	P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	153	0	0	0	0	153			128	128
6 年度	153	0	0	0	0	153	0	0.0%	153	
7 年度	153	0	0	0	0	153	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

行政内部による事務事業評価に外部の視点を加え、評価における客観性や透明性を確保することを目的に、行財政調査会による外部評価を実施する。
外部評価結果への対応方針を行財政改革推進本部において決定し、事務事業の改善を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

・行財政調査会委員（会長5,500円＋委員5名×5,000円）×実施数 年 5 回 153千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ふるさと納税推進費					予算書	P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	82,976	0	0	0	52,007	30,969			137,706	130,704
6 年度	105,000	0	0	0	70,005	34,995	22,024	26.5%	135,877	
7 年度	105,148	0	0	0	70,252	34,896	148	0.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

寄附を通してまちづくりを応援して下さる方々から広く寄附金を募り、政策実現のために実施する事業に寄附金を活用することにより、さまざまな人々の参画による個性豊かで活力あるまちづくり及びふるさとづくりを行うため、ふるさと納税の推進を図る。

「落花生の郷やちまた応援寄附金」は、寄附金の使途を選択できる制度であることから基金により管理をしている。

【事業の実施内容】

○役務費

- ・ワンストップ特例寄附者申請用封筒後納郵便代金 105千円
- ・郵便局取扱手数料 3千円
- ・クレジットカード取引システム利用料 348千円
- ・オンラインワンストップ特例申請フォーム利用料 165千円

○委託料

- ・運營業務支援（ポータルサイト利用料等） 15,601千円
- ・中間業務支援（事務局運営等） 18,674千円

○積立金

- ・基金積立金（寄附金） 70,000千円
- ・基金積立金（運用益） 252千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	防犯対策費						予算書	P.	86
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	27,202	0	200	0	0	27,002			25,038	24,763
6 年度	27,046	0	200	0	0	26,846	△156	△0.6%	29,126	
7 年度	30,784	0	200	0	0	30,584	3,738	13.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市、市民、自治会等及び関係機関が協力しながら防犯に係る各施策を実施し安全で安心に暮らせるまちづくりを推進する。

【事業の実施内容】

□需用費【18,134千円】

- ・消耗品費 防犯ボックス用消耗品 他 （235千円）
- ・燃料費 青パト車ガソリン代2台分 （142千円）
- ・光熱水費 防犯灯、防犯カメラ、防犯ボックス電気料 （16,545千円）
- ・修繕料 防犯灯修繕 （1,212千円）

□役務費【57千円】

- ・通信運搬費 防犯ボックス携帯電話料2台分 （57千円）

□使用料及び賃借料【10,599千円】

- ・防犯灯賃借料 L E D防犯灯賃借料 （10,599千円）

□工事請負費【855千円】

- ・防犯カメラ設置工事 防犯カメラ新規設置工事1基 （855千円）

□負担金補助及び交付金【1,139千円】

- ・佐倉警察署管内防犯連合会負担金 （1,119千円）
- ・千葉県犯罪被害者支援センター負担金 （20千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地域振興基金費						予算書	P.	86
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1	0	0	0	1	0			1	1
6 年度	1	0	0	0	1	0	0	0.0%	2	
7 年度	6	0	0	0	6	0	5	500.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市地域振興基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定に基づき、地域振興基金を運用して得られる果実を積み立てる。

【増減理由】

基金運用利率見込みの増により、積立金が増加することによる。

【事業の実施内容】

○積立金

令和6年度末残高(見込) 想定運用利率 積立額

・地域振興基金積立金 1,992,708円 × 0.30% = 5,978円

直近5年間における地域振興基金残高の推移

（単位：円）

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	6年度末見込
金額	1,991,127	1,991,145	1,991,242	1,991,334	1,992,708

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文化会館建設基金費						予算書	P. 86, 87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1	0	0	0	1	0			14	13
6 年度	1	0	0	0	1	0	0	0.0%	2	
7 年度	8	0	0	0	8	0	7	700.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市文化会館建設基金条例第4条の規定に基づき、文化会館建設基金を運用して得られる果実を積み立てる。

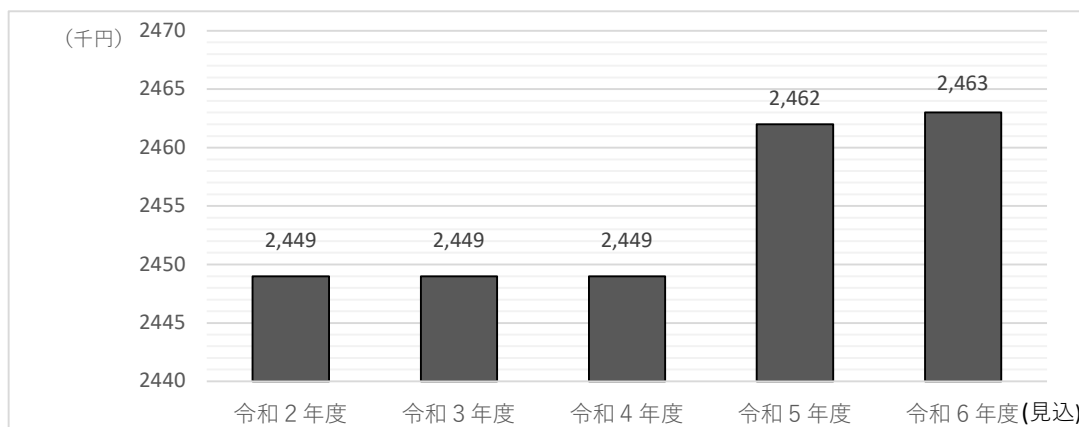
【増減理由】

基金運用利率見込みの増により、積立金が増加することによる。

【事業の実施内容】

○積立金

令和6年度末残高(見込) 想定運用利率 積立額
 ・文化会館建設基金積立金 2,463,450円 × 0.30% = 7,390円



直近5年間における文化会館建設基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	野球場建設基金費						予算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 1 項 11 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1	0	0	0	1	0			174	174
6 年度	1	0	0	0	1	0	0	0.0%	162	
7 年度	12	0	0	0	12	0	11	1100.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市野球場建設基金条例第4条の規定に基づき、野球場建設基金を運用して得られる果実を積み立てる。

【増減理由】

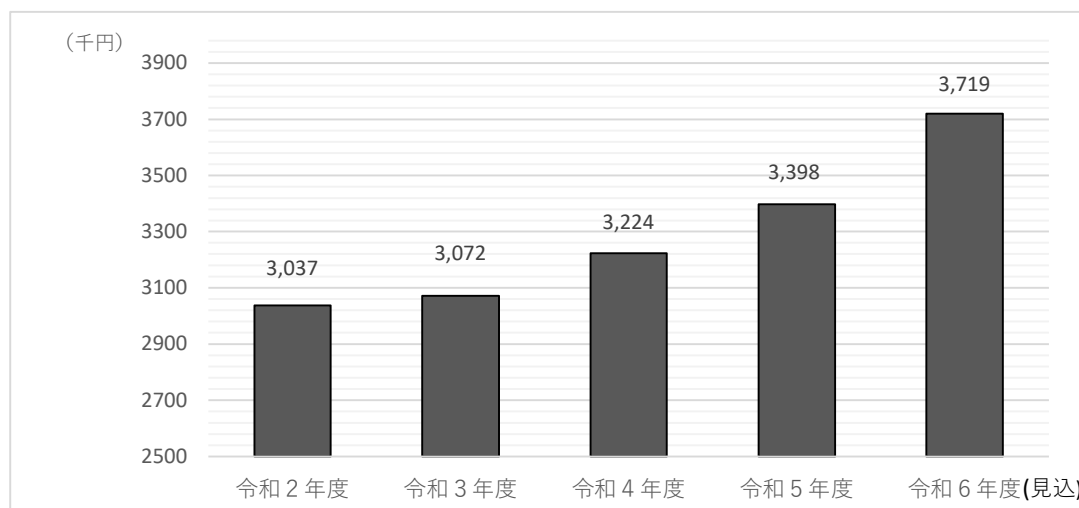
基金運用利率見込みの増により、積立金が増加することによる。

【事業の実施内容】

○積立金

令和 6 年度末残高(見込) 想定運用利率 積立額

・野球場建設基金積立金 3,719,112円 × 0.30% = 11,157円



直近 5 年間における野球場建設基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	固定資産評価審査委員会費						予算書	P. 87, 88
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	納税課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	129	0	0	0	0	129			129	26
6 年度	129	0	0	0	0	129	0	0.0%	129	
7 年度	129	0	0	0	0	129	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

固定資産評価審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から固定資産の価格の適否について、審査・決定させることにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、納税者の権利を保護する。

納税者は固定資産課税台帳に登録された価格に対して不服がある場合は、固定資産評価審査委員会に対して審査申出を行うことができ、固定資産評価審査委員会は委員会を開催し必要と認める調査その他事実審査を行い、審査の決定をする。

（地方税法第432条第1項）

【事業の実施内容】

○報酬

- ・委員長 9,000円×1人×5回 45千円
- ・委員 8,200円×2人×5回 82千円

○負担金補助及び交付金

- ・固定資産評価審査委員会研修会受講料 2千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市民税課税事務費					予算書	P.	88
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	課税課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	23,044	0	0	0	1	23,043			23,044	21,764
6 年度	16,896	0	0	0	1	16,895	△6,148	△26.7%	18,089	
7 年度	18,811	0	0	0	1	18,810	1,915	11.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

賦課期日において市内に住所を有する市民、市内に事業所等を有する法人及び市内に軽自動車等を保有する納税義務者に対し、法令に基づき適正に市民税等を賦課する。

【増減理由】

令和 6 年度当初予算には計上していなかった「課税システム改修業務委託料」や、eLTAX普及に伴い「地方税協同機構負担金」が増額となったこと等により、前年度比1,915千円の増となっている。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 参考図書・原付ナンバープレート等 332千円
- ・印刷製本費 納税通知書用紙等 2,444千円

○役務費

- ・通信運搬費 電子申告（eLTAX）利用料等 3,783千円
- ・手数料 コンビニ交付事務手数料 82千円

○委託料

- ・課税システム改修業務 1,319千円
- ・給与支払報告書等パンチ処理業務 2,220千円

○使用料及び賃借料

- ・確定申告事務用複写機賃借料 66千円

○負担金補助及び交付金

- ・印旛地区三税協議会負担金 53千円
- ・軽自動車税申告事務費負担金 643千円
- ・地方税共同機構負担金 7,001千円
- ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 868千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	資産税課税事務費						予算書	P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	課税課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	10,843	0	0	0	0	10,843			10,183	9,949
6 年度	13,410	0	0	0	0	13,410	2,567	23.7%	13,410	
7 年度	32,463	0	0	0	0	32,463	19,053	142.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

賦課期日における固定資産（土地、家屋及び償却資産）に対し、法令に基づき適正に固定資産税等を賦課する。

【増減理由】

令和 9 年度の評価替えに向け、3 年に一度行う「不動産鑑定業務」や、「固定資産土地評価業務」が増額になったこと等により、前年度比19,053千円の増となっている。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 償却資産申告書等 262千円
- ・燃料費 39千円
- ・印刷製本費 納税通知書等 839千円
- ・修繕料 自動車修繕料（車検） 83千円

○役務費

- ・通信運搬費 返信用切手代等 143千円
- ・保険料 自賠責保険料 18千円

○委託料

- ・固定資産土地評価業務 評価基礎資料作成業務等 18,923千円
- ・不動産鑑定業務 評価替えに係る鑑定評価業務等 12,059千円

○負担金補助及び交付金

- ・負担金 資産評価システム研究センター会費 90千円

○公課費

- ・自動車重量税 7千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市税徴収事務費					予算書	P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	納税課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	46,784	0	0	0	1,586	45,198			51,891	49,808
6 年度	43,368	0	0	0	1,587	41,781	△3,416	△7.3%	43,368	
7 年度	48,958	0	0	0	1,817	47,141	5,590	12.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市税等の徴収にかかる再発行納付書等の印刷費、口座振替やコンビニ収納、ペイジー収納に係る手数料、また市税過誤納還付金及び返還金など収納管理に係る経費。さらに、実態調査や財産調査、インターネット公売等の滞納処分に係る経費。

増減理由：コンビニ収納サービス取扱手数料単価の上昇、市税過誤納還付金及び返還金の増による。

【事業の実施内容】

○旅費

・特別旅費 研修参加費他 33千円

○需用費

・消耗品費 図書記録代他 288千円

・燃料費 公用車ガソリン代 64千円

・印刷製本費 再発行納付書他 1,139千円

・修繕料 車検費用 114千円

○役務費

・通信運搬費 財産調査等に係る切手代他 1,242千円

・広告料 合同不動産公売情報広告料他 27千円

・手数料 コンビニ収納サービス取扱手数料他 18,880千円

・保険料 自動車損害保険料 22千円

○委託料

・口座振替業務 799千円

・市・県民税特別徴収業務（データ伝送） 410千円

・インターネット公売用端末保守業務 5千円

○使用料及び賃借料

・自動電話催告システム賃借料 1,690千円

○備品購入費

・ペイジー口座振替受付サービス用端末 138千円

○負担金補助及び交付金

・マルチペイメントネットワーク協議会負担金 100千円

○償還金利子及び割引料

・市税過誤納還付金及び返還金 24,000千円

○公課費

・自動車重量税 7千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	戸籍住民基本台帳及び在留関連事務費						予算書	P.	91
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	市民課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	20,513	0	54	0	1,050	19,409			20,792	20,668
6 年度	24,218	2,376	55	0	1,075	20,712	3,705	18.1%	24,218	
7 年度	24,005	10,582	55	0	986	12,382	△213	△0.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

住民基本台帳法に関する各種届出、申請等の処理、戸籍法に関する各種届出、申請等の処理及び印鑑登録に関する事務、並びに各種証明等の交付に関する事務を実施する。

増減理由

自治体情報システムの標準化に係る戸籍情報システム改修業務委託料の増加による。
郵便局委託業務、自動交付機廃止による事業費の減額による。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 554千円
内訳（窓口参考図書35千円 戸籍・渉外参考図書10千円 雑誌購読料32千円 その他消耗品113千円 戸籍システム消耗品366千円）
- ・印刷製本費 267千円
内訳（証明書偽造防止用紙 267千円）
- ・修繕料 389千円
内訳（複写機等修繕料 389千円）

○役務費

- ・手数料 6千円
内訳（定額小為替発行手数料 6千円）

○委託料

- ・戸籍システム改修業務（戸籍情報システムの標準化） 10,582千円
- ・複合機運搬業務 55千円

○使用料及び賃借料

- ・複合機賃借料 264千円
- ・戸籍システム賃借料 11,783千円

○工事請負費

- ・看板撤去工事 95千円

○負担金

- ・千葉地方法務局佐倉支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 10千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会保障・税番号制度関連事務費						予算書	P.	92
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	市民課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	16,960	8,238	0	0	0	8,722			30,831	17,119
6 年度	18,082	9,062	0	0	0	9,020	1,122	6.6%	18,082	
7 年度	26,487	5,119	0	0	0	21,368	8,405	46.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

社会保障・税番号制度による個人番号カードの発行及び円滑な施行に伴う事務を実施する。

増減理由

マイナンバーカード関係郵送料の増加のため。

戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍情報システムの改修業務委託料の増加のため。

【事業の実施内容】

○職員手当等

- ・一般職職員手当 4,881千円

○需用費

- ・消耗品費 208千円
内訳（マイナンバー関連消耗品110千円 マイナンバーカード交付通知書兼照会書に係る消耗品98千円）
- ・印刷製本費 258千円
内訳（マイナンバーカード交付通知書兼照会書に係る封筒印刷製本費258千円）

○役務費

- ・通信運搬費 12,250千円
内訳（マイナンバーカード関係郵送料1,544千円 マイナンバーカード交付通知書兼照会書に係る通信運搬費2,516千円 マイナンバーカード申請用タブレット通信料197千円 コンビニ交付関係通信料4,488千円 戸籍への振り仮名対応確認通知書運搬費 3,507千円）
- ・手数料 2,342千円
内訳（コンビニ交付事務手数料 R7想定件数20,000件*117円=2,340千円 テスト出力等に係る手数料2千円）

○委託料

- ・戸籍への振り仮名対応確認通知書作成業務 3,306千円
- ・戸籍情報システム用備品保守業務 27千円
内訳（A3スキャナ保守業務27千円）

○使用料及び賃借料

- ・タブレット端末賃借料 362千円
- ・戸籍情報システム用備品使用料 86千円
内訳（生体認証管理ソフトの使用78千円 連携ソフトウェア使用料7千円）

○備品購入費

- ・個人番号カード関連事務用備品 39千円 内訳（特急発行申請用スキャナ39千円）

○負担金及び交付金

- ・証明書交付センター運営負担金 2,728千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙管理委員報酬						予算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,452	0	0	0	0	1,452			1,452	1,452
6 年度	1,452	0	0	0	0	1,452	0	0.0%	1,452	
7 年度	1,452	0	0	0	0	1,452	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

選挙管理委員会は、公職の選挙に関係する事務を管理するため、地方自治法により設置を義務付けられている行政委員会であり、法令に基づき選挙事務等を適切に管理する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・委員長 月額34千円×12か月×1人 408千円
- ・委員 月額29千円×12か月×3人 1,044千円

選挙管理委員会は、議会で選挙された4人の委員をもって組織される機関。主に、公職選挙法による選挙及びその他の選挙の管理・運営、最高裁判所裁判官国民審査に関する事務、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製事務等を行う。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙管理委員会費						予算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	423	0	0	0	0	423			423	322
6 年度	323	0	0	0	0	323	△100	△23.6%	323	
7 年度	221	0	0	0	0	221	△102	△31.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

研修会への参加や関係書類等の購読により、選挙管理委員会としての知識向上を図り、公正で適正な選挙の執行を推進する。

【事業の実施内容】

○職員手当等

- ・定時登録資料作成等に要する時間外勤務手当（年4回） 40千円

○需用費

- ・消耗品費（選挙関係実例判例集追録代等） 76千円

○役務費

- ・手数料（選管サポート事業利用料） 44千円

○負担金補助及び交付金

- ・全国市区選挙管理委員会連合会分担金 30千円
- ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部分担金 11千円
- ・千葉県市区町村選挙管理委員会連合会負担金 4千円
- ・印旛郡市選挙管理委員会連絡協議会負担金 16千円

【増減の理由】

定時登録資料作成等に係る時間外勤務手当及び消耗品費見直し等による減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	選挙啓発費						予算書	P.	94
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	430	0	0	0	0	430			430	282
6 年度	430	0	0	0	0	430	0	0.0%	337	
7 年度	332	0	0	0	0	332	△98	△22.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市明るい選挙推進協議会と連携協力し、選挙違反のないきれいな選挙を推進するとともに、有権者が主権者としての自覚を持ち、進んで投票に参加してもらうために選挙啓発活動を実施する。

【事業の実施内容】

○報償費

・明るい選挙推進協議会委員報償 年額8千円×25人 200千円

○需用費

・消耗品費（主権者教育用消耗品等） 71千円

○役務費

・手数料（主権者教育に係る弁護士派遣手数料等） 61千円

主権者教育として、千葉県弁護士会と連携して開催する模擬投票時における弁護士派遣に要する手数料

【増減の理由】

消耗品費見直しによる減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	参議院議員選挙費						予算書	P.	94
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 4 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	選挙管理委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
6 年度	0	0	0	0	0	0	0	—	0	
7 年度	40,191	0	40,191	0	0	0	40,191	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

任期満了に伴う参議院議員選挙について、法令に基づき公正で適正に執行する。

【事業の実施内容】

○報酬

・投票管理者・投票立会人・開票管理者・開票立会人報酬 2,347千円

○職員手当等

・一般職職員手当 14,253千円

○報償費

・ポスター掲示場設置提供者謝礼 240千円

○需用費

・消耗品費（選挙事務用） 1,082千円
 ・燃料費（啓発車両・運搬車両等） 57千円
 ・食糧費（期日前投票・選挙当日等） 161千円
 ・印刷製本費（投票所入場整理券等） 124千円

○役務費

・通信運搬費（投票所入場整理券郵送料等） 2,984千円
 ・広告料（選挙啓発電子広告料） 88千円
 ・手数料（啓発用半天クリーニング代） 14千円

○委託料

・ポスター掲示場設置撤去業務 6,742千円
 ・啓発用物品設置撤去業務 544千円
 ・自書式投票用紙読取分類機点検業務 550千円
 ・選挙公報新聞折込業務 444千円
 ・選挙事務補助業務 1,030千円
 ・投票用紙計数機等保守点検業務 74千円
 ・入場整理券作成業務 1,320千円

○使用料及び賃借料

・自動車借上料（啓発車両・運搬車両） 170千円
 ・投票所借上料（12か所分） 48千円
 ・投開票事務用備品借上料 929千円
 ・冷房設備賃借料 6,990千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	統計調査総務費						予算書	P.	96
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	171	0	0	0	0	171			171	158
6 年度	1,599	0	0	0	0	1,599	1,428	835.1%	1,599	
7 年度	206	0	0	0	0	206	△1,393	△87.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

各種統計調査業務を遂行するにあたり、統計調査支援システムを導入し、円滑な調査活動を行うことにより、事務効率の向上を図る。
また、八街市統計書を作成し、諸施策の計画・立案のための基礎資料を収集することにより、施策の向上を図る。

【事業の実施内容】

- 需用費
 - ・消耗品費（統計関係消耗品）13千円
- 委託料
 - ・統計調査支援システム保守業務 187千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・千葉県統計協会負担金 6千円

【減額の理由】

前年度の統計調査支援システム委託料において、令和7年国勢調査区データ作成等の臨時的経費の支出を要したが、今年度は通常の保守業務委託料のみに戻ることによる減。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	各種統計調査費						予算書	P.	97
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,207	0	5,207	0	0	0			4,592	4,436
6 年度	5,278	0	5,278	0	0	0	71	1.4%	5,278	
7 年度	40,060	0	38,406	0	0	1,654	34,782	659.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

国から委託された各種統計調査を実施し、国及び地方公共団体の行政施策立案のための基礎資料を収集することにより、施策向上等を図る。

【事業の実施内容】

実施予定の主な統計調査

令和 7 年国勢調査

○報酬

- ・指導員56人、調査員355人 30,763千円
- ・会計年度任用職員（一般事務補助員）3人 912千円

○職員手当等

- ・一般職職員時間外勤務手当 2,860千円

○報償費

- ・協力者謝礼 173千円

○旅費

- ・費用弁償（指導員・調査員の交通費、会計年度任用職員の交通費） 310千円

○需用費

- ・消耗品費 303千円
- ・食糧費 60千円

○役務費

- ・通信運搬費（統計調査員電話料、統計調査に係る郵送料） 680千円

○委託料

- ・調査用品梱包業務 2,695千円
- ・特定調査区調査委託料 1,042千円

○使用料及び賃借料

- ・パソコン等賃借料 262千円

【増額の理由】

受託する各種統計調査の内容・規模が毎年異なるが、今年度実施する「令和 7 年国勢調査」が最大規模の全数調査であり、国の定める委託費の大幅な増額による事業費の増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	監査委員報酬						予算書	P. 97, 98
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	監査委員事務局	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,296	0	0	0	0	1,296			1,296	1,274
6 年度	1,296	0	0	0	0	1,296	0	0.0%	1,296	
7 年度	1,296	0	0	0	0	1,296	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市の事務事業の執行に関し、適法性及び効率性を監査することにより、その妥当性を保証し、結果を住民に公表することによって、市民の市政に対する監視の判断材料を提供する。

【事業の実施内容】

○報酬 1,296千円

監査委員2名

- ・ 識見選任委員 65,000円×12か月＝780,000円
- ・ 議員選任委員 43,000円×12か月＝516,000円

例月現金出納検査 毎月1回

公営企業会計決算及び資金不足比率審査

一般会計及び特別会計決算審査・定額基金の運用状況審査

健全化判断比率審査

定期監査

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	監査事務費						予算書	P.	98
会計区分	一般会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	監査委員事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	89	0	0	0	0	89			89	78
6 年度	112	0	0	0	0	112	23	25.8%	112	
7 年度	112	0	0	0	0	112	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

全国、関東、県、印旛都市等各監査委員協議会の研修会等に参加し、監査委員及び事務局職員の資質向上を図る。

【事業の実施内容】

○需用費 19千円

・ 消耗品費

事務用消耗品及び参考図書 19千円

○負担金補助及び交付金 93千円

- ・ 全国都市監査委員会負担金 23千円
- ・ 関東都市監査委員会負担金 10千円
- ・ 千葉県市監査委員協議会負担金 26千円
- ・ 千葉県市監査委員協議会第3ブロック負担金 14千円
- ・ 印旛都市監査委員協議会負担金 20千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会福祉総務費						予算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,051	0	0	0	0	4,051			9,480	9,263
6 年度	589	0	0	0	0	589	△3,462	△85.5%	8,328	
7 年度	776	0	0	0	0	776	187	31.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

社会福祉全般に係る経費を一括管理し、事務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費（事務用消耗品）
20千円

○役務費

- ・ 通信運搬費（戦没者等の遺族に対する特別弔慰金国債証券受領用切手代）
24千円

○委託料

- ・ 社会福祉法人監査指導支援業務（社会福祉法人監査指導 165千円×2）
330千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 各種協議会等負担金
（千葉県更生保護助成協会負担金、千葉県人権センター負担金、
成田八街地区保護司会負担金、矯正施設所在自治体会議負担金）
402千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	民生委員関係費						予算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	12,605	0	517	0	0	12,088			12,630	12,370
6 年度	13,558	0	587	0	0	12,971	953	7.6%	13,558	
7 年度	12,953	0	597	0	0	12,356	△605	△4.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域住民の生活上の様々な相談に応じ、適切な支援やサービスへのつなぎ役としての役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認などの活動を行う民生委員・児童委員を支援する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 民生委員推薦会委員報酬（5千円×5人×2回）
50千円

○報償費

- ・ 民生委員・児童委員活動費（60千円×94人）
5,640千円

○委託料

- ・ 民生委員・児童委員運營業務委託（民生委員・児童委員に関する運營業務）
7,263千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会を明るくする運動運営費						予算書	P.	100
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	125	0	0	0	0	125			125	124
6 年度	125	0	0	0	0	125	0	0.0%	125	
7 年度	35	0	0	0	0	35	△90	△72.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、強化月間（7月）にPR活動や社会を明るくする運動「作文コンテスト」を実施する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費（広報活動費及び表彰用記念品等）
34千円

○役務費

- ・手数料（着ぐるみインナークリーニング代）
1千円

【増減理由】

- ・事務事業の見直しによる削減

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市社会福祉協議会活動促進費						予算書	P.	100
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	7,162	0	0	0	0	7,162			7,162	6,900
6 年度	9,342	0	0	0	0	9,342	2,180	30.4%	9,342	
7 年度	8,928	0	0	0	0	8,928	△414	△4.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を目的とした事業等に係る経費の一部を補助することにより、地域における社会福祉の実現を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・市社会福祉協議会補助金

人件費に係る補助

（人件費相当額-事業支弁人件費-県受託費）

8,193千円

心配ごと相談事業に係る補助

（弁護士報酬費、相談員実費弁償費等）

708千円

身元不明者供養費

（京葉霊園管理料等）

27千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	福祉団体活動費						予算書	P.	100
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	122	0	0	0	0	122			122	122
6 年度	244	0	0	0	0	244	122	100.0%	244	
7 年度	219	0	0	0	0	219	△25	△10.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

福祉団体の活動に対する補助金を支出し、社会福祉の増進を図るための活動や事業を支援し、福祉団体の活動による地域福祉の増進を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・市保護司会活動補助金
（補助対象経費×補助率1/2以内）
110千円
- ・更生保護女性会活動補助金
（補助対象経費×補助率1/2以内）
33千円
- ・市遺族会活動補助金
（会員206人×364.5円）
76千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活困窮者自立支援事業費						予算書	P.	100
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	34,348	25,372	0	0	0	8,976			42,672	33,176
6 年度	27,280	19,942	0	0	0	7,338	△7,068	△20.6%	25,880	
7 年度	31,370	22,911	0	0	0	8,459	4,090	15.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- 平成27年施行の生活困窮者自立支援法に基づく事業で、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施し、自立への支援を行う。
生活保護を受給している被保護者に対しては、就労支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業を一体的に実施し、自立への支援を行う。
- 2 年以内に離職・廃業した方や休業等により収入が減少し住居を失う恐れのある方に対して住居確保給付金を支給する。

【事業の実施内容】

- 委託料
 - 生活困窮者自立支援業務
(自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援、学習支援事業)
21,318千円
 - 被保護者就労等支援業務
(就労支援、就労準備支援、被保護者家計改善)
9,136千円
- 扶助費
 - 住居確保給付金
(家賃48,400円×9月分＋再支給見込480千円)
916千円

【増減理由】

- 人件費、燃料費、通信運搬費の高騰による増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	総合保健福祉センター管理費						予算書	P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	72,375	0	0	48,600	0	23,775			72,375	66,699
6 年度	26,242	0	0	4,600	0	21,642	△46,133	△63.7%	26,242	
7 年度	19,026	0	0	0	0	19,026	△7,216	△27.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

総合保健福祉センターの適切な管理を行い、市民の福祉の向上および健康の保持増進を図る。

（主な増減理由）

前年より工事請負費の減による

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 庁舎管理消耗品費 197千円
- ・ 燃料費（冷暖房用灯油代） 6,008千円
- ・ 光熱水費（ガス、上下水道使用料） 2,471千円
- ・ 修繕料 3,000千円

○委託料

- ・ エレベータ保守点検業務 810千円
- ・ 汚水槽保守点検業務 262千円
- ・ 空調設備保守点検業務 3,553千円
- ・ 施設設備自動制御保守点検業務 2,200千円
- ・ 空調設備冷却水薬注保守点検業務 396千円
- ・ 貯湯槽保守点検業務 129千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	総合保健福祉センター整備費						予算書	P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別	新規	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
6 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
7 年度	17,600	0	0	11,500	0	6,100	17,600	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

総合保健福祉センターの施設整備により、施設が安全・快適になることで、市民の福祉の向上および健康の保持増進を図る。

（主な増減理由）

事業の皆増による

【事業の実施内容】

- ・ 総合保健福祉センター空調更新工事基本設計・実施設計業務 17,600千円

総合保健福祉センターの空調設備が経年により老朽化しており、更新工事を実施するために必要な基本設計及び実施設計を業務委託するもの。



総合保健福祉センター



老朽化している総合保健福祉センターの空調設備

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者福祉諸費						予算書	P.	102
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	3,232	0	0	0	0	3,232			73,031	72,987
6 年度	6,108	2,842	0	0	0	3,266	2,876	89.0%	8,614	
7 年度	4,546	0	0	0	0	4,546	△1,562	△25.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい者週間記念行事等障がい福祉に関する事業、障がい者団体補助金交付等の障がい福祉課の庶務的経費。

令和7年度より、事務事業の見直しにより市主催行事で必要な手話通訳等の派遣に関する事務を、障がい福祉課で一括管理することとした。

【減額理由】

令和6年度に実施した地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に基づく情報システム標準化を実施するための改修業務が終了したことによる。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・ 障害者相談員謝礼（身体1名、知的1名）

○旅費

- ・ 会議、職員研修

○需用費

- ・ 消耗品 ふれあいスポーツ大会競技用
- ・ 燃料費・印刷製本費・修繕費（事務用連絡車2台、車いす仕様ワゴン車（ゆうあい号）1台）

○役務費

- ・ 通信運搬費 簡易書留代 602,000円
- ・ 筆耕翻訳料 手話通訳料、要約筆記料 144,000円
- ・ 保険料 自動車損害保険、ふれあいスポーツ大会傷害保険、障がい者相談員ボランティア保険 186,000円

○使用料及び賃借料

- ・ 障害者自立支援システム賃借料 1,848,000円
- ・ 障がい福祉業務におけるガバメントクラウド運用管理補助業務 396,000円

○負担金及び補助金

- ・ 全国手話言語市区長会費 10,000円
- ・ 身体障害者福祉会活動補助金 162,000円（令和6年4月現在 会員42名 賛助会員1名）
- ・ 児童発達支援事業所療育遊具整備事業補助金 700,000円

○公課費

- ・ 自動車重量税 車いす仕様ワゴン車（ゆうあい号）1台 33,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼児ことばの相談室運営費						予算書	P.	103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,778	0	0	0	0	1,778			1,778	1,679
6 年度	1,778	0	0	0	0	1,778	0	0.0%	918	
7 年度	1,679	200	0	0	0	1,479	△99	△5.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

ことばやコミュニケーションに問題がある、あるいは持っていると思われる就学前の児童に対して、問題や障がいを軽減できるように早期に指導・訓練等の支援を行う。

【事業の実施内容】

○報酬費 1,636,000円

- ・小児神経科医謝礼 2回分
- ・心理相談員謝礼 79回分

（グループ指導のべ58回分 保育園巡回指導20回分 心理相談員来所相談1回分）

○需用費 28,000円

- ・消耗品、印刷製本費

○役務費 15,000円

- ・傷害保険料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者自立支援給付事業費						予算書	P.	103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,871,126	932,047	468,663	0	0	470,416			2,047,222	2,047,130
6 年度	2,017,900	1,006,726	504,672	0	4,644	501,858	146,774	7.8%	2,395,029	
7 年度	2,359,594	1,176,883	590,373	0	15,337	577,001	341,694	16.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい福祉サービスの提供、失われた身体機能を補完する補装具費用の支給等により、身体や精神、知的障がい者や特定の疾患のある者が、地域の中で生活が続けていけるように日常生活の支援と共に自立と社会参加の促進を図る。

【増額理由】

扶助費の予算について、令和6年度に行われた報酬改定による加算等の引き上げと、障がい介護給付及び障がい児通所給付の利用者増による。

【事業の実施内容】

○役務費

- ・通信運搬費 国保連合会との通信回線使用料 36,000円
- ・手数料 審査支払手数料 1,916,000円

○負担金及び交付金

- ・強度行動障害加算事業補助金 3,867,000円
(強度行動者1人に対し、支援員加配1人分)

○扶助費

- ・障害介護給付費 1,785,488,000円
(生活介護、就労継続支援、共同生活援助等)
- ・障害児通所給付費 491,692,000円
(放課後等デイサービス、児童発達支援等)
- ・障害者医療費 62,548,000円
(更生医療88人 49,055,000円、育成医療4人 476,000円、療養介護医療費 13,017,000円)
- ・補装具給付費 14,047,000円 (車いす、義足、装具等)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護給付費等認定事業費						予算書	P.	104
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	3,598	0	0	0	0	3,598			3,598	3,311
6 年度	4,289	0	0	0	0	4,289	691	19.2%	4,289	
7 年度	3,574	0	0	0	0	3,574	△715	△16.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい福祉サービスの支給決定に必要な障がい支援区分認定業務で、認定調査員（市職員、外部委託）と主治医意見書による一次判定を基に医療・保健・身体・知的・精神の各分野の専門的な知識を有する委員による審査会で二次判定をし、支援区分を認定する。

【減額理由】

障がい程度区分の認定期間は基本的に36ヶ月であり、障がい支援区分制度の導入時に申請が集中したことから、3年間ごとに認定件数の増加が継続。令和6年度は認定件数の多い年であったが、令和7年度は認定件数が減となるため認定に係る審査会及び主治医意見書の作成にかかる手数料や委託料等が減額。

【事業の実施内容】

○報償費 1,926,000円

- ・審査会委員報酬 全体会2回（合議体長1名 委員9名）常会10回分（合議体長1名 委員4名）
合議体長 30,000円／回 委員27,000円／回

○需用費 188,000円

- ・消耗品 受給者証及びシール

○役務費 885,000円

- ・主治医意見書等返信用切手 165件分（新規45名 更新120名分）
- ・主治医意見書作成手数料 165件分（新規45名 更新120名分）

○委託料 575,000円

- ・障害支援区分認定調査業務委託 115件分
（新規45名 更新5名については市による調査）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	在宅障害者福祉費					予算書	P. 104
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	37,324	35	18,564	0	0	18,725			37,324	34,006
6 年度	40,027	35	19,895	0	0	20,097	2,703	7.2%	48,310	
7 年度	35,744	64	17,747	0	0	17,933	△4,283	△10.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい者が利用するグループホーム等の運営費補助やグループホーム等に入所者の家賃補助、日常生活用具取付費用を助成することにより経済的負担の軽減を図る。

【減額理由】

グループホーム等運営費補助金予算について、令和6年度に行われた報酬改定により、補助基準額から控除される報酬の増にともなう、補助金額の減額が見込まれるため。

○報償費 120,000円

- ・ひきこもり学習会開催に伴う臨床心理士の謝礼 20,000円×6回分

○負担金補助及び交付金 35,123,000円

- ・グループホーム等入居者家賃補助金 対象者126名分 14,030,000円
- ・グループホーム運営費補助金 21,093,000円

○扶助費 501,000円

- ・日常生活用具取付費 上限60,000円×5件 300,000円
- ・難聴児補聴器助成費 2件分 72,000円
- ・小児慢性特定疾病児童に係る日常生活用具給付費 1件分 129,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	地域生活支援事業費						予算書	P.	105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	46,988	11,306	5,773	0	0	29,909			52,103	47,119
6 年度	50,100	13,460	6,805	0	0	29,835	3,112	6.6%	49,740	
7 年度	55,333	11,552	5,851	0	0	37,930	5,233	10.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図るとともに障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。

【増額理由】

扶助費の予算のうち、日常生活用具給付費、日中一時支援事業費、移動支援事業、ねたきり身体障害者入浴サービスについて、令和6年度の実績から利用者の増加が見込まれるため。

【事業の実施内容】

○報償費 192,000円

- ・失語症カフェ開催に関する言語聴覚士、意志疎通支援者の謝礼 12回分

○旅費 16,000円

- ・設置の手話通訳者の研修旅費等

○需用費 38,000円

- ・消耗品 成年後見申立にかかる収入印紙代

○役務費 422,000円

- ・成年後見申立に関わる切手代及び医師意見書作成料
- ・こころの健康相談に関わる委託料
- ・設置の手話通訳者の頸肩腕健康診断手数料
- ・失語症カフェ参加者保険料

○委託料 8,928,000円

- ・基幹相談支援センター相談業務、手話奉仕員養成研修業務、精神障害者地域生活支援センター業務、相談支援業務、知的障害者職親業務

○負担金補助及び交付金 1,005,000円

- ・地域活動支援センター等運営費補助金

○扶助費 44,732,000円

- ・虐待に係る一時保護費
- ・身体障害者自動車改造助成費
- ・障害者運転免許取得助成費
- ・日常生活用具給付費
- ・重度身体障害者(児)住宅改善助成費
- ・日中一時支援事業費
- ・移動支援事業費
- ・コミュニケーション支援事業費
- ・ねたきり身体障害者入浴サービス費
- ・成年後見人等報酬助成費

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	重度心身障害者（児）医療費助成事業費					予算書	P.	106
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	143,734	0	63,242	0	17,213	63,279			157,779	157,698
6 年度	154,851	0	67,472	0	19,903	67,476	11,117	7.7%	166,011	
7 年度	159,332	0	70,631	0	18,065	70,636	4,481	2.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

身体障がい者手帳 1 , 2 級、療育手帳 A 又は、精神障がい者保健福祉手帳 1 級を所持し、かつ、市内に在住している重度心身障がい者に対して、医療費及び保険調剤費を助成することにより、経済的負担を軽減し障がい者の生活の安定を図る。

【増額理由】

医療費助成額の増を見込んだことによる増額（R5下半期からR6上半期の伸び率1.01を考慮した。
R5決算額155,763,194円 * R5下半期からR6上半期伸び率1.01）=157,320,826円

【事業の実施内容】

○役務費

- ・通信運搬費 受給者証更新申請回収用郵送料 3,000円
- ・手数料 審査支払手数料 2,008,000円

○扶助費【補助 県1/2】

- ・重度心身障がい者（児）医療費等 982人 157,321,000円
(令和6年9月現在)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	福祉年金・手当等給付事業費						予算書	P.	107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	44,701	25,500	4,507	0	0	14,694			48,491	48,487
6 年度	47,035	26,602	4,939	0	0	15,494	2,334	5.2%	55,140	
7 年度	50,660	28,706	5,327	0	0	16,627	3,625	7.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

在宅の重度知的障がい者及び在宅の常時特別の介護を要する重度障がい者またはその者を介護している者に対して、各種手当を支給することにより、経済的な負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図る。

【増額理由】

特別障害者手当等給付費、在宅重度知的障害者福祉手当、心身障害者扶養年金加入者掛金助成費対象者の増による。

（令和6年3月31日現在→令和7年1月31日現在）

特別障害者手当 82人→89人、障害児福祉手当 65人→67人、在宅重度知的障害者福祉手当 93人→101人
心身障害者扶養年金加入者掛金助成費対象者 1人→3人）

【事業の実施内容】

○役務費

- ・ 手当現況届回収用郵送料

○扶助費

- ・ 特別障害者手当等給付費 38,276,000円 実績
特別障害者手当 月28,840円 89人 R4 33,878,930円
障害児福祉手当 月15,690円 67人 R5 37,160,720円
- ・ 心身障害児福祉年金 月6,000円 23人 1,656,000円
- ・ 在宅重度知的障害者福祉手当 月8,650円 101人 10,655,000円 実績
R4 9,454,450円
R5 9,774,500円
- ・ 心身障害者扶養年金制度加入者掛金助成費 3人 58,000円
月1,740円 1人 20,880円
月1,305円 1人 15,660円
月1,710円 1人 20,520円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者手帳交付診断料等助成費						予算書	P.	107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,400	0	0	0	0	1,400			1,400	1,370
6 年度	1,300	0	0	0	0	1,300	△100	△7.1%	1,300	
7 年度	1,350	0	0	0	0	1,350	50	3.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

身体障がい者手帳（身体に障がいがある者）及び精神障がい者保健福祉手帳（精神疾患のため長期に渡り日常生活に制約のある者）の交付申請者に対して、障がい者手帳交付申請時に必要な診断書の作成費用を2,500円を上限に助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

○扶助費

・ 障がい者手帳交付診断料助成費 2,500円 545件

計 1,350,000円

(R3～R5の3年間の平均1,341,976円に上昇を加味して算出)

実績 R3 1,301,360円 529件

R4 1,354,160円 548件

R5 1,370,410円 560件

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	難病療養者支援事業費					予算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,800	0	0	0	0	4,800			4,800	4,437
6 年度	4,800	0	0	0	0	4,800	0	0.0%	4,800	
7 年度	4,920	0	0	0	0	4,920	120	2.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票、千葉県先天性血液凝固因子障害等受給者票の交付を受けている者に対し、見舞金を支給することで、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図る。

対象疾患数 特定医療費（指定難病）：341疾患
 千葉県小児慢性特定疾病：788疾病・成長ホルモン治療
 千葉県特定疾患治療研究事業対象疾病：4疾患
 千葉県先天性血液凝固因子障害等：12疾患

【事業の実施内容】

○扶助費

・難病療養者見舞金支給費

支給対象者見込410人 月1,000円 計4,920,000円（R6の見込額に上昇を加味して算出）

実績 R4 4,421,000円

R5 4,437,000円

R6 4,800,000円（見込）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者交通費助成費						予算書	P. 107, 108
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,747	0	0	0	0	5,747			6,237	5,879
6 年度	6,136	0	0	0	0	6,136	389	6.8%	6,789	
7 年度	6,590	0	0	0	0	6,590	454	7.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

施設通所者に対する交通費及び重度障がい者に対する福祉タクシー料金を助成することにより、障がい者の日中活動及び社会参加に寄与する。

・ 障害者通所施設交通費助成

障害者事業所に通所する市内居住の障がい者に対し、通所に要する交通費の一部を助成。

①公共交通機関を利用の場合→上限限度額7,000円／月

②自家用自動車及び自転車の場合→ 通所距離が1kmから5km未満1,000円／月
通所距離が5km以上 2,000円／月

・ 福祉タクシー利用助成

重度心身障がい者（児）が市と契約したタクシーを利用する際に、助成が受けられるタクシー券を交付する。

タクシー券1枚につき500円、1回の乗車で利用できる枚数2枚

交付枚数 年間最高48枚（じん臓機能障害により人工透析を受けている方は年間最高96枚）

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 福祉タクシー利用券用紙代

○扶助費

- ・ 障害者通所施設交通費助成費 3,538,000円

- ・ 福祉タクシー利用助成費 （協力機関 85社） 3,023,000円（R6の見込額より算出）

実績 R4 2,342,000円

R5 2,607,000円

R6 3,023,000円（見込）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障害者基本計画策定事業費						予算書	P.	108
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,094	0	0	0	0	2,094			2,094	1,793
6 年度	0	0	0	0	0	0	△2,094	皆減	0	
7 年度	131	0	0	0	0	131	131	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

「八街市障がい者基本計画」「第7期八街市障がい福祉計画」「第3期八街市障がい児福祉計画」が令和8年度に期間満了となるため、次期計画を策定することにより、障がい者（児）が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業について、計画的な基盤整備を進めるための計画策定に係る経費。

令和7年度から令和8年度の2か年かけて策定予定であり、令和7年度中に障がい者へのアンケート、会議1回実施予定である。

次期計画期間

「八街市障がい者基本計画」	6 か年	令和 9 年度から令和 1 4 年度
「第 8 期八街市障がい福祉計画」	3 か年	令和 9 年度から令和 1 1 年度
「第 4 期八街市障がい児福祉計画」	3 か年	令和 9 年度から令和 1 1 年度

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 障がい者施策推進協議会 会長 1 名、委員 25 名 131,000 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	障がい者就労支援事業所管理費						予算書	P.	108
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	889	0	0	0	383	506			889	883
6 年度	383	0	0	0	383	0	△506	△56.9%	1,068	
7 年度	383	0	0	0	383	0	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

障がい者就労支援事業所を円滑に運営することにより、主に精神障がい者に対し、福祉的就労支援を図る。

就労継続支援B型 定員20名

指定管理期間 令和2年4月1日～令和10年3月31日

委託先 社会福祉法人 光明会

【事業の実施内容】

○使用料及び賃借料 383,000円

・用地賃借料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者福祉諸費						予算書	P.	108
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	348	0	0	0	0	348			235	217
6 年度	1,950	0	0	0	0	1,950	1,602	460.3%	1,950	
7 年度	58	0	0	0	0	58	△1,892	△97.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 高齢者福祉業務に要する諸経費。（公用車の管理）

【事業の実施内容】

- 需用費
- ・ 燃料費 公用車ガソリン代 36千円
 - ・ 修繕料 公用車修繕料 22千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人ホーム入所援護対策費						予算書	P.	109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	20,657	0	0	0	4,197	16,460			16,999	16,338
6 年度	14,918	0	0	0	4,280	10,638	△5,739	△27.8%	18,701	
7 年度	24,565	0	0	0	2,840	21,725	9,647	64.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

環境上の理由及び経済上の理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホーム等へ入所措置するもの。

【事業の実施内容】

- 報酬 入所判定委員会委員 4名分（2回開催）
- 委託料 養護老人ホーム入所費用 8名分
- 特別養護老人ホーム入所費用 2名分

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	在宅老人援護対策費					予算書	P. 109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	39,275	0	0	0	1,103	38,172			40,681	40,649
6 年度	27,237	0	0	0	0	27,237	△12,038	△30.7%	28,214	
7 年度	26,024	0	0	0	766	25,258	△1,213	△4.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・緊急通報装置設置管理：高齢者のみの世帯に急病等の緊急時に容易に通報できる装置の設置管理。
- ・ひとり暮らし高齢者等訪問：安否確認や孤立化防止を目的に月1回程度高齢者宅を訪問。
- ・はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成事業：あん摩、はり、きゅう等施術費用の一部を助成。
- ・2市1町SOSネットワーク：佐倉市、酒々井町と合同で徘徊高齢者情報のファックス一斉送信、番号入りステッカーの交付、位置探索装置の初期費用助成等を実施。
- ・避難行動要支援者名簿・個別避難計画の作成：同意を得た要介護者等を名簿登録して平常時から民生委員等と共有し、災害避難時の支援につなげる事業。

【事業の実施内容】

- 需用費 ・消耗品費 はり、きゅう、マッサージ利用助成券等用紙代
- ・印刷製本費 避難行動要支援者登録用封筒印刷
- 役務費 ・通信運搬費 避難行動要支援者登録後納郵便料
- 委託料 ・ひとり暮らし等高齢者訪問業務 1,162千円
- ・緊急通報装置設置管理業務 21,497千円
- 負担金補助及び交付金
- ・2市1町SOSネットワーク連絡協議会負担金 71千円
- 扶助費 ・はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成事業 3,003千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	敬老事業費					予算書	P. 110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,349	0	0	0	2	2,347			1,786	1,785
6 年度	3,369	0	0	0	2	3,367	1,020	43.4%	3,369	
7 年度	1,207	0	0	0	70	1,137	△2,162	△64.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・ 多年に社会の進展に寄与してきた満100歳を迎えた高齢者に祝金を支給する事業。

【事業の実施内容】

- 報償費 ・ 百歳高齢者祝金 24名分 1,200千円
- 需用費 ・ 消耗品費 百歳高齢者祝金祝儀袋等 4千円
- 役務費 ・ 通信運搬費 祝金対象者宛通知文発送料、振込用紙返送用料金 3千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者生きがい対策事業費						予算書	P.	110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,373	0	761	0	0	612			1,284	1,223
6 年度	1,307	0	740	0	0	567	△66	△4.8%	1,307	
7 年度	1,227	0	729	0	0	498	△80	△6.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・市シニアクラブ連合会の活動費を補助する等、高齢者の社会参加や、生きがい・健康づくりを支援をする事業。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・負担金 千葉県老人クラブ連合会負担金 144千円
- 印旛地区高齢者クラブ連合会負担金 25千円
- ・補助金 市シニアクラブ活動補助金 1,058千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高齢者の保健・介護予防事業費					予算書	P. 110
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	3,779	0	0	0	3,779	0			3,779	301
6 年度	5,244	0	0	0	3,110	2,134	1,465	38.8%	5,244	
7 年度	6,170	0	0	0	3,856	2,314	926	17.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

後期高齢者の保健・介護予防に係る事業費を計上。
 特定財源：後期高齢者保健事業受託費収入（民生費受託事業収入）
 長寿・健康増進事業補助金（雑入）

【事業の実施内容】

1. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
 後期高齢者に対する個別的支援①と通いの場等への積極的な関与等②を行うもの。
 ①は健康状態不明者の把握、②はフレイル予防の普及啓発等を実施予定。
 ※ 通いの場 体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断した住民主体で運営される月 1 回以上の活動実績のある場を想定。
2. 人間ドック等受検費用の助成
 後期高齢者の人間ドック等受検費用を半額助成。（上限2万円、脳ドック併用+1万円）
3. 後期高齢者歯科口腔健康診査の一部受託
 後期高齢者を対象に広域連合が実施。資格の確認、受診票の作成・発送等を行う。

（1 と 3 は千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業）

（単位：円）

	保健介護予防 の一体的実施	人間ドック等 受検費用助成	歯科口腔健診	合 計
令和5年度	3,779,000	※ 2,530,000	※ 74,000	6,383,000
令和6年度	2,180,000	2,967,000	97,000	5,244,000
令和7年度	1,907,440	4,060,000	202,560	6,170,000

※ 令和5年度まで人間ドック、歯科口腔健診は後期高齢者医療特別会計に計上。

【事業費増減の理由】

申請件数の増加により人間ドック等受検費用助成が増加、歯科口腔健診は送料改定と受診勧奨通知送料の計上により増加。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療事業費						予算書	P.	111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	650,208	0	0	0	0	650,208			647,514	647,513
6 年度	709,958	0	0	0	0	709,958	59,750	9.2%	727,138	
7 年度	746,641	0	0	0	0	746,641	36,683	5.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、広域連合の運営経費と療養給付費等の一部を市町村が負担するもの。

【事業の実施内容】

- 千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金（県広域連合規約第18条）
広域連合の運営に必要な費用について、広域連合の試算をもとに構成市町村で按分（均等割 10%、人口割 40%、後期高齢者人口割 50%）して負担するもの。
- 千葉県後期高齢者医療給付費負担金（定率市町村負担金）（高確法第98条）
療養の給付等に要する費用から特定費用（現役並み所得の被保険者の療養給付費）を除いた額の定率（12分の1）を市町村が負担するもの。

（単位：円）

	共通経費負担金	給付費負担金	合 計
令和5年度	34,099,000	616,109,000	650,208,000
令和6年度	38,073,000	671,885,000	709,958,000
令和7年度	39,467,000	707,174,000	746,641,000

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療特別会計繰出金						予算書	P.	111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	177,616	0	128,582	0	0	49,034			176,804	176,804
6 年度	194,884	0	142,672	0	0	52,212	17,268	9.7%	185,294	
7 年度	199,814	0	146,535	0	0	53,279	4,930	2.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

後期高齢者医療制度の運営のため一般会計から特別会計へ繰出を行うもの。
 特定財源：後期高齢者医療保険基盤安定負担金（民生費県負担金）

【事業の実施内容】

対象経費：後期高齢者医療被保険者の低所得者の保険料の軽減分
 （保険基盤安定繰出金：高齢者の医療の確保に関する法律第99条）
 市の事務経費（各種通知の郵送料や収納関係手数料等）
 保険料軽減分の 3 / 4 は県から交付、特別会計に繰出し千葉県後期高齢者医療広域連合に納付。

（単位：円）

	保険基盤安定 繰出金	事務費繰出金	合 計
令和5年度	171,443,000	6,173,000	177,616,000
令和6年度	190,230,000	4,654,000	194,884,000
令和7年度	195,381,000	4,433,000	199,814,000

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人福祉センター管理運営費						予算書	P.	111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	33,786	0	0	0	0	33,786			34,671	34,668
6 年度	45,734	0	0	7,800	0	37,934	11,948	35.4%	45,734	
7 年度	41,731	0	0	3,400	0	38,331	△4,003	△8.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・主に60歳以上の住民が対象で、シニアクラブ連合会、各シニアクラブをはじめ各種サークルに対して活動の場の提供や、事業を実施している老人福祉施設の管理。令和3年度から指定管理による管理運営に移行。

【事業の実施内容】

○委託料 ・警備業務 118千円
 ・指定管理業務 37,796千円
 ○工事請負費
 ・施設改修工事 3,817千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	老人憩いの家管理運営費						予算書	P.	112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,455	0	0	0	0	5,455			5,383	5,382
6 年度	6,957	0	0	0	0	6,957	1,502	27.5%	6,957	
7 年度	6,957	0	0	0	0	6,957	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

主に60歳以上の住民が対象で、シニアクラブ連合会、各シニアクラブをはじめ各種サークルに対して活動の場の提供をしている施設の管理。令和3年度から指定管理による管理運営に移行。

【事業の実施内容】

○需用費 ・ 修繕料 施設修繕費 50千円
 ○委託料 ・ 警備業務 118千円
 ・ 指定管理業務 6,789千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護保険事業費						予算書	P.	112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,500	0	0	0	0	2,500			2,500	2,461
6 年度	4,623	1,650	0	0	0	2,973	2,123	84.9%	4,623	
7 年度	2,670	0	0	0	0	2,670	△1,953	△42.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

介護予防支援業務：市直営の地域包括支援センターが介護予防支援業務（要支援認定者における介護保険サービス等の利用調整及び給付管理業務）を居宅介護支援事業所に委託するもの。

【事業の実施内容】

○委託料 介護予防支援業務 2,670千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	介護保険特別会計繰出金						予算書	P.	112
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	760,820	38,646	19,323	0	0	702,851			770,317	770,303
6 年度	758,948	38,981	19,490	0	0	700,477	△1,872	△0.2%	771,497	
7 年度	807,189	30,882	15,441	0	0	760,866	48,241	6.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・介護給付費及び地域支援事業費のうち、介護保険法の規定のより市が負担すべき額と市が全額負担すべき一般事務経費を介護保険特別会計へ繰り出しを行う。

【事業の実施内容】

○繰出金

・介護給付費	6 4 3, 2 2 5 千円
・地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）	1 8, 2 6 6 千円
・地域支援事業（包括的支援事業）	1 6, 6 6 6 千円
・地域支援事業（社会保障充実分）	1, 2 0 6 千円
・事務費等繰出金	6 6, 0 6 2 千円
・低所得者介護保険料軽減負担金（国県負担分）	4 6, 3 2 3 千円
・低所得者介護保険料軽減負担金（市負担分）	1 5, 4 4 1 千円
合 計	8 0 7, 1 8 9 千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	国民健康保険特別会計繰出金						予算書	P.	113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	553,114	85,787	276,846	0	0	190,481			555,942	552,415
6 年度	487,206	85,976	279,426	0	0	121,804	△65,908	△11.9%	543,399	
7 年度	546,647	82,202	267,373	0	0	197,072	59,441	12.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・国民健康保険制度の安定維持運営のため、一般会計より国民健康保険特別会計へ繰出を行う。

【事業の実施内容】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険基盤安定繰出金	478,826,000 円	479,362,000 円	461,196,000 円
未就学児均等割保険税繰出金	4,687,000 円	4,509,000 円	4,065,000 円
職員給与等繰出金	34,189,000 円	0 円	46,015,000 円
出産育児一時金繰出金	19,333,000 円	0 円	16,666,000 円
国保財政安定化支援事業繰出金	16,079,000 円	0 円	17,862,000 円
産前産後保険税繰出金	0 円	3,335,000 円	843,000 円
合 計	553,114,000 円	487,206,000 円	546,647,000 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	国民年金費						予算書	P.	113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 9 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	288	240	0	0	0	48			288	125
6 年度	242	242	0	0	0	0	△46	△16.0%	242	
7 年度	260	260	0	0	0	0	18	7.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

国民年金に関する法定受託事務にかかる事務経費等を計上。
 （国民年金法第12条、第105条、年金生活者支援給付金の支給に関する法律第39条）
 特定財源：国民年金等事務費交付金（法86条）
 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金（法27条）

【事業の実施内容】

国民年金に関する各種届出の受理、審査、報告等を行うとともに、年金制度、年金生活者支援給付金の周知、相談を実施。
 年金相談員の謝礼、事務消耗品費、郵送料等を計上。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童福祉総務費						予算書	P. 114
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源					一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増減額		増減率			
5 年度	4,049	1,114	1,114	0	0	1,821			13,062	12,476	
6 年度	12,660	1,114	1,114	0	0	10,432	8,611	212.7%	26,188		
7 年度	12,558	1,114	1,114	0	0	10,330	△102	△0.8%			

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童の心身の健全な育成を図るため児童の相談等を行い、家庭児童福祉の向上を図る。令和7年度こども計画策定業務にかかる経費を計上。令和6年度当初債務負担行為設定

【事業の実施内容】

○報酬

- ・子ども子育て会議委員 委員長 5,500円＊1人＊会議3回分
委員 5,000円＊14人＊会議3回分

○旅費

- ・職員研修 17,880円

○需用費

- | | | | |
|--------------|----------|-----------|----------|
| ・ 消耗品費 | 19,000円 | こども計画用消耗品 | 110,022円 |
| ・ 事務用車両ガソリン代 | 40,141円 | | |
| ・ 印刷製本費 | 322,000円 | | |

○委託料

- ・こども計画策定業務 8,470,000円
令和6年度当初債務負担行為設定あり

○使用料及び賃借料

- ・児童相談システム賃借料 リース278,590円＊12ヶ月
令和4年度債務負担行為設定あり 補助率：国1/3上限1,000千円 県1/3上限1,000千円

○負担金補助及び交付金

- ・県母子自立支援員・婦人相談員連絡協議会負担金 5,000*1名
- ・県母子自立支援員・婦人相談員連絡協議研修費用 1,000*1名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育て短期支援事業費						予算書	P.	115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	61	20	20	0	0	21			61	54
6 年度	61	20	20	0	0	21	0	0.0%	61	
7 年度	61	20	20	0	0	21	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者の疾病、疲労その他の身体上もしくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○委託料

- ・ 子育て短期支援事業委託料 60,550円
2 歳未満児 8,650円 * 7日 = 60,550円
補助率 国1/3 県1/3

・ 参考（利用者延べ人数）

令和 4 年度 0 名
令和 5 年度 8 名

広報、ホームページで情報提供している。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ファミリーサポートセンター事業費					予算書	P. 115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	506	132	132	0	0	242			406	305
6 年度	372	124	124	0	0	124	△134	△26.5%	372	
7 年度	271	123	123	0	0	25	△101	△27.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり援助を行いたい者と当該援助を受けたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助の推進を図る。

減額理由：講師謝礼について事務事業見直しにより廃止したため。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 20,000円

○役務費

- ・通信運搬費 返信用切手110円×40名=4,400円
- ・保険料 依頼児童傷害保険6名×12,200円=73,200円
提供会員傷害保険6名×15,840円=95,040円
賠償責任保険 14,000円
お見舞金制度加入 2,000円
研修・会合傷害保険 20円×50名=1,000円

○負担金及び交付金

- ・ファミリーサポートネットワーク事業参加費 60,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	病後児保育事業費						予算書	P.	116
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,234	1,414	1,414	0	0	1,406			4,234	4,174
6 年度	4,196	1,398	1,398	0	0	1,400	△38	△0.9%	4,196	
7 年度	4,234	1,411	1,411	0	0	1,412	38	0.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者の就労等により、こどもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、児童が病気「回復期」であり、かつ、集団での保育が困難な期間において、当該児童を専用施設で一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。

増額理由：低所得者減免分加算を計上したため。

【事業の実施内容】

○委託料

- ・病児保育事業費 4,196,000円（研修参加費加算30,000円含む）
- ・低所得者減免分加算
 - 生活保護法による非課税世帯 2,500円×5名＝12,500円
 - 市町村民税非課税世帯 2,500円×10名＝25,000円

補助率 国1/3 県1/3

・参考（利用者延べ人数）

令和4年度 2名
令和5年度 5名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子ども家庭総合支援拠点運営事業費						予算書	P.	116
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	429	178	0	0	0	251			429	380
6 年度	2,332	0	0	0	0	2,332	1,903	443.6%	2,332	
7 年度	253	0	0	0	0	253	△2,079	△89.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

こどもが心身ともに健やかに育成されるよう、こどもと家庭、妊婦などの福祉に関して、実情把握、情報提供を行い、こどもや家庭に関する相談、調査を行い、必要なサービスに繋げる。
児童虐待の未然防止、再発時の迅速、適切な対応で、虐待児童、家庭への総合的な支援を行う。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 136,950円
- ・ 燃料費 58,480円
- ・ 修繕料 （公用自動車修繕料） 22,000円

○役務費

- ・ 通信運搬費（訪問用携帯通信料1台分） 34,388円

補助率 国2/3 県1/6 但し、補助額は家庭児童相談員人件費に充当。

対象者 児童福祉法に定める18歳未満のこどもとその家庭及び妊産婦等

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費						予算書	P.	116
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	13,048	6,553	3,276	0	0	3,219			7,194	6,278
6 年度	9,734	4,866	2,432	0	0	2,436	△3,314	△25.4%	9,734	
7 年度	9,088	4,543	2,272	0	0	2,273	△646	△6.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

幼児教育・保育の無償化により、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に係る、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

減額理由：該当園児数の減少による。

【事業の実施内容】

○預かり保育事業	見込数：780人/年	3,354千円
○一時預かり事業	見込数：72人/年	1,224千円
○認可外保育施設利用給付事業	3歳以上 見込数：108人/年	3,996千円
	3歳未満 見込数：12人/年	504千円
○病後児保育事業	見込数：2人/年	5千円
○ファミリーサポートセンター事業	見込数：2人/年	5千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童手当支給費						予算書	P.	116
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源					対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	増減額	増減率		
5 年度	801,111	550,221	125,034	0	0	125,856			801,883	760,848
6 年度	972,408	669,884	150,966	0	0	151,558	171,297	21.4%	932,732	
7 年度	1,149,815	926,574	111,617	0	0	111,624	177,407	18.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

増額理由：令和6年度の制度改正により支給対象が拡大されたため扶助費を増額。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 5,000円

○扶助費

- ・児童手当 1,149,810,000円（国庫負担・県負担あり）

令和6年10月の制度改正により、所得制限の撤廃、高校生までの支給期間の延長、多子加算について第3子以降30,000円に拡充され、支払いが年3回から偶数月の年6回となった。

	拡充前（令和6年9月まで）	拡充後（令和6年10月以降）
支給対象	15歳到達後の最初の年度末までの児童	18歳到達後の最初の年度末までの児童
所得制限	あり※子2人の場合年収1,200万円以上対象外	なし
手当月額	3歳未満：一律15,000円 3歳～小学校修了：10,000円 第3子以降：15,000円 中学生：一律10,000円 特例給付：一律5,000円	3歳未満：第1子,第2子15,000円 第3子以降：30,000円 3歳～高校生年代：10,000円 第3子以降：30,000円
第3子の 算定	0歳～18歳に到達した年度末まで ※子どもの生計費などの経済的負担が生じている場合に限る	0歳～22歳に到達した年度末まで ※子どもの生計費などの経済的負担が生じている場合に限る
支払月	年3回（2月、6月、10月）	年6回（偶数月）

※費用負担率

	国庫負担金		県負担金	
	被用者	非被用者	被用者	非被用者
3歳未満	10/10	13/15		1/15
3歳以上	7/9	7/9	1/9	1/9

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	母子援護対策費						予算書	P.	116
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	70,052	12,743	26,904	0	0	30,405			75,135	66,286
6 年度	70,056	12,045	26,781	0	0	31,230	4	0.0%	78,079	
7 年度	71,859	12,991	28,745	0	0	30,123	1,803	2.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

すべての母子家庭等の児童が、心身ともに健やかに育成され、また母親が健康で文化的な生活を営めるよう母子福祉の向上を図る。

増額の理由：令和2年11月からひとり親家庭等医療費等助成制度が、償還払いから現物給付に変更になった。同時に本人負担額が、1,000円から300円または無料となり、ひとり親世帯については微減傾向にあるものの令和6年度の受給券利用者も増加していることから、令和7年度を増額。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・印刷製本費（受給券印刷） 20,900円

○役務費

- ・審査支払手数料 1,157,000円

○委託料

- ・母子生活支援施設入所委託料 509,330円*12ヶ月*1世帯＝6,111,960円 補助率：国1/2 県1/4
509,330円* 6ヶ月*1世帯＝3,055,980円

○使用料及び賃借料

- ・一時保護施設使用料 3回*8,000円*1.10＝26,400円

○扶助費

- ・ひとり親家庭等医療費 52,155,180円 補助率：県1/2
- ・助産措置費 502,763円*3件 補助率：国1/2 県1/4
- ・自立支援教育訓練給付金 一般：上限200,000円*3件 補助率：国3/4
専門：上限1,600,000円*1件
- ・高等職業訓練促進給付金 100,000円*12月*2件 補助率：国3/4
（修学最終年度4万円加算） 110,500円*12月*1件
（修学最終年度4万円加算） 140,000円*12月*1件
- ・高等職業訓練修了支援給付金 50,000円*4件＝200,000円 補助率：国3/4
- ・配偶者暴力被害者緊急避難支援費 5,000円*3人

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童扶養手当支給費					予算書	P.	117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	302,952	100,936	0	0	0	202,016			304,743	281,116
6 年度	287,613	95,827	0	0	0	191,786	△15,339	△5.1%	290,049	
7 年度	270,319	90,098	0	0	0	180,221	△17,294	△6.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

ひとり親家庭や、親と一緒に生活をしていない児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

減額理由：少子化により対象児童は、微減傾向にあり、児童扶養手当受給世帯も減少している。

令和7年度予算は、令和6年度の実績額を下回る見込みである。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・障がい認定医謝礼 18,000円×1件

○需用費

- ・消耗品 4,000円

○扶助費

- ・児童扶養手当 270,296,266円 補助率：国1/3

手当の支払 奇数月

手当額 全部支給 45,500円 一部支給 45,490円～10,740円 第2子以降加算あり

所得により、支給制限あり。

対象児童は、0歳～18歳。障がいがある場合は、20歳の誕生日の前日の属する月まで。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童クラブ管理運営費						予算書	P.	117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	122,187	27,295	27,295	0	39,580	28,017			122,187	108,169
6 年度	179,528	47,347	47,347	0	35,799	49,035	57,341	46.9%	179,528	
7 年度	179,579	45,380	45,380	0	41,645	47,174	51	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、もって児童の健全育成を図る。また、児童クラブの施設等を管理し、児童福祉の向上を図る。
増額理由：児童の健康を維持するため、児童クラブの空調設備の保守点検をするため。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 19,900円（令和6年度当初予算10,000円+消火器（第二川上児童クラブ）9,000円*1.1）
- ・ 印刷製本費 149,490円（長3窓付封筒16,500円+口座振替不能通知書97,350円
+口座振替依頼書・自動払込利用申込書35,640円）
- ・ 修繕料 300,000円（令和6年度実績なしのため600,000円から300,000円に縮小）

○役務費

- ・ 口座振替銀行手数料 59,400円（450世帯*12ヶ月*10円*1.1(千葉銀行)）
35,640円（450世帯*12ヶ月*6円*1.1(千葉銀コンピュータサービス)）

○委託料

- ・ 児童クラブ空調設備保守点検業務
全児童クラブ11施設分 420,200円（191,000円*年2回*1.1）
- ・ 児童クラブ警備業務
第一川上児童クラブ 112,200円（8,500円*12ヶ月*1.1）
交進児童クラブ 112,200円（8,500円*12ヶ月*1.1）
- ・ 児童クラブ管理運営業務【シダックス大新東ヒューマンサービス（株）に委託】
人件費（処遇改善特例特例事業分含む） 145,311,800円
運営費 32,474,200円
令和5年度当初債務負担行為設定

○使用料及び賃借料

- ・ AED賃借料 332,508円（2,519円*12ヶ月*11カ所）
- ・ 北児童クラブ跡地賃借料 247,750円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童館管理運営費						予算書	P.	118
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	34,122	0	0	0	0	34,122			34,122	34,010
6 年度	40,164	0	0	0	0	40,164	6,042	17.7%	40,164	
7 年度	40,477	0	0	0	38	40,439	313	0.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童館は子育てにかかわるすべての人が、集い、学び、相談の場として活用してもらう場所を提供する。
増額理由：指定管理料の人件費の増額のため。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・施設修繕料 100,000円

○委託料

- ・児童館指定管理料 人件費 32,486,000円
事業費 7,560,000円
指定管理期間：令和6年4月1日から令和11年3月31日
指定管理業者：八街市社会福祉協議会

○使用料及び賃借料

- ・児童館等駐車場 320,112円

○原材料費

- ・児童館等駐車場維持管理用砂利 9,240円（700円×1.10×12トン）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	児童クラブ整備事業費						予算書	P.	118
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	0	0	0	0	0	0			12,258	11,984
6 年度	1,443	481	481	0	0	481	1,443	皆増	1,443	
7 年度	5,412	0	0	4,800	0	612	3,969	275.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

施設老朽化による、旧八街北児童クラブの建物を解体することによって、地域の安全を図ることを目的とする。

増額理由：解体工事を実施するため。

【事業の実施内容】

○工事請負費

旧八街北児童クラブ解体工事 5,412,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育行政総務費						予算書	P.	119
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	448	0	0	0	0	448			483	448
6 年度	556	0	0	0	0	556	108	24.1%	556	
7 年度	488	0	0	0	0	488	△68	△12.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保育行政を円滑に行うための事務的経費を一括計上することにより、効率的に児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- 需用費 378,000円
 - ・消耗品
 - ・燃料費
 - ・印刷製本費
 - 口座振替依頼書、不能通知書、窓口用納付書
 - ・修繕料
- 役務費 110,000円
 - ・手数料
 - 口座振替手数料
 - 基本料金及び従量料金 見込数： 550 件/年

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育園管理費						予算書	P.	120
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	99,958	3,879	2,379	0	10,436	83,264			94,160	67,855
6 年度	78,494	3,372	1,512	0	10,660	62,950	△21,464	△21.5%	79,416	
7 年度	50,021	1,545	1,545	0	9,233	37,698	△28,473	△36.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市立保育園の保育業務に必要な環境整備等を充実することにより、児童福祉の向上を図る。
減額理由：保育士派遣業務を縮小したため。

【事業の実施内容】

- 報酬
 - ・保育園医・歯科医 各6名 986千円
- 使用料及び賃借料
 - ・保育園土地賃借料 570千円
 - ・その他賃借料等 8,280千円
- 報償費
 - ・心理相談員謝礼 288千円
- 原材料費
 - ・各保育園（6園）補修用原材料 309千円
- 需用費
 - ・消耗品 698千円
 - ・修繕料 2,700千円
- 備品購入費
 - ・各保育園（6園）用備品 3,986千円
- 役務費
 - ・手数料 22,665千円
 - ・保険料 17千円
 - ・一時預かり・子育て支援センター損害保険料
- 負担金補助及び交付金
 - ・各保育協議会等負担金 651千円
- 委託料
 - ・施設維持、管理、点検業務 8,871千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育て支援センター事業費						予算書	P.	122
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	80	28	28	0	0	24			80	79
6 年度	110	29	29	0	0	52	30	37.5%	110	
7 年度	109	29	29	0	0	51	△1	△0.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、子育て家庭に対する育児支援を図る。

【事業の実施内容】

- 旅費
 - センター職員研修
- 需用費
 - 消耗品
- 役務費
 - 通信運搬費
- 負担金補助及び交付金
 - 千葉県保育協議会研修会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立保育園運営事業費						予算書	P.	122
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	272,447	120,144	64,949	0	17,872	69,482			278,006	272,526
6 年度	281,260	121,611	67,585	0	17,995	74,069	8,813	3.2%	290,962	
7 年度	302,411	134,816	72,147	0	16,530	78,918	21,151	7.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内の私立保育園へ保育を委託することにより、こどもが健やかに成長するよう支援を行う。
増額理由：給付費の公定価格単価改定による増額。

【事業の実施内容】

- 負担金 ※ 各保育園へ通う園児に対する負担金
 - 生活クラブ風の村保育園八街 (定員: 60人) 99,683千円
 - 八街かいたく保育園 (定員: 111人) 145,724千円
- 補助金 ※ 一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助
 - 生活クラブ風の村保育園八街運営費補助金 26,302千円
 - 八街かいたく保育園運営費補助金 28,644千円
- 保育対策総合支援事業補助金
 - 保育環境改善等事業（生活クラブ風の村保育園八街） 1,029千円
 - 保育環境改善等事業（八街かいたく保育園） 1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立認定こども園運営事業費						予算書	P.	123
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	271,366	112,093	75,165	0	0	84,108			281,882	269,002
6 年度	286,762	116,051	81,006	0	0	89,705	15,396	5.7%	322,002	
7 年度	308,961	131,385	87,313	0	0	90,263	22,199	7.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

認定こども園に対して施設型給付費等を支出し、市内私立認定こども園においてこどもが健康に健やかに成長するよう支援する。

増額理由：給付費の公定価格単価改定による増額。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金 ※ 各こども園や幼稚園へ通う園児に対する負担金

負担金

明徳やちまたこども園 (定員： 75人)

八街泉こども園 (定員： 60人)

管外委託 (こども園) 254,682千円

補助金 ※一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助

明徳やちまたこども園運営費補助金 28,630千円

八街泉こども園運営費補助金 23,591千円

保育対策総合支援事業補助金

保育環境改善等事業 (明徳やちまたこども園) 1,029千円

保育環境改善等事業 (八街泉こども園) 1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	家庭的保育事業等運営事業費						予算書	P.	123
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	82,088	44,054	17,632	0	0	20,402			64,599	56,823
6 年度	128,108	67,038	27,232	0	0	33,838	46,020	56.1%	122,197	
7 年度	125,039	67,490	26,436	0	0	31,113	△3,069	△2.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保育を必要とする就学前のこどもを保護者に代わって保育するため、市内の小規模保育事業所に対して運営費等を支出することにより、こどもが健康に健やかに成長するよう支援を行う。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

・負担金 ※ 各小規模保育事業所へ通う園児に対する負担金

ひよこのお家	(定員: 19人)	39,694千円
いろはに保育園	(定員: 19人)	40,258千円
けやき保育園	(定員: 19人)	36,234千円

・補助金 ※一時預かり・子育て支援センター等、地域子ども・子育て支援事業実施に対する運営補助

小規模保育事業所A型ひよこのお家運営費補助金	2,265千円
小規模保育事業所A型いろはに保育園運営費補助金	2,279千円
小規模保育事業所A型けやき保育園運営費補助金	2,251千円

保育対策総合支援事業補助金

保育環境改善等事業（ひよこのお家）	1,029千円
保育環境改善等事業（いろはに保育園）	1,029千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	管外保育運営委託事業費						予算書	P.	123
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,430	1,964	706	0	1,492	268			12,140	11,547
6 年度	9,903	4,796	2,082	0	0	3,025	5,473	123.5%	11,154	
7 年度	5,191	2,123	1,062	0	0	2,006	△4,712	△47.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者の就業形態等により市内認可保育園へ通園できない保護者の就労先の市町村の認可保育所に保育を委託することにより、こどもが健やかに成長するよう支援を行う。

減額理由：該当児童の減少による。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

負担金

公立保育所運営委託料 （委託先:2園・児童数:2人） 944千円

私立保育所運営委託料 （委託先:4園・児童数:4人） 4,247千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保育園施設整備事業費						予算書	P. 123, 124
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	25,242	0	0	12,576	9,808	2,858			31,690	31,689
6 年度	35,017	2,040	0	18,100	14,877	0	9,775	38.7%	35,017	
7 年度	46,124	0	0	44,100	2,024	0	11,107	31.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市立保育園の老朽化に伴う改修工事等を行うことにより、こどもを安心して育てられる施設の整備を行う。

【事業の実施内容】

○ 工事請負費

公立保育園改修工事	10,000千円
朝陽保育園屋根改修工事	36,124千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立保育所施設整備事業費						予算書	P.	124
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
6 年度	0	0	0	0	0	0	0	—	0	
7 年度	97,380	86,560	0	8,600	0	2,220	97,380	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

待機児童解消に向け、保育所として整備することで受け入れ枠を拡充する。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

私立保育園施設整備費補助金

・ けやき保育園施設整備費補助金 97,380千円

施設概要

施設名称：けやき保育園

	整備前							整備後						
施設種類	小規模保育事業A型							保育所						
定員	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
	6	6	7	—	—	—	19	6	6	7	13	14	14	60

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	八街保育園運営費					予算書	P.	124
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	19,816	0	0	0	9,945	9,871			20,272	17,025
6 年度	20,388	0	0	0	7,735	12,653	572	2.9%	20,616	
7 年度	19,897	0	0	0	7,134	12,763	△491	△2.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○ 旅費

保育士等研修

○ 需用費

消耗品

燃料費

暖房用白灯油

光熱水費

電気、瓦斯、上下水道各種料金

修繕料

賄材料費

3歳児未満 720人/年

3歳児以上 1,560人/年

職員・その他（実習生・検食等）

○ 役務費

通信運搬費

手数料

楽器調律、包丁研ぎ等

○ 使用料及び賃借料

自動車借上料

複写機賃借料

駐車場使用料

施設入園料

○ 備品購入費

施設管理用備品

○ 負担金補助及び交付金

千葉県保育協議会研修会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	実住保育園運営費					予算書	P.	125
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	16,445	54	54	0	8,035	8,302			16,781	15,408
6 年度	17,055	55	55	0	6,364	10,581	610	3.7%	17,223	
7 年度	16,582	55	55	0	7,099	9,373	△473	△2.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- 旅費
 - ・保育士等研修
- 需用費
 - ・消耗品
 - ・燃料費
 - 暖房用白灯油
 - ・光熱水費
 - 電気、瓦斯、上下水道各種料金
 - ・修繕料
 - ・賄材料費
 - 3歳児未満 600人/年
 - 3歳児以上 1,080人/年
 - 一時預かり保育
 - 職員・その他（実習生・検食等）
- 役務費
 - ・通信運搬費
 - ・手数料
 - 楽器調律、包丁研ぎ等
- 使用料及び賃借料
 - ・自動車借上料
 - ・複写機使用料
 - ・駐車場使用料
 - ・施設入園料
- 備品購入費
 - ・施設管理用備品

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	朝陽保育園運営費						予算書	P.	125
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	20,356	50	50	0	10,672	9,584			20,817	19,588
6 年度	21,013	51	51	0	7,719	13,192	657	3.2%	21,205	
7 年度	18,924	55	55	0	9,122	9,692	△2,089	△9.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○ 旅費

保育士等研修

○ 需用費

消耗品

燃料費

暖房用白灯油

光熱水費

電気、瓦斯、上水道各種料金

修繕料

賄材料費

3歳児未満 564人/年

3歳児以上 1,356人/年

一時預かり保育

職員・その他（実習生・検食等）

○ 役務費

通信運搬費

手数料

楽器調律、包丁研ぎ等

○ 使用料及び賃借料

自動車借上料

複写機使用料

駐車場使用料

施設入園料

○ 備品購入費

施設管理用備品

○ 負担金補助及び交付金

千葉県保育協議会研修会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	交進保育園運営費					予算書	P.	126
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	14,180	0	0	0	7,999	6,181			14,516	11,157
6 年度	14,374	0	0	0	4,365	10,009	194	1.4%	14,542	
7 年度	14,330	0	0	0	4,347	9,983	△44	△0.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- 旅費
 - 保育士等研修
- 需用費
 - 消耗品
 - 光熱水費
 - 電気、瓦斯、上水道各種料金
 - 修繕料
 - 賄材料費
 - 3歳児未満 432人/年
 - 3歳児以上 1,248人/年
 - 職員・その他（実習生・検食等）
- 役務費
 - 通信運搬費
 - 手数料
 - 楽器調律、包丁研ぎ等
- 使用料及び賃借料
 - 自動車借上料
 - 複写機使用料
 - 駐車場使用料
 - 施設入園料
- 備品購入費
 - 施設管理用備品
- 負担金補助及び交付金
 - 千葉県保育協議会研修会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	二州第一保育園運営費						予算書	P.	127
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	9,207	45	45	0	4,362	4,755			9,375	8,164
6 年度	9,507	46	46	0	2,990	6,425	300	3.3%	9,591	
7 年度	9,493	47	47	0	4,081	5,318	△14	△0.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○ 旅費

・保育士等研修

○ 需用費

・消耗品

・光熱水費

電気、瓦斯各種料金

・修繕料

・賄材料費

3歳児未満 252人/年

3歳児以上 588人/年

一時預かり保育

職員・その他（実習生・検食等）

○ 役務費

・通信運搬費

・手数料

楽器調律、包丁研ぎ等

○ 使用料及び賃借料

・自動車借上料

・複写機使用料

・駐 二州第二保育園と合同で実施

・施設入園料

○ 備品購入費

・施設管理用備品

○ 負担金補助及び交付金

・千葉県保育協議会研修会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	二州第二保育園運営費						予算書	P.	127
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	11,195	0	0	0	4,161	7,034			11,363	9,368
6 年度	10,540	0	0	0	2,829	7,711	△655	△5.9%	10,624	
7 年度	10,136	0	0	0	3,390	6,746	△404	△3.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図るため、保育園の管理運営を行い、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

○ 旅費

・保育士等研修

○ 需用費

・消耗品

・光熱水費

電気、瓦斯各種料金

・修繕料

・賄材料費

3歳児未満

252人/年

3歳児以上

588人/年

職員・その他（実習生・検食等）

○ 役務費

・通信運搬費

・手数料

楽器調律、包丁研ぎ等

○ 使用料及び賃借料

・自動車借上料

・複写機使用料

・駐車場使用料

・施設入園料

○ 備品購入費

・施設管理用備品

○ 負担金補助及び交付金

・千葉県保育協議会研修会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	つくし園管理運営費						予算書	P.	128
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	つくし園		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,697	0	0	0	254	4,443			4,243	3,917
6 年度	3,570	0	0	0	246	3,324	△1,127	△24.0%	4,065	
7 年度	3,487	0	0	0	318	3,169	△83	△2.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

在宅の障害児の育成を助長し福祉の向上を図ることを目的として、障害児の日常生活動作の指導及び訓練並びに集団生活への適応訓練等の支援を行う。

【事業の実施内容】

- 1節 報酬費（152,000円）
- ・園医（内科検診 年2回）、園歯科医（歯科検診 年1回）
- 7節 報償費（869,000円）
- ・小児科専門医（年7回 196,000円）、歯科医謝礼（年1回 28,000円）
 - ・音楽療法士（年10回 110,000円）、心理相談員（年18回 360,000円）
 - ・理学療法士（年14回 175,000円）謝礼
- 8節 旅費（38,000円）
- ・普通旅費（16,000円）、特別旅費（22,000円）
- 10節 需用費（1,350,000円）
- ・消耗品費（管理用消耗品、保育用消耗品 151,000円）、光熱水費（1,099,000円）
 - 施設修繕費（100,000円）
- 11節 役務費（591,000円）
- ・通信運搬費（224,000円）、手数料（絨毯、カーテンクリーニング代 228,000円）
 - 計量器検査手数料（2,000円）
 - 保険料（市町村保健活動等総合賠償保険料 29,000円、障害保険料 108,000円）
- 12節 委託料（446,000円）
- ・空調設備保守点検業務（年2回 183,000円）、警備業務（118,000円）
 - 消防設備保守点検業務（年2回 61,000円）、有害生物防除業務（84,000円）
- 13節 使用料及び賃借料（31,000円）
- ・A E D 賃借料（31,000円）
- 18節 負担金補助及び交付金（10,000円）
- ・千葉県通園施設連絡協議会負担金（9,000円）、障害児支援研修負担金（1,000円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活保護総務費						予算書	P.	130
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	23,547	8,707	0	0	0	14,840			120,520	118,840
6 年度	17,902	4,146	0	0	0	13,756	△5,645	△24.0%	59,499	
7 年度	12,537	4,364	0	0	0	8,173	△5,365	△30.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

生活保護法、中国残留邦人等支援給付等にかかる事務運営費の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- 生活保護嘱託医報酬 636千円
月額53,000円×12月×1人

○需用費

- 消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料 965千円

○役務費

- 通信運搬費 1,708千円
- 広告料（行旅死亡人官報掲載広告料） 43千円
- 手数料（診療報酬審査支払手数料等） 1,168千円
- 保険料（自動車損害保険料） 20千円

○委託料

- 診療報酬明細書点検業務 495千円
- 生活保護システム改修業務 660千円
- 被保護者健康管理支援業務 3,795千円

○使用料及び賃借料

- 電子レセプト管理システム賃借料 2,283千円
- 生活保護A I ヘルプデスクサービス利用料 634千円

○負担金補助及び交付金

- オンライン資格確認等事業運営負担金 121千円

○公課費

- 公用車 自動車重量税 9 千円

【増減理由】

- 生活保護システム賃借料の2 款総務費への予算措置替えによる減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	生活保護費						予算書	P.	131
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,957,961	1,467,072	46,468	0	0	444,421			1,957,961	1,936,559
6 年度	1,957,959	1,467,077	48,181	0	0	442,701	△2	△0.0%	2,028,457	
7 年度	1,951,231	1,460,601	44,440	0	0	446,190	△6,728	△0.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- 生活保護法に基づき支給する 8 種の扶助費及び保護施設事務費等を支給し、最低生活を保障する。
- 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき支援給付を行う。
- 行旅死亡人取扱法に基づき身元が判明しない死亡人の葬祭を行う。
- 墓地埋葬法に基づき引き取り手のない遺体の葬祭を行う。

【事業の実施内容】

○扶助費

- | | | | |
|-------------|-------------|------------------|----------|
| 1. ・生活扶助費 | 564,036千円 | 2. ・中国残留邦人等支援給付費 | 10,031千円 |
| ・住宅扶助費 | 280,170千円 | 3. ・行旅死亡人葬祭費 | 1,881千円 |
| ・教育扶助費 | 8,868千円 | 4. ・墓地埋葬法による葬祭費 | 1,881千円 |
| ・医療扶助費 | 1,004,831千円 | | |
| ・介護扶助費 | 59,039千円 | | |
| ・出産扶助費 | 311千円 | | |
| ・生業扶助費 | 5,028千円 | | |
| ・葬祭扶助費 | 5,283千円 | | |
| ・保護施設事務費 | 7,313千円 | | |
| ・就労自立給付金 | 640千円 | | |
| ・進学・就職準備給付金 | 1,200千円 | | |
| ・委託事務費 | 719千円 | | |

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健衛生総務費					予算書	P. 133
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	16,607	0	105	0	0	16,502			12,483	11,986
6 年度	13,483	91	105	0	0	13,287	△3,124	△18.8%	80,735	
7 年度	12,373	381	105	0	0	11,887	△1,110	△8.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

健康増進課運営に伴う全般的な経費及び各団体への負担金・補助金の交付。

【増減の理由】

成田市急病診療所の診療者増により運営費にかかる不足額が減少したことによる減額。

【事業の実施内容】

7節 報償費 予算額：71千円

- 健康づくり推進協議会委員：71千円
委員16名うち公職2名、任期：R6. 11. 1～R8. 10. 31
会長1名：5,500円 5,500円
委員13名：5,000円 65,000円

10節 需用費 予算額：487千円

- 消耗品費：10千円
- 燃料費：86千円
公用車3台分の燃料費 85,296円
- 印刷製本費：135千円
長3封筒（窓あり）7,000枚 92,400円
長3封筒（窓なし）4,000枚 41,800円
- 修繕料：256千円
公用車3台分の車検点検整備費用 256,000円

11節 役務費 予算額：156千円

- 保険料：156千円
市町村保健活動等総合賠償保険料 28,790円
（医師・医療施設賠償責任保険）
自動車損害保険料 52,730円
日々雇用者傷害保険料 73,260円
（医師・看護師などの傷害保険料）

12節 委託料 予算額：572千円

- 健康かるてシステム改修業務：572千円
H P V検査単独法導入に伴う改修 572,000円

18節 負担金補助及び交付金 予算額：11,044千円

- 負担金：10,834千円
千葉県市町村総合事務組合 333,090円
千葉県市町村保健活動連絡協議会 11,400円

18節 負担金補助及び交付金 つづき

- 印旛郡市歯科医師会 70,000円
- 印旛市郡医師会 144,000円
- 印旛市郡小児初期急病診療所 6,463,000円
- 成田市急病診療所 3,677,000円
- 予防接種事故防止研究調査費 133,330円

○補助金：210千円

- 骨髓移植ドナー支援事業助成金 210,000円
ドナー：20,000円×7日
事業所：10,000円×7日
骨髓等移植におけるドナー支援事業補助金交付要綱
補助率：1/2

26節 公課費 予算額：43千円

- 自動車重量税：43千円
公用車3台分の車検更新時重量税 42,800円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健活動諸費						予算書	P.	134
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	478	0	0	0	34	444			382	350
6 年度	536	0	0	0	18	518	58	12.1%	424	
7 年度	389	0	0	0	14	375	△147	△27.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民の健康の保持増進を目的とし、市が保健推進員に対して資質の向上を図るための研修を実施し、それに基づき保健推進員が市民に伝達することにより、市が行う各種の保健事業を地域全域に浸透させ、地域住民と行政のパイプ役として、また住民の良き相談相手として活動し、市民の健康増進を図る。

【減額の理由】

報償費の減額による。保健推進員報償は令和6年度当初予算では25人分計上したが、委嘱実数17名であり、委嘱期間は2年間であることから令和7年度は17人として計上したため。

【事業の実施内容】

7 節 報償費	予算額	259千円		
	はつらつ健康教室講師謝礼	7,000円×1人×2回		14,000円
	保健推進員研修会講師謝礼	7,000円×1人×1回		7,000円
	保健推進員謝礼	14,000円×17人		238,000円
8 節 旅費	予算額	9千円		
	母子保健研修会（東京都港区）	1,390円×2（往復）×2日×1人		5,560円
	予防接種従事者研修会（永田町）	1,380円×2×1人		2,760円
10 節 需用費	予算額	80千円		
	保健推進員研修会等消耗品費			34,200円
	伝達活動消耗品費			6,395円
	週刊保健衛生ニュース年間購読料			38,700円
11 節 役務費	予算額	12千円		
	保健推進員団体損害保険料	693円×17人		11,781円
18 節 負担金補助 及び交付金	予算額	29千円		
	母子保健研修会負担金（愛育）	28,600円×1人		28,600円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	献血推進費						予算書	P. 134
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	60	0	0	0	0	60			40	40
6 年度	60	0	0	0	0	60	0	0.0%	60	
7 年度	60	0	0	0	0	60	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

血液の安定的確保と円滑な供給が図れるよう、献血推進協議会委員が中心となり献血事業の普及を図る。

【事業の実施内容】

7節 報償費 予算額：60千円

○献血推進協議会委員：60千円

委員14名うち公職2名、任期：R6.7.1～R8.6.30

委員12名	5,000円	60,000円
-------	--------	---------

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	各種予防費						予算書	P.	134
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源					対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	増減額	増減率		
5 年度	132,526	0	0	0	0	132,526			136,632	136,169
6 年度	141,593	0	0	0	0	141,593	9,067	6.8%	268,669	
7 年度	239,482	0	191	0	664	238,627	97,889	69.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

感染症の発生および、まん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【増減の理由】

新型コロナワクチン接種にかかる費用を当初予算から計上による増額、令和7年度から新たに定期予防接種に位置づけられる带状疱疹にかかる費用を計上したことによる増額。

【新規の事業】

造血細胞移植により、移植前に接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師の診断を受けた方に対し任意での再接種に要する費用を助成する。

【事業の実施内容】

1節 報酬 予算額：135千円

- 予防接種健康被害調査委員会委員：135千円
委員6人のうち公職1人、任期：R6.4.1～R8.3.31
委員5名：27,000円 135,000円
予防接種事故調査費補助金交付要綱
補助率：3/4

12節 委託料 つづき

- BCG：238回 2,934,778円
- 麻しん風しん：500回 5,725,500円
- 日本脳炎：1,250回 10,145,300円
- 水痘：498回 4,853,508円
- 子宮頸がん：396回 11,336,688円
- ロタワクチン：480回 7,229,904円
- 高齢者インフルエンザ[®]：11,000回 43,528,000円
- 高齢者肺炎球菌：113回 734,032円
- 新型コロナワクチン：8,000回 95,629,000円
- 带状疱疹ワクチン：900回 13,230,700円
- 予防接種事務処理業務：646千円
- インフルエンザ[®]封筒印刷及び封入封緘 348,322円
- コロナワクチン封筒印刷及び封入封緘 297,607円

10節 需用費 予算額：352千円

- 消耗品費：216千円
- 印刷製本費：131千円
予防接種手帳印刷製本300冊 64,900円
長3封筒（窓あり）5,000枚 66,000円
- 医薬材料費：5千円
救護用医薬品 5,000円

11節 役務費 予算額：2,387千円

- 通信運搬費：2,387千円
高齢インフルエンザ[®]：13,194通 1,068,714円
新型コロナウィルス：11,273通 913,113円
带状疱疹：5,000通 405,000円

12節 委託料 予算額：236,428千円

- 予防接種業務：235,782千円
B型肝炎：706回 5,002,010円
ヒブ[®]：302回 2,973,190円
小児肺炎球菌：954回 12,131,064円
5種混合：660回 13,815,780円
4種混合：378回 4,557,168円
2種混合：362回 1,955,162円

19節 扶助費 予算額：180千円

【新規の事業】

- 骨髓移植等再接種費用助成金：180千円
B型肝炎：3回 21,255円
- 麻しん風しん：2回 22,902円
- 水痘：2回 19,492円
- 日本脳炎：4回 30,184円
- 2種混合：1回 5,401円
- 5種混合：4回 80,432円
- 千葉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金交付要綱
補助率：1/2

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	母子保健指導事業費						予算書	P.	135
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,559	93	104	0	14	2,348			2,559	1,815
6 年度	2,112	219	4	0	14	1,875	△447	△17.5%	2,112	
7 年度	2,098	220	2	0	14	1,862	△14	△0.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

母子保健法に基づき母親学級、乳児相談、妊産婦・新生児訪問及びこんには赤ちゃん訪問や2歳児歯科健康診査を行い、育児相談や健康教育を通じて、子どもの健やかな成長発達を促し、子育て支援の充実を図る。

【減額の理由】

口腔衛生普及活動歯科医師への報酬を減額した。

【事業の実施内容】

1 節 報酬	予算額 320千円		
	2歳児歯科健康診査歯科医師報酬	32,000円×10回	320,000円
7 節 報償費	予算額 1,496千円		
	助産師謝礼（母親学級講師）	8,000円×4回×4コース	128,000円
	臨床心理士謝礼（あそびの教室）	12,000円×40回（3クラス）	480,000円
	臨床心理士謝礼（あそびの教室打合せ）	12,000円×3人×2回	72,000円
	臨床心理士謝礼（個別面接）	12,000円×2人×12回	288,000円
	臨床心理士謝礼（親子面接）	12,000円×24回	288,000円
	臨床心理士謝礼（保育園巡回）	24,000円×10園	240,000円
10 節 需用費	予算額 193千円		
	母親学級等消耗品費		193,000円
11 節 役務費	予算額 25千円		
	新米ママ食堂細菌検査料	460円×8検体×1.10	4,048円
	4か月乳児相談用細菌検査料	460円×24検体×1.10	12,144円
	生活習慣病教室用細菌検査料	460円×2検体×1.10	1,012円
	※4か月乳児相談用細菌検査料及び生活習慣病教室用細菌検査料は令和6年度は保健活動諸費（10410112）で計上していたものを配当変更した。		
	特定計量定期検査手数料（電気式はかり）	1,400円×5台	7,000円
	特定計量定期検査手数料（バネ式はかり）	500円×2台	1,000円
12 節 委託料	予算額 64千円		
	2歳児歯科健康診査歯科医師委託料	32,000円×2回	64,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	妊婦・乳児健康診査事業費					予算書	P. 135, 136
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	35,814	1,072	0	0	4,741	30,001			35,978	29,007
6 年度	32,405	880	0	0	15,561	15,964	△3,409	△9.5%	32,405	
7 年度	31,125	1,248	0	0	11,517	18,360	△1,280	△4.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

妊婦健康診査の公費助成（受診券14回分）が継続的に実施され、地域において安心、安全に妊娠し出産できる環境づくりを推進する。

また、乳児についても聴覚スクリーニング検査や、発達の節目となる時期に、健康診査の公費助成（受診券2回分）を実施し、健全な発達支援に寄与する。

その他産婦健康診査業務（出産後2回分）、多胎妊婦健康診査業務（14回を超える健康診査で5回を限度）を実施する。

【減額の理由】

健康診査委託料に係る妊婦等の見込数を、より実績値に近づけたため減額となった。

【新規事業】

こども家庭庁より、令和8年4月までに電子母子手帳を運用できる体制を整えるよう指示があったため、令和7年度中に準備を行うための費用を計上した。

【事業の実施内容】

10節 需用費	予算額	316千円		
	○消耗品費	157千円		
	母子健康手帳購入	142円×300冊×1.10		46,860円
	母子健康手帳別冊購入	250円×400冊×1.10		110,000円
	○健康診査業務	159千円		
	産婦健康審査用別冊印刷製本	480円×300冊×1.10		158,400円
12節 委託料	予算額	30,379千円		
	○健康診査業務	30,236千円		
	産婦健康診査業務	5,000円×250人×2回×70%		1,750,000円
	多胎妊婦健康診査業務	4,500円×4人×5回		90,000円
	新生児聴覚スクリーニング検査料	3,000円×250人		750,000円
	新生児聴覚スクリーニング検査事務委託料	142円×250人		35,500円
	妊婦健康診査業務	23,576,300円（令和5年度決算額）×1.05		24,755,115円
	乳児健康診査業務	6,572円×250人×1.45回		2,382,350円
	事務委託費	142円×3,167件（令和5年度実績）×1.05		472,200円
	○電子母子手帳導入業務	143千円		
	初期導入費用	100,000円×1.10		110,000円
	運用保守費用	30,000円×1.10		33,000円
18節 負担金補助金及び交付金	予算額	430千円		
	妊婦及び乳児一般健康診査費助成金	4,500円助成×20件+9,500円助成×10件		185,000円
	新生児聴覚スクリーニング検査費助成金	3,000円×5件		15,000円
	産婦健康診査費助成金	5,000円×20件		100,000円
	多胎妊婦健康診査費助成金	4,500円×1件		4,500円
	初回産科受診料助成金	10,000円×250人×5%		125,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	1 歳 6 ヶ月児健康診査事業費						予算書	P.	136
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,363	0	0	0	0	1,363			1,363	1,342
6 年度	1,376	0	0	0	0	1,376	13	1.0%	1,376	
7 年度	1,288	0	0	0	0	1,288	△88	△6.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

母子保健法に基づき1歳6ヶ月児を対象に、医師及び歯科医師による健康診査を行い、病気を早期に発見し、保健師等による相談指導を通じて子育て支援を行う。

【減額の理由】

事業日程調整の結果、令和7年度の1歳6か月児健康診査は令和6年度に比べ1回減少したため、医師及び歯科医師と臨床心理士への報酬・報償が減少した。

【事業の実施内容】

1 節 報酬	予算額	1,152千円		
	医師報酬		32,000円×18回	576,000円
	歯科医師報酬		32,000円×18回	576,000円
7 節 報償費	予算額	120千円		
	臨床心理士謝礼		12,000円×10回	120,000円
10節 需用費	予算額	11千円		
	健康診査用消耗品費			11,000円
12節 委託料	予算額	5千円		
	精密健康診査業務委託料		1,500円×3件（過去実績より）	4,500円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	3歳児健康診査事業費					予算書	P. 136,137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5年度	2,039	0	0	0	0	2,039			2,103	2,020
6年度	1,757	0	0	0	0	1,757	△282	△13.8%	1,757	
7年度	2,080	0	0	0	0	2,080	323	18.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

母子保健法に基づき3歳児を対象に、医師及び歯科医師による健康診査や、尿検査及び視力、聴力検査などを行い、異常を早期に発見し、保健師、心理相談員等による面接により発達支援のための必要な措置を行う。

【増額の理由】

2年契約の眼科検査用備品（スポットビジョンスクリーナー）保守契約の締結年であり、隔年で購入している視力検査用紙の購入があるため増額となった。

【事業の実施内容】

1 節 報酬	予算額	1,408千円		
	医師報酬		32,000円×22回	704,000円
	歯科医師報酬		32,000円×22回	704,000円
7 節 報償費	予算額	144千円		
	臨床心理士謝礼		12,000円×12回	144,000
10節 需用費	予算額	43千円		
	健康診査用消耗品費			32,000円
	視力検査用紙印刷製本			11,000円
12節 委託料	予算額	485千円		
	尿検査委託料		500円×350件×1.10	192,500円
	尿沈渣委託料		600円×30件×1.10	19,800円
	精密健康診査業務委託料		5,000円×6件（過去実績より）	30,000円
	スポットビジョンスクリーナー保守		2年保守220,000円×1.10	242,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育て世代包括支援センター運営事業費					予算書	P.	137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,987	980	84	0	0	923			3,484	2,843
6 年度	1,322	679	37	0	0	606	△665	△33.5%	4,073	
7 年度	4,353	3,559	36	0	0	758	3,031	229.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

妊産婦並びに乳幼児及びその保護者の、健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築することを目的とする。
また、希望する母子に対し産後ケア事業を実施することで、育児等の不安や負担を軽減させる。

【増額の理由】

産後ケアの需要が年々高まっているため、令和6年度途中の実績に基づき見込数の見直しを行ったため増額となった。

【事業の実施内容】

7 節 報償費	予算額	168千円			
	臨床心理士謝礼（個別面接）	12,000円×14回			168,000円
10節 需用費	予算額	198千円			
	支援センター事務用消耗品				146,000円
	新生児訪問用消耗品				35,000円
	新米ママ食堂材料費	4,000円×3回			12,000円
	新米ママ食堂消耗品費	1,500円×3回			4,500円
12節 委託料	予算額	3,651千円			
	産後宿泊ケア事業	60,000円×0.9×20件			1,080,000円
	産後日帰りケア事業	20,000円×0.9×90件			1,620,000円
	産後訪問ケア事業	13,200円×0.9×80件			950,400円
18節 負担金補助金及び交付金	予算額	336千円			
	産後宿泊ケア事業助成金	2,500円×20件			50,000円
	産後日帰りケア事業助成金	2,000円×90件			180,000円
	産後訪問ケア事業助成金	1,320円×80件			105,600円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	妊婦のための支援給付金給付事業費						予算書	P.	137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	32,753	21,030	5,857	0	0	5,866			35,730	35,700
6 年度	31,061	20,030	5,515	0	0	5,516	△1,692	△5.2%	31,897	
7 年度	31,089	27,040	1,020	0	0	3,029	28	0.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。

法改正により令和7年度から制度化され、名称も『妊婦のための支援給付制度』に変更された。

【増額の理由】

支給決定通知書やアンケート発送に関する文書発送料が増額となった。

【事業の実施内容】

10節 需用費	予算額	10千円		
	給付事業用消耗品			10,000円
11節 役務費	予算額	119千円		
	支給決定通知書郵送料	110円×270通×2回		59,400円
	妊娠8か月アンケート郵送料・返信用切手	110円×270通×2回		59,400円
12節 委託料	予算額	3,960千円		
	妊婦等包括相談支援業務	240円×1,250アカウント×12か月×1.10		3,960,000円
18節 負担金補助 金及び交付金	予算額	27,000千円		
	妊婦のための支援給付金	50,000円×270件×2回		27,000,000円
		母子手帳交付時と出産時の2回		

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子ども医療費助成事業費					予算書	P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	165,840	0	35,565	0	996	129,279			188,111	171,570
6 年度	171,381	0	40,777	0	775	129,829	5,541	3.3%	200,192	
7 年度	195,722	0	47,891	0	1,440	146,391	24,341	14.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

子どもの保険医療にかかる自己負担額を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。

【増減の理由】

令和6年度上半期支出実績から見込んだことによる増額。

【事業の実施内容】

10節 需用費 予算額：168千円

○消耗品費：8千円

○印刷製本費：160千円

受給券印刷：9,000枚 75,240円

受給券郵送用封筒：7,000枚 84,700円

11節 役務費 予算額：6,220千円

○通信運搬費：629千円

受給券更新郵送料7,760人分 628,560円

○手数料：5,591千円

保険加入割合：国保30％、社保70％

国保：入院・通院・調剤80円、柔整36円

社保：入院・通院71.1円、調剤33.9円

国保

入通院：80円×52,371件×0.3 1,256,904円

調剤：80円×35,273件×0.3 846,552円

柔整：36円×1,198件 43,128円

社保

入通院：71.1円×52,371件×0.7 2,606,505円

調剤：33.9円×35,273件×0.7 837,029円

千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱

補助率：1/2、入院：中3まで、通院：小3まで

19節 扶助費 予算額：189,334千円

○子ども医療費：189,334千円

入院 30,437,907円

通院 102,519,181円

調剤 55,304,012円

柔整 1,071,912円

千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱

補助率：1/2、入院：中3まで、通院：小3まで

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	高校生等医療費助成事業費						予算書	P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	15,259	0	0	0	0	15,259			10,328	10,316
6 年度	2,639	0	0	0	0	2,639	△12,620	△82.7%	807	
7 年度	337	0	0	0	0	337	△2,302	△87.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

高校生等の保険医療にかかる自己負担額を助成することにより、高校生等の保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。子ども医療費助成受給券の発行対象年齢を、令和5年8月に拡充したことにより、令和5年7月診療分までを本制度の対象として償還払い申請受付を行う。

【増減の理由】

令和5年8月診療分から高校生等の医療費助成を子ども医療費助成制度に移行したことによる減額。

【事業の実施内容】

19節 扶助費 予算額：337千円

○高校生等医療費：337千円

67,241円/月×5か月間

336,205円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	未熟児養育医療事業費						予算書	P.	138
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,432	1,816	908	0	797	911			4,537	4,288
6 年度	4,275	1,773	886	0	726	890	△157	△3.5%	4,275	
7 年度	4,188	1,757	878	0	669	884	△87	△2.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

母子保健法第20条に規定する入院が必要な未熟児に対し、養育医療に要する費用を給付する。

【増減の理由】

過年度実績により年間の想定人数、入院期間、月額を見込んだことによる減額。

【事業の実施内容】

12節 委託料 予算額：2千円

○審査支払手数料：2千円

想定人数：9人、入院期間：4か月

保険加入割合：国保30％、社保70％

36.2円×36件×社保70％ 912円

40.0円×36件×国保30％ 432円

19節 扶助費 予算額：4,186千円

○未熟児養育医療費：4,186千円

9人×4か月×116,257円/月 4,185,252円

未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱

補助率：1/2

千葉県未熟児養育医療費負担金交付要綱

補助率：1/4

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	後期高齢者医療健康診査受託事業費						予算書	P.	139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	21,180	0	373	0	20,617	190			17,480	17,138
6 年度	26,465	0	0	0	26,465	0	5,285	25.0%	21,297	
7 年度	27,519	0	609	0	26,630	280	1,054	4.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の疾病予防を図り、高齢期における健康の保持増進及び地域における自立した生活の支援を目的とし、千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、被保険者を対象に健康診査を実施することにより、保健予防の充実を図る。

【増額の理由】

郵送料の値上げによる通信運搬費の増額及び委託料単価の増額並びに受診人数の増加による委託料の増額による。

【事業の実施内容】

10節 需用費	予算額	643千円	
	後期高齢者健診消耗品		383,000円
	印刷製本（実施通知封筒、結果通知封筒）		260,000円
11節 役務費	予算額	2,445千円	
	通信運搬費（実施通知）	164円×12,000通	1,968,000円
	通信運搬費（結果通知）	128円×2,200通	281,600円
	国保連合会管理システム使用に係る手数料	65円×3,000件	195,000円
12節 委託料	予算額	24,431千円	
	集団健診及び個別健診に係る委託料		24,431,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	健康増進事業費					予算書	P.	139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	84,556	1,852	2,460	0	15	80,229			64,591	62,748
6 年度	73,503	696	3,251	0	10	69,546	△11,053	△13.1%	66,670	
7 年度	79,253	715	3,921	0	10	74,607	5,750	7.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

健康増進法の規定により、対象者に対し、疾病の早期発見及び予防に関する知識の普及を目的とし、各種がん検診、結核健康診断、成人歯科検診、健康教育及び健康相談を実施することにより、市民の保健向上を図る。また、健康ポイント事業を実施することにより、疾病予防及び健康づくりの推進を図る。

【増額の理由】

郵送料の値上げによる通信運搬費の増額及び委託料単価の増額並びに受診人数の増加による委託料の増額による。

【事業の実施内容】

7 節 報償費	予算額 56千円	
	健康教育講師謝礼（健康管理士等）	7,000円×8回 56,000円
10節 需用費	予算額 909千円	
	消耗品	272,000円
	検診時暖房用灯油	21,000円
	印刷製本（各種がん検診実施・結果通知用封筒等）	616,000円
11節 役務費	予算額 4,952千円	
	通信運搬費（実施通知・結果通知等）	4,952,000円
12節 委託料	予算額 73,336千円	
	胃がん・大腸がん・肺がん検診	36,501千円
	子宮頸がん検診	8,586千円
	前立腺がん検診	3,867千円
	生保等健康診査	758千円
	肝炎ウイルス検診	2,445千円
	成人歯科検診（令和7年度から開始）	124人×（委託料単価5,137円-受診者負担500円） 575千円

【新規事業】

・成人歯科検診

対象者（20、30、40、50、60、70歳の者）が契約医療機関にて歯科検診（問診、歯周組織検査）を受診をすることで健康を維持し歯の喪失を予防することを目的とする。

・健康ポイント事業

千葉県が実施する「元気ちば！健康チャレンジ事業」と連携し、市民の主体的・継続的な健康づくりを支援する事業である。健康に関する目標に取り組むと健康ポイントが貯まり、申請すると協賛店でサービスが受けられるちーバリューカードが交付される。申請方法はWeb又は紙面であり、千葉県で用意したWebシステムを活用するためシステム利用料は無料である。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	在宅訪問歯科診療事業費						予算書	P.	139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	35	0	0	0	0	35			35	0
6 年度	35	0	0	0	0	35	0	0.0%	35	
7 年度	35	0	0	0	0	35	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

寝たきり等で通院による歯科診療を受けることが困難な在宅の者を対象に、訪問による歯科診療及び歯科保健指導を実施し、口腔衛生の改善や健康保持増進を図る。

【事業の実施内容】

10節 需用費	予算額	4千円		
	歯科診療用消耗品			4,000円
12節 委託料	予算額	31千円		
	訪問診査委託料		20,370円×1人×1件×1回（医師）	20,370円
	訪問診療補助同行者委託料		5,093円×1人×1件×2回（助手）	10,186円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境衛生諸費						予算書	P.	140
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	441	0	0	0	0	441			437	287
6 年度	413	0	58	0	0	355	△28	△6.3%	413	
7 年度	357	0	0	0	0	357	△56	△13.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

一般廃棄物（し尿に関すること）の処理に関する周知、指導、衛生関連施設の維持管理、食品衛生及び墓地台帳の管理、墓地の許可等に関する事務を行い、環境衛生の向上を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 事務用・現場用消耗品 他 75,000円
- ・ 燃料費 軽トラック用ガソリン（R5決算×1.0） 57,000円
- ・ 光熱水費 山田台雑排水処理装置電気代（R5決算×1.11） 14,000円
- ・ 修繕料 軽トラック用修繕料（初年度登録H28.4月） 83,000円

○役務費

- ・ 保険料 軽トラ自動車損害保険料 18,000円

○委託料

- ・ 山田台雑排水処理装置保守点検業務委託料 82,000円

○負担金補助及び交付金

- ・ 負担金 千葉県浄化槽促進協議会負担金 21,000円

○公課費

- ・ 自動車重量税 軽トラ重量税 7,000円

減額理由

- ・ 令和6年度は備品購入費（アカミミガメ殺処分用冷凍庫）を計上していたことによる減。
- ・ 直近5年間の実績が無かったことによる委託料（危険害虫駆除業務）の皆減

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	八富成田斎場費						予算書	P.	140
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	90,154	0	0	38,600	0	51,554			86,664	86,664
6 年度	55,152	0	0	0	0	55,152	△35,002	△38.8%	42,992	
7 年度	47,805	0	0	0	0	47,805	△7,347	△13.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市、成田市、富里市の3市が共同で八富成田斎場を運営管理することにより、効率的かつ安定的に葬儀、法事、火葬の場を提供することを目的とする。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・八富成田斎場運営費負担金 47,805,000円

(負担金) (単位：円)

歳出総額	負担金以外の歳入	負担金額
200,787,000円	- 43,018,000円	= 157,769,000円

(負担金割合) (単位：円)

	均等割(20%)	人口割(20%)	利用割(60%)	合計
成田市	10,517,934円	16,830,797円	46,488,213円	73,836,944円
八街市	10,517,933円	8,424,865円	28,862,261円	47,805,059円
富里市	10,517,933円	6,298,138円	19,310,926円	36,126,997円
合計	31,553,800円	31,553,800円	94,661,400円	157,769,000円

減額理由

令和6年度に実施した受変電設備改修工事の工事請負費（受変電設備改修工事）及び、委託料（受変電設備改修工事管理委託料）の皆減

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	狂犬病予防対策費						予算書	P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	452	0	0	0	452	0			456	426
6 年度	449	0	0	0	449	0	△3	△0.7%	555	
7 年度	1,998	0	0	0	1,992	6	1,549	345.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

狂犬病予防法に基づき畜犬に対し狂犬病の予防注射を実施し、登録管理することにより、飼い主の認識を深め、犬に関する事故等を未然に防止する。その他、犬等の飼い方の指導等に係る経費。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 現場用消耗品/事務用消耗品・犬の鑑札等消耗品 165,000円
- ・ 印刷製本費 犬門票 30,000円

○役務費

- ・ 通信運搬費 狂犬病予防集合注射案内はがき郵送料 417,000円
- ・ 狂犬病予防注射手数料（獣医師会分） 1,386,000円

増額理由

令和7年度から、獣医師会へ入金している狂犬病予防注射手数料（獣医師会分）を、一度市会計に歳入として入金後、獣医師会宛てに歳出することとなったことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業費					予算書	P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	24,716	5,832	9,442	0	0	9,442			25,383	25,383
6 年度	24,716	5,832	9,442	0	0	9,442	0	0.0%	24,716	
7 年度	24,716	5,832	9,442	0	0	9,442	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

水質汚濁の主要原因である生活排水対策の一環として、合併処理浄化槽の設置を促進するため、個人が行う単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併浄化槽への転換をする者に対し、設置に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 24,716,000円

	人槽	補助金単価	数	補助金計
高度処理 型単独転換	5人槽	840,000円	5	4,200,000円
	6・7人槽	942,000円	1	942,000円
	8-10人槽	1,065,000円	1	1,065,000円
	5人槽(N10)	1,154,000円	13	15,002,000円
高度処理 型汲取転換	8-10人槽	985,000円	1	985,000円
	6・7人槽(N10)	1,170,000円	1	1,170,000円
	8-10人槽(N10)	1,323,000円	1	1,323,000円
調整額				29,000円
合計			23	24,716,000円

【負担割合】

国基準額×1/3（国・県・市）

- ・高度促進補助20万円×1/2(県・市)上乗せ
- ・単独撤去12万円×1/3(国・県・市)
- ・単独撤去6万円×1/2(県・市)上乗せ
- ・汲取撤去9万円×1/3(国・県・市)
- ・汲取撤去1万円×1/2(県・市)上乗せ
- ・配管30万円×1/3(国・県・市)

令和7年度予算額については、令和7年3月に策定する「八街市一般廃棄物処理基本計画」における合併処理浄化槽整備計画により、毎年30基の整備を計画していることから増額となるところであるが、令和6年度予算額と同額としている。

令和7年度の設置数については、令和6年度と比較し補助金単価が増額されていることから、予算額としては同額であるが、基数については25基から23基としている。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公害対策諸費						予算書	P.	141
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,476	0	30	0	76	1,370			1,476	768
6 年度	1,066	0	30	0	76	960	△410	△27.8%	1,066	
7 年度	1,151	0	31	0	76	1,044	85	8.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・公害防止の調査、研究、指導に関すること。
- ・公害苦情処理（野焼き・騒音等）や土地の埋立て及び土砂等の規制に関する許可などの環境保全全般に関すること。公害の監視、測定及び規制の対策。
- ・自動車騒音の状況及び対策の効果を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるような道路を走行する自動車から発生する騒音を継続的に把握し、環境省に報告する。

○需用費【234千円】

- ・消耗品費 事務用消耗品 9,000円
- ・燃料費 パトロール車 ガソリン代 142,000円
- ・修繕費 パトロール車 車検代 83,000円

○役務費【18千円】

- ・保険料 パトロール車 車検時 自賠責保険料 17,540円

○委託料【892千円】

- ・自動車騒音常時監視業務 騒音規制法第18条第1項（常時監視）
810,250円×1.1=891,275円 892,000円
- ・一般国道126号、一般国道409号、一般県道 八街停車場線

○公課費【7千円】

- ・自動車重量税
パトロール車 車検時 自賠責保険料 6,600円

- 市町村併任職員等立入検査業務交付金 31,000円

○増減理由

- ・自動車騒音常時監視業務の委託料の増による増額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	不法投棄監視対策費						予算書	P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,546	0	360	0	0	2,186			2,546	2,116
6 年度	2,481	0	360	0	0	2,121	△65	△2.6%	2,481	
7 年度	800	0	360	0	0	440	△1,681	△67.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・産業廃棄物等の不法投棄による環境汚染を未然に防止するため、監視員制度によりそれぞれの区域を監視する。また、年1回講師を招き研修会を実施する。
- ・不法投棄禁止プレートを市民の申し出により配付・設置し不法投棄の抑制に努める。

【事業の実施内容】

○報償費【720千円】

- ・産業廃棄物不法投棄監視員報償
3,000円×20人×12ヶ月＝720,000円

○需用費【80千円】

- ・消耗品費 不法投棄禁止プレート
2,900円×25枚×1.1＝79,750円

○産業廃棄物不法投棄監視員制度補助金 360,000円

○増減理由

- ・不法投棄禁止プレートの購入枚数の減のため。
- ・産業廃棄物不法投棄監視業務を業者への委託から職員対応への変更に伴う減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境保全対策推進費					予算書	P.	142
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	213	0	0	0	0	213			229	222
6 年度	8,227	0	0	0	5,285	2,942	8,014	3762.4%	8,227	
7 年度	4,101	0	0	0	0	4,101	△4,126	△50.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・印旛沼及び作田川の環境保全と水質の汚染防止を図るため、印旛沼については周辺の一斉清掃等を実施し、作田川においては水質浄化に対しての啓発活動等を実施する。
- ・その他、印旛沼水質保全協議会及び美しい作田川を守る会により、必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民意識の高揚を図る。
- ・環境保全に対する住民の意識を高め、より身近なものとするため、市内小・中学校に在学している児童生徒を対象に環境保全に関するポスターを募集し入賞者に対し表彰を行う。
- ・夏休み期間中に市内小学生を対象に「やちまた環境フェア」を開催し地球温暖化対策をテーマとした環境学習講座を行う。
- ・環境保全に関する事項を調査及び審議するため、環境審議会を開催する。

- 報償費【9 1 千円】
 - ・環境審議会委員報酬 会長 5,500円 委員 5,000円×8名 2回開催
- 報償費【5 千円】
 - ・地球温暖化学習会講師謝礼
- 需用費【2 5 千円】
 - ・消耗品費 環境保全ポスターコンクール入賞者記念品代 14,520円
 - やちまた環境フェア消耗品 10,000円
- 委託料【3, 8 7 6 千円】
 - 八街市環境基本計画策定支援業務（令和6年度債務負担行為） 3,875,267円
- 負担金補助及び交付金【1 0 4 千円】
 - ・印旛沼水質保全協議会負担金 人口割 28,000円
 - ・美しい作田川を守る会負担金 均等割 20,000円 人口割 56,000円

○増減理由

- ・八街市環境基本計画策定支援業務（令和6年度債務負担行為）による減額。
- ・環境保全ポスターコンクール参加賞を在庫対応としたことによる減額。
- ・美しい作田川を守る会負担金の均等割の減に伴う減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	水質対策事業費					予算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	3,401	0	0	0	0	3,401			3,385	2,679
6 年度	3,250	0	0	0	0	3,250	△151	△4.4%	3,250	
7 年度	3,153	0	0	0	0	3,153	△97	△3.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

- ・市内河川（鹿島川7ヶ所、高崎川6ヶ所、作田川2ヶ所、計15ヶ所）の水質汚濁状況の永年経過を監視する。
- ・地下水の汚染状況を把握し、対象物質を使用している事業所及び産業廃棄物処分場（跡地を含む）付近の井戸水の調査を行う。
- ・地下水汚染対策として、住民の健康保持のため個人所有の井戸に対し、地下水水質検査で一部の項目の基準値を超過した場合の浄水器設置に対し補助を行う。
- ・印旛沼の水質保全の一環として、市民からの参加者を募り印旛沼流域の河川清掃作業を行う。

【事業の実施内容】

- 需用費【1 5 千円】 ・ 消耗品費 印旛沼流域河川清掃消耗品 10, 000円
水道施設等検査時消耗品 5, 000円
- 役務費【2 千円】 ・ 保険料 印旛沼流域河川清掃参加者ボランティア保険 1, 900円
(被保険者50名)
- 委託料【2, 9 8 6 千円】
- ・ 河川水質検査業務 1 5 箇所 年 1 回 784, 000円×1.1＝ 862, 400円
 - ・ 地下水水質検査業務 南部地区 4 0 箇所 1, 930, 000円×1.1＝2, 123, 000円
- 負担金補助及び交付金【1 5 0 千円】
- ・ 浄水器設置費補助金 限度額50, 000円× 3 件＝150, 000円

○増減理由

- ・ 河川水質検査業務の回数、地下水水質検査業務の箇所数の減による減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	雑草刈取事業費						予算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	59	0	0	0	37	22			59	21
6 年度	59	0	0	0	37	22	0	0.0%	59	
7 年度	59	0	0	0	37	22	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・「八街市あき地の管理の適正化に関する条例」に基づく良好な生活環境の確保と住民の安全を図るため
現地調査及び受託事業経費。

【事業の実施内容】

○役務費【21千円】

通信運搬費 返信封筒用切手 110円×190枚＝20,900円

○委託料【38千円】

雑草刈取業務 受託事業費 @50円×682.3㎡×1.1＝37,527円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅用設備等脱炭素化促進事業費						予算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,970	0	2,970	0	0	0			2,970	2,870
6 年度	2,970	0	2,970	0	0	0	0	0.0%	2,970	
7 年度	2,970	0	2,970	0	0	0	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

・地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用省エネルギー設備を設置された方に補助を行う。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金【2, 9 7 0 千円】

・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

家庭用燃料電池システム（エネファーム）自動運転あり	100,000円×2基＝	200,000円
家庭用燃料電池システム（エネファーム）自動運転なし	50,000円×2基＝	100,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000円×21基＝	1,470,000円
電気自動車（太陽光、V2H併設）	150,000円×2台＝	300,000円
電気自動車（太陽光併設）	100,000円×4台＝	400,000円
V2H充放電設備	250,000円×2基＝	500,000円
合 計		2,970,000円

○住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 2, 9 7 0, 0 0 0 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	上水道事業会計繰出事業費						予算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	200,646	0	0	39,500	0	161,146			168,116	135,542
6 年度	168,846	0	0	27,500	0	141,346	△31,800	△15.8%	183,154	
7 年度	209,234	0	0	20,400	0	188,834	40,388	23.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

上水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費について、国の繰出基準に基づき、一般会計より繰り出すことにより、経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・市上水道事業児童手当補助金 1,320千円
- ・市上水道事業営業対策費補助金 187,415千円
- 市民負担の軽減と経営の健全化を促進するための市上水道事業と県営水道事業との水道料金の格差を是正するための補助

○投資及び出資金

- ・水道管路耐震化事業出資金 20,499千円
- 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資

【増額の理由】

前年度の市の給水原価・有収水量等により算定する営業対策補助金において、その見込数値が変化することによる増。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部繰出事業費						予算書	P.	144
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,694	0	0	4,900	0	794			5,671	5,671
6 年度	19,486	0	0	19,300	0	186	13,792	242.2%	18,085	
7 年度	23,245	0	0	23,100	0	145	3,759	19.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

利根川などから取水した原水を水道水にして、印旛地区の7市1町1企業団の9団体へ供給している
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部に対し、国の繰出基準等に基づき、一般会計より補助金等を
支出することにより、水道経営の安定化・健全化を促進する。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・印旛広域水道上下水道事業水源開発・広域化対策補助金 55千円
水道事業の経営基盤の強化等を図るための水道水源開発及び水道広域化対策に要する経費に係る
補助金
- ・印旛広域水道上下水道事業児童手当に係る補助金 45千円

○投資及び出資金

- ・印旛広域水道事業一般会計出資金 23,145千円
建設時出資（水道水源開発）（内22,700千円）
上水道の水源開発に要する経費（元金）（緊急改築）（内445千円）
水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減に資するため、水源開発及び広域化に係る施設の
整備費用の一定部分及び建設仮勘定の償還に充てるための一般会計からの出資

【増額の理由】

印旛広域水道事業一般会計出資金のうち、建設時出資金の負担金額の増額による。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	清掃総務費					予算書	P. 145
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	660	0	0	0	0	660			679	568
6 年度	10,646	0	0	0	0	10,646	9,986	1513.0%	5,146	
7 年度	634	0	0	0	0	634	△10,012	△94.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

クリーン推進課及びクリーンセンター全般の事務処理を円滑に行うための経費

【事業の実施内容】

○旅費（特別旅費）

- ・ 廃掃法施行令第4条第9号ロの規定による現地確認 95千円
- ・ 家電リサイクル法説明会等 12千円

○需用費

- ・ 燃料費 事務連絡車及び現地確認時レンタカー 115千円
- ・ 修繕料 事務連絡車車検代 88千円
- 事務用複写機保守料金 93千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 千葉県環境衛生協議会負担金 48千円

○公課費

- ・ 自動車重量税 事務連絡車 9千円
- ・ 汚染負荷量賦課金
公害健康被害の補償等に関する法律に係る硫黄酸化物排出量に応じて課される賦課金 137千円

【主な増減の理由】

- ・ 委託料に係る減額（一般廃棄物処理基本計画策定業務）
- ・ 職員研修費集約に係る減額（エネルギー講習、テールゲートリフター特別講習）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	クリーンセンター周辺地区振興費						予算書	P.	145
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,280	0	0	0	0	2,280			2,280	2,257
6 年度	2,279	0	0	0	0	2,279	△1	△0.0%	2,279	
7 年度	2,278	0	0	0	0	2,278	△1	△0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設及び一般廃棄物最終処分場）周辺地区の振興を図り、廃棄物行政の適正な推進と施設の円滑かつ安定的な稼働し資するため、周辺地区に対して必要な措置をとる。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 地元対策用消耗品 100千円
- ・ 光熱水費 地元対策井戸ポンプ 8千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 補助金 クリーンセンター周辺地区振興補助金
- 神田地区地元対策協議会 1,260千円
- 用草区地元対策協議会 910千円

【主な増減の理由】

- ・ 光熱水費に係る減額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	クリーンセンター・処分場管理運営費					予算書	P. 146
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	622,238	0	0	0	108,656	513,582			562,519	548,755
6 年度	613,413	0	0	0	107,195	506,218	△8,825	△1.4%	613,413	
7 年度	725,741	0	0	75,400	109,810	540,531	112,328	18.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

クリーンセンターの施設の維持管理及び焼却施設・処分場に搬入された廃棄物を適正に処理するための経費

【事業の実施内容】

○需用費

- ・薬剂等消耗品 33,630 千円
消石灰他16品目
- ・焼却施設用電気代 100,000 千円
- ・修繕料 3,695 千円
污水处理施設、管理棟他、車両修繕料

○委託料 490,192 千円

- ・クリーンセンター管理業務 1,116千円
警備業務、消防設備保守点検業務、管理棟他窓及び床清掃業務 ほか
- ・環境調査測定業務 7,541千円
- ・最終処分場管理業務 3,520千円
污水处理施設維持管理業務、最終処分場残余容量測定業務
- ・焼却処理施設管理業務 478,015千円
ごみ焼却処理施設等管理業務 264,000千円
焼却処理施設保守点検業務 63,482千円
電気計装設備保守点検業務 10,999千円
ボイラ等点検整備業務 137,966千円 他

○使用料及び賃借料 2,785 千円

- ・処分場内整備用備品等賃借料 450千円
敷鉄板
- ・処分場用地賃借料 2,335千円
国ほか2名分

○工事請負費 82,088 千円

- ・ボイラ供給用純水装置更新工事 81,588千円
- ・最終処分場開渠堆積土砂撤去工事 500千円

【主な増減の理由】

- ・物価上昇に伴う薬剂等消耗品費、委託料の増額のため
- ・焼却施設、ボイラ施設の不具合箇所の整備のため
- ・ボイラ供給用純水装置更新工事実施のため

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	焼却炉維持修繕事業費						予算書	P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	17,500	0	0	0	0	17,500			9,500	7,696
6 年度	7,500	0	0	0	0	7,500	△10,000	△57.1%	7,500	
7 年度	7,500	0	0	0	0	7,500	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

安定的かつ効率的な焼却処理を行うために、消耗若しくは損傷した部分の修繕・工事を行う経費

【事業の実施内容】

○工事請負費

修繕・交換等工事 R7年度 7,500 千円

・突発的な故障や部材の破損等の修復に早急に対応するための工事費

内容（見込み）

工場棟屋上防水シート修復 1,500千円

廃熱ボイラ高圧管更新 3,000千円

ごみクレーン操作盤更新 700千円

ホイストクレーンケーブル更新 300千円

炉内耐火物補修、各コンベア補修、蒸気漏れ対応など 2,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	ごみ収集処理事業費						予算書	P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	355,499	0	0	0	1,587	353,912			336,252	334,062
6 年度	367,459	0	0	0	1,568	365,891	11,960	3.4%	362,339	
7 年度	369,650	0	0	0	1,299	368,351	2,191	0.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

分別された廃棄物の収集及び処理を適切に行い、資源ごみについては再商品化処理を推進し、焼却ごみ及び埋め立てごみの減量化を図る。

【事業の実施内容】

○委託料

- ・再処理化業務 137,340千円
 - 焼却灰運搬処理業務 64,309千円
 - 県内外4箇所です1,800t（予定数量）を処理委託
 - 焼却飛灰運搬処理業務 24,611千円
 - 県内外4箇所です550t（予定数量）を処理委託
 - 缶類運搬処理資源化業務 5,412千円
 - 約240tを処理委託
 - 容器包装プラスチック類中間処理業務 18,826千円
 - 約398tを処理委託
 - 小型家電処理業務 3,645千円
 - 約81tを処理委託
- ほか
- ・収集業務 232,210千円
 - 一般廃棄物収集業務 201,894千円
 - ほか

○負担金補助及び交付金

- ・環境施策協力金 100千円
 - 君津市への飛灰搬出（100t）に伴う協力金 100千円

【主な増減の理由】

人口減少に伴いごみの処理量は減少傾向にあるものの、収集運搬及び廃棄処理または再生処理の際の
人件費等のコストが高騰しているため

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	リサイクル推進費						予算書	P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,251	0	0	0	0	1,251			951	724
6 年度	900	0	0	0	0	900	△351	△28.1%	900	
7 年度	724	0	0	0	0	724	△176	△19.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

ごみの減量化や資源の有効利用の促進、市民のリサイクル意識の向上を図る事を目的とし、資源ごみを適正な分別のもとに収集した団体等に対し、奨励金を交付する。また、団体の活動を支援し、リサイクル推進を図る酒八富再資源化事業協同組合八街支部に補助金を交付する。

【事業の実施内容】

○負担金、補助及び交付金

・市リサイクル活動事業補助金

酒八富再資源化事業協同組合事業費216千円×補助率1/2

計 108千円

・資源回収実施団体奨励金

古紙類 163,000kg×3.6円=587千円

スチール缶 3,000kg×3.6円=11千円

アルミ缶 5,000kg×3.6円=18千円

計 616千円

【主な増減の理由】

令和7年度に限り補助金算定基準を10%削減としたため。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	廃棄物減量化推進事業費						予算書	P. 147, 148
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	278	0	0	0	0	278			278	205
6 年度	278	0	0	0	0	278	0	0.0%	278	
7 年度	251	0	0	0	0	251	△27	△9.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

一般家庭から排出されるごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ減量機器を購入し、設置する市民に対して購入費の一部を補助する。

【事業の実施内容】

○負担金、補助及び交付金

・家庭用生ごみ減量機器設置促進事業補助金

処理容器(コンポスト) 13件×2基× 2,700円

電気式生ごみ処理器 10件×1基× 18,000円

計 251千円

【主な増減の理由】

令和7年度に限り交付限度額を10%削減したため。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	印旛衛生施設管理組合費						予算書	P.	148
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	135,674	0	0	0	0	135,674			135,674	135,674
6 年度	136,626	0	0	0	0	136,626	952	0.7%	136,626	
7 年度	135,115	0	0	0	0	135,115	△1,511	△1.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

環境の保全の面から、し尿および浄化槽汚泥の衛生的な処理の必要性があるため、佐倉市、四街道市、八街市、富里市および酒々井町の4市1町で構成する印旛衛生施設管理組合で共同処理することにより、効率的かつ効果的な、し尿等の処理を実施する。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

・印旛衛生施設管理組合分担金 135,115,000円

（単位：円）

	運営費	建設費	運営費+建設費	分担割合
佐倉市	54,871,000	0	54,871,000	16.70%
四街道市	55,423,000	0	55,423,000	16.80%
八街市	135,115,000	0	135,115,000	41.10%
富里市	68,117,000	0	68,117,000	20.70%
酒々井町	15,430,000	0	15,430,000	4.70%
合計	328,956,000	0	328,956,000	

減額理由

関係市町の令和7年度予算編成状況を鑑みて、財政調整基金を活用することにより、分担金総額を令和6年度予算額と同額としている。

八街市分の分担金が減となっている理由については、負担割合算出にあたっての対象期間のし尿等の搬入実績が減となったことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業委員報酬						予算書	P.	148
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	14,529	0	1,545	0	0	12,984			15,031	15,030
6 年度	15,164	0	2,048	0	0	13,116	635	4.4%	15,568	
7 年度	15,568	0	2,452	0	0	13,116	404	2.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業委員等に報酬を支給し、農地の権利移動や転用に関する審査や農地利用の最適化推進等を行う。
また、定期的に地域の農地パトロールを実施。

【事業の実施内容】

○農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬 13,116,000円

委員数 計29名

農業委員 11名

会 長 1名 47,000円/月

副会長 1名 41,000円/月

班 長 3名 39,000円/月

委 員 6名 37,000円/月

農地利用最適化推進委員

推進委員 18名 37,000円/月

○農地利用最適化活動に関する報酬 2,452,000円

委員数 計29名

農業委員 11名

農地利用最適化推進委員 18名

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業委員会費						予算書	P.	148
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,670	0	931	0	759	980			3,907	3,160
6 年度	3,763	0	1,836	0	691	1,236	1,093	40.9%	3,059	
7 年度	2,407	0	637	0	826	944	△1,356	△36.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

法令事務として、調査委員会、事前審査、総会を開催し、権利や転用の申請に対して審査を行うこと
ともに、農地の利用状況調査と利用最適化の推進を図る。

減額理由

主に農地基本台帳システムデータ変換業務の委託費の減

【事業の実施内容】

- 旅費 12,000円
 - ・研修会費（女性農業委員の会研修会 他）
- 交際費 20,000円
 - ・会長交際費
- 需用費 357,000円
 - 消耗品 143,000円
 - ・事務局事務用品（事務用品、書籍等）
 - ・委員事務に係るもの（委員用品等）
 - ・農業者年金事務に係るもの（加入推進用品等）
 - 燃料費 92,000円
 - ・公用車燃料費
 - 印刷製本費 39,000円
 - ・農業委員会だより作成費
 - 修繕費 83,000円
 - ・公用車修繕料等（車検含む）
- 役務費 209,000円
 - ・通信運搬費（返信用切手代等）
 - ・公用車保険料（車検）
- 委託料 1,148,000円
 - ・議事録の作成業務
 - ・農地基本台帳システム保守業務
 - ・農地基本台帳システムデータ変換業務
- 使用料及び賃借料 387,000円
 - ・農業委員会研修会時バス借上料
 - ・農地地図情報管理システム賃借料
 - ・タブレット端末管理ツール利用料
- 負担金及び交付金 267,000円
 - ・千葉県農業会議拠出金
 - ・印旛都市農業委員会連合会負担金
- 公課費 7,000円
 - ・公用車重量税（車検）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業総務費						予算書	P.	150
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	651	0	0	0	0	651			651	467
6 年度	418	0	0	0	0	418	△233	△35.8%	418	
7 年度	377	0	0	0	0	377	△41	△9.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市の特産品をPR活動するための消耗品費を計上し、市の農産物の販路や消費の拡大につなげる。

減額理由

実績等からPR回数を精査したことによる減額

【事業の実施内容】

○需用費 377千円

・消耗品費 376,200円

（市特産品PR用消耗品として、スイカ試食会、千葉ロッテイベント、小出義雄マラソンほか）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業振興費						予算書	P.	150
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,201	0	0	0	50	4,151			4,201	3,820
6 年度	6,573	0	2,400	0	50	4,123	2,372	56.5%	10,987	
7 年度	9,227	0	5,687	0	50	3,490	2,654	40.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業振興にかかる需用費、負担金及び補助金の助成を行い、農業振興を図る。

増額理由

農産産地支援事業補助金及び経営体育成支援事業補助金の要望による増額

【事業の実施内容】

○報酬 468千円

- ・農家組合連合会長報酬 306千円
10,000円×24組合＋
戸数割り100円×653戸=305,300円
- ・農業経営基盤強化促進協議会委員報酬 162千円
会長：5,500円×1名×4回= 22,000円
委員：5,000円×7名×4回=140,000円
合計 162,000円

○需用費 278千円

- ・消耗品費 77,000円（77千円）
事務用消耗品 9,900円
緑化推進用苗木（花いっぱい運動）
85円×717本×1.1=67,040円
- ・光熱水費 201千円
榎戸用水電気代
R6実績180,828×1.11=200,719円

○委託料 90千円

- ・特産作物試験ほ場業務委託料 90,000円

○負担金補助及び交付金 8,391千円

（負担金）29千円

- ・千葉米改良協会負担金 3,000円
- ・印旛地区植物防疫協会負担金 10,000円
- ・印旛地区落花生協議会負担金 16,000円

（補助金）8,362千円

- ・八街市植物防疫協議会補助金 630,000円
- ・八街市農業研究会補助金 2,000,000円
- ・落花生原種採種ほ生産組合補助金 45,000円
- ・農産産地支援事業補助金 531,667円（532千円）
（全額県支出金充当事業）
落花生皮剥機 495,000円
落花生風力選別機 1,100,000円
合計 1,595,000円×1/3（補助率）

- ・経営体育成支援事業補助金 5,154,600円（5,155千円）
（全額県支出金充当事業）

トラクター 13,970,000円
トラクター自動操舵システム 1,166,000円
ディスクティラー 2,046,000円

合計 17,182,000円×3/10（補助率）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	有害鳥獣駆除対策費					予算書	P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,778	0	808	0	0	1,970			3,960	2,971
6 年度	5,418	0	1,101	0	0	4,317	2,640	95.0%	5,201	
7 年度	3,510	0	1,025	0	0	2,485	△1,908	△35.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

有害鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、駆除を行うことにより農業振興を図る。

減額理由

主に公用車購入費の減及び狩猟免許取得促進事業の減額による。

【事業の実施内容】

○報酬 1,200千円

- ・鳥獣被害対策実施隊員報酬

報酬日額8,000円、4時間未満1/2(4,000円)

小型獣180回(年間180頭処理)、イノシシ120回(現地調査2人+わな設置3人+処理10人×年間8頭処理)

180回+120回×4,000円=1,200,000円

○需用費 144千円

- ・消耗品費（農作物被害対策用消耗品代）17,100円（18千円）
- ・燃料費（公用車燃料代）103,721円（104千円）
- ・修繕料（公用車修繕料 R6.7月登録）22,000円（22千円）

○役務費 26千円

- ・有害鳥獣駆除業務損害保険料（カラス駆除、実施隊員保険料）25,760円

○委託料 459千円

- ・有害鳥獣駆除委託料（猟友会）

報酬 6,000円×15人= 90,000円

銃弾代 203円×120発×15人=365,400円

猟銃用火薬類無許可譲受票発行代 200円×15人= 3,000円

合計 458,400円

○負担金補助金及び交付金 1,681千円

- ・野生鳥獣被害防止対策協議会補助金（1,005千円）

実施隊が取組に要する経費 1,000,000円(全額県支出金充当事業)

振込手数料 880円×5回=4,400円

- ・狩猟免許取得促進事業補助金（76千円）

初心者狩猟講習会受講料補助金 10,000円×5名=50,000円

狩猟免許試験申請費用補助金 5,200円×5名=26,000円

- ・農作物被害防止電気柵設置事業補助金（600千円）

電気柵導入補助金 20,000円×30名=600,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境保全型土づくり推進事業費						予算書	P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,579	0	0	0	0	4,579			4,579	4,523
6 年度	4,552	0	0	0	0	4,552	△27	△0.6%	4,552	
7 年度	4,563	0	0	0	0	4,563	11	0.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

緑肥作物を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流出防止、砂埃の低減等の環境にやさしい農業の実践を図る。

増額理由

郵便料金の値上げによる通信運搬費の増

【事業の実施内容】

○役務費 63千円

・通信運搬費 R6実績548通＋R7新規22通×110円＝62,700円

○負担金補助及び交付金 4,500千円

・環境保全型土づくり推進事業補助金
種子購入補助（補助割合50％以内）

事業費 9,000,000円×1/2＝4,500,000円

（ライ麦、エン麦、ヘアリーベッチ、シロカラシ、小麦）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	園芸用廃プラスチック適正処理事業費						予算書	P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	12,188	0	2,500	0	0	9,688			12,188	8,786
6 年度	12,188	0	2,500	0	0	9,688	0	0.0%	12,188	
7 年度	11,569	0	2,300	0	0	9,269	△619	△5.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内の施設園芸農家から排出される農業用プラスチック類の適正処理及び回収体制を確立し、農村環境の保全と施設園芸の健全な発展を図る。

減額理由

処理量減少に伴う減額

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 11,569千円

・園芸用廃プラスチック適正処理事業補助金

県負担分 処理量 230,000kg× 10円/kg=2,300,000円

市負担分 処理量 230,000kg×34.8円/kg=8,004,000円

運搬費 230,000kg× 5.5円/kg=1,265,000円

合計 11,569,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業後継者対策事業費						予算書	P.	152
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	11,349	360	7,500	0	0	3,489			10,624	9,786
6 年度	10,294	0	7,125	0	0	3,169	△1,055	△9.3%	12,685	
7 年度	26,982	0	22,500	0	0	4,482	16,688	162.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の担い手が減少していることから、農業後継者や新規就農者に対し、経営開始の不安定な時期に給付金を給付することにより、魅力ある新しい農業の構築及び就農者の定着を図る。

増額理由

新規就農者に対する農業経営開始資金及び農業経営発展支援事業補助金の要望が前年度より多く、事業費が増額したことによる増

【事業の実施内容】

○需用費 9千円

・消耗品 9,000円

○負担金補助及び交付金 26,973千円

・農業後継者対策事業補助金 153千円
4Hクラブ 108,000円
ベジクラブ 45,000円
キンモクセイ(休止中)
合計 153,000円

・農業経営開始資金 7,500千円
(旧農業次世代人材投資事業補助金)
全額県支出金充当事業
(継続) 1,500,000円×2人=3,000,000円
(新規) 1,500,000円×3人=4,500,000円
合計 7,500,000円

・農業後継者育成支援給付金 4,320千円
支給限度期間 月額2万円×2年間
(継続) 20,000円×12月×10人=2,400,000円
(令和7年度新規見込)
20,000円×12月×8人=1,920,000円
合計 4,320,000円

・農業経営発展支援事業補助金 15,000千円
補助率：3/4(県1/4、国1/2：県負担の2倍)
1件目 トラクター：事業費 5,000,000円
県負担：5,000,000円×1/4=1,250,000円
国負担：1,250,000円×2=2,500,000円(県負担の2倍)
合計 3,750,000円

2件目 ハウス：事業費 10,000,000円
県負担：10,000,000円×1/4=2,500,000円
国負担：2,500,000円×2=5,000,000円(県負担の2倍)
合計 7,500,000円

3件目 ハウス：事業費 5,000,000円
県負担：5,000,000円×1/4=1,250,000円
国負担：1,250,000円×2=2,500,000円(県負担の2倍)
合計 3,750,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業災害対策支援事業費						予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	275	0	182	0	0	93			275	193
6 年度	195	0	129	0	0	66	△80	△29.1%	195	
7 年度	144	0	95	0	0	49	△51	△26.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

災害により被害を受けた農業者に対し、再生産や施設復旧に必要な資金を低利(令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨の被災者については無利子)で融資できるよう利子補給を行います。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 144千円

・農業災害対策利子補給事業補助金 113千円

令和元年台風15号・19号及び10月25日大雨による農業災害に対する利子補給 0.675%

(県負担分：0.45%、市負担分：0.225%)

経営安定資金（9人）10,367,000円×0.00675= 69,977円

施設復旧資金（7人） 6,358,000円×0.00675= 42,917円

合計 112,894円

・農業災害対策資金債務保証料補助金 31千円

令和元年台風15号・19号及び10月25日大雨による農業災害融資に係る債務保証料補助金 0.18%

(県負担分：0.12%、市負担分：0.06%)

経営安定資金（9人）10,367,000円×0.0018=18,661円

施設復旧資金（7人） 6,358,000円×0.0018=11,444円

合計 30,105円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業資金利子補給事業費						予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	236	0	112	0	0	124			236	233
6 年度	249	0	112	0	0	137	13	5.5%	249	
7 年度	244	0	112	0	0	132	△5	△2.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業近代化資金は、農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入に要する資金を低利で融資できるように利子補給を行います。

農業経営基盤強化資金は、認定農業者に対して、計画に即した経営規模拡大等に必要な長期資金を低利で融資できるように県と市が利子補給を行います。（平成23年度以前融資分。平成24年度以降は全額国負担。）

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 244千円

- ・農業近代化資金利子補給補助金 18千円（市単独補助）
既借り入れ分に対する補助金（1 件）8,000円
新規借り入れ分補助金 10,000円
- ・農業経営基盤強化資金利子補給補助金 226千円
既借り入れ分に対する補助金（8 件）225,816円
（補助率：県1/2、市1/2）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	産業まつり事業費						予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	3,900	0	0	0	1,839	2,061			3,900	3,900
6 年度	3,900	0	0	0	2,403	1,497	0	0.0%	3,900	
7 年度	3,584	0	0	0	2,273	1,311	△316	△8.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

本市の産業について広く一般に紹介し、農畜産物の共進会や即売会を行い、市内の産業振興を図る。

減額理由

出店者からの実費負担の採用等による減額

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 3,584千円

・産業まつり負担金 3,584,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	落花生種子更新事業費						予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	200	0	0	0	0	200			200	150
6 年度	200	0	0	0	0	200	0	0.0%	91	
7 年度	150	0	0	0	0	150	△50	△25.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市特産物である落花生（千葉半立）の作付面積を増加させるため、種子購入者に対して補助することにより栽培面積の確保と品質の向上を図る。

減額理由

令和 5 年度実績により減額

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 150千円

・落花生種子更新補助金

事業費300,000円×補助率1/2=150,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費					予算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	12,240	0	12,240	0	0	0			6,574	6,574
6 年度	26,006	0	26,006	0	0	0	13,766	112.5%	7,869	
7 年度	21,696	0	21,696	0	0	0	△4,310	△16.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

園芸産地の生産力強化を図るため、規模拡大に必要な省力化機械等の導入、高収量・高品質を実現するための施設化や環境整備、施設及び露地におけるスマート農業の導入に対し支援する。

減額理由

要望件数は、令和6年度より多いが、パイプハウスの要望がないことによる減額

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 21,696千円

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金

生産力強化支援型：補助率1/4以内（千円未満切り捨て）

・人参収穫機ほか2台	3,094,000円×1/4= 773,000円
・自走式収穫機	5,497,000円×1/4=1,374,000円
・人参収穫機ほか1台	10,581,000円×1/4=2,645,000円
・土壌消毒機ほか1台	1,297,000円×1/4= 324,000円
・人参収穫機	3,002,000円×1/4= 750,000円
・人参収穫機	3,238,000円×1/4= 809,000円
・芋類収穫機	4,730,400円×1/4=1,182,000円
・人参収穫機	4,322,000円×1/4=1,080,000円
・人参選別機ほか2台	7,801,000円×1/4=1,950,000円
・人参収穫機	4,500,000円×1/4=1,125,000円
・人参洗浄機ほか3台	6,177,000円×1/4=1,544,000円
・人参収穫機ほか3台	8,987,000円×1/4=2,246,000円
・芋類収穫機	4,290,000円×1/4=1,072,000円
・人参収穫機	4,154,000円×1/4=1,038,000円
・ポット土入れ機	2,024,000円×1/4= 506,000円
・人参洗い機	1,210,000円×1/4= 302,000円
・オフセットシュレッダー	3,850,000円×1/4= 962,000円
・自走式収穫機	5,044,000円×1/4=1,261,000円
・ブレンダーソーワ	1,463,000円×1/4= 365,000円
小計	21,308,000円

スマート農業推進型：補助率1/3以内（千円未満切り捨て）

・トラクター自動操舵システム 1,166,000円×1/3= 388,000円

合計 21,696,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	環境保全型農業直接支援対策事業費						予算書	P.	154
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,400	0	1,800	0	0	600			2,400	1,969
6 年度	2,400	0	1,800	0	0	600	0	0.0%	2,400	
7 年度	3,400	0	2,550	0	0	850	1,000	41.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

環境保全型農業の推進に際して、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動普及拡大を図るため、環境保全型農業に取り組み、かつ地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を営む農業者団体等に対して助成する。

増額理由

交付単価の増額及び取組面積の拡大による増額

【事業の実施内容】

○補助金 3,400千円

環境保全型農業直接支援対策事業交付金

- ・有機農業の取組（化学肥料、化学合成農薬を使用しない取組）

交付単価：10 a 当たり14,000円

600 a × 14,000円/10 a = 840,000円

補助率：国1/2（42万円）、県1/4（21万円）、市1/4（21万円）

- ・炭素貯留効果の高い有機農業（有機農業の取組に土壌診断を実施し、堆肥の施用などを実施）

交付単価：10 a 当たり16,000円

1,600 a × 16,000円/10 a = 2,560,000円

補助率：国1/2（128万円）、県1/4（64万円）、市1/4（64万円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業再生協議会事業費					予算書	P.	154
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	110	0	110	0	0	0			110	110
6 年度	50	0	50	0	0	0	△60	△54.5%	50	
7 年度	50	0	50	0	0	0	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

米の需給調整の推進、戦略作物の生産振興及び経営所得安定対策の推進を行う八街市地域農業再生協議会へ補助を行う。

【事業の実施内容】

○補助金 50千円

八街市地域農業再生協議会運営事業補助金 50,000円

全額県支出金充当事業

・制度パンフレット代、事務用消耗品代、振込手数料

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農林業対策費						予算書	P.	154
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,397	0	0	0	91	1,306			1,397	1,209
6 年度	1,214	0	0	0	73	1,141	△183	△13.1%	1,214	
7 年度	1,183	0	0	0	102	1,081	△31	△2.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農地及び森林に関する法令業務の事務費及び負担金等で、法令業務を適正に遂行することで、農地及び森林の保全を図る。

減額理由

印刷製本費と負担金額の削減による減額

【事業の実施内容】

- 需用費 237,000円
 - （消耗品費） ・ 事務用消耗品及び緑の募金市町村交付事業用消耗品 102,000円
 - （燃料費） ・ 公用車燃料費 52,000円
 - （修繕料） ・ 公用車修繕料（R7年度車検あり） 83,000円
- 役務費 46,000円
 - （通信運搬費） ・ 農地中間管理事業通信運搬費（切手代） 28,000円
 - （保険料） ・ 自動車損害保険料 18,000円
- 委託料 495,000円
 - ・ 水土里情報システム保守管理業務（法令業務用地図情報システム） 495,000円
- 使用料及び賃借料 88,000円
 - ・ 千葉県森林クラウド使用料（森林業務ネットワークシステム） 88,000円
- 負担金補助及び交付金
 - ・ 各協議会等への負担金 312,000円
 - 千葉県土地改良事業団体連合会負担金 39,000円
 - 印旛郡市土地改良協会負担金 30,000円
 - 印旛地域農林業振興協会負担金 95,000円
 - 千葉県緑化推進委員会負担金 59,000円
 - 千葉県園芸協会負担金 61,000円
 - 千葉県森林経営管理協議会負担金 28,000円
- 公課費
 - ・ 自動車重量税 5,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農村地域整備開発促進事業費						予算書	P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	77	0	0	0	0	77			77	77
6 年度	77	0	0	0	0	77	0	0.0%	77	
7 年度	77	0	0	0	0	77	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業振興地域整備計画の重要事項について、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、意見を伺うことを目的とした農業振興地域整備促進協議会の委員報償。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・八街市農業振興地域整備促進協議会開催時の委員報償

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画に関する重要事項（農振除外・編入）について審議する。

3,500円×11名（委員数）×年2回（7月・12月）＝77,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土地改良事業推進費					予算書	P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	149,448	0	0	0	0	149,448			148,761	148,459
6 年度	150,081	0	0	0	0	150,081	633	0.4%	150,665	
7 年度	149,844	0	0	0	0	149,844	△237	△0.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

土地改良施設の維持管理に対する負担金及び北総中央用水土地改良区の運営費に対する補助金を関係市町の受益面積や流域面積割等で分担しており、また、北総中央用水土地改良事業建設費の償還については、国・県・関係7市で分担している。

関係機関の負担金及び補助金により、土地改良区の安定した運営と良好な施設の維持管理が行われ、農業生産の向上と農業経営の安定化を図る。

減額理由

燃料費や電気代等の物価高騰における維持管理費の経費節減

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ①北総東部用水共用施設維持管理負担金 4,674千円
13,238,000円（対象事業費）× 35.3%（本市の負担割合）＝4,673,014円
- ②北総中央用水土地改良事業建設費負担金 131,952千円
債務負担行為設定 令和3年度～令和19年度
- ③北総中央用水排水施設維持管理負担金 460千円
・実ノ口調整池 730,000円（維持管理費）×36%（本市の負担率）＝ 262,800円
・高松調整池 336,650円（維持管理費）×58.5%（本市の負担率）＝ 196,940円
- ④印旛沼流域排水負担金 1,795千円
12,210,653円（関係市町の負担額）× 14.7%（本市の負担割合）＝ 1,794,966円
- ⑤北総中央用水土地改良区運営費補助金 10,963千円
・面積割分 10,372,000円 ・電気代高騰支援分 590,346円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	多面的機能支払交付金事業費						予算書	P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,261	0	1,695	0	0	566			2,261	2,260
6 年度	2,195	0	1,646	0	0	549	△66	△2.9%	2,195	
7 年度	1,782	0	1,336	0	0	446	△413	△18.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の共同活動により、農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動を行っている団体を支援することで、地域資源の適切な保全管理を推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

減額理由

対象農地の減少

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金） 1,781,700円

- ・活動団体 鹿島川上流地区地域資源保全会

用草、大谷流、小谷流、勢田、岡田、根古谷の各地域の農家を中心に組織され、農道や川土手の草刈り及び焼却、排水路の泥上げ、軽微な修繕作業、災害時の環境整備作業など、地域資源の保全活動を行っている。

- ・対象農地面積（鹿島川上流地区） 田：5,939a

- ・積算根拠

（田）5,939a×交付単価（3,000円／10a）＝ 1,781,700円

- ・負担割合

（国） 1,781,700円× 50％（負担割合）＝ 890,850円

（県） 1,781,700円× 25％（負担割合）＝ 445,425円

（合計）県補助金 1,336,275円

（市） 1,781,700円× 25％（負担割合）＝ 445,425円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業費					予算書	P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	8,065	0	0	7,200	0	865			8,065	7,834
6 年度	9,335	0	0	8,400	0	935	1,270	15.7%	9,335	
7 年度	9,335	0	0	8,400	0	935	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

本市からの排水先である弥富川の適切な排水機能を維持するため、千葉県が事業主体となり、老朽化した施設の改修や法面整備工事を行い、弥富川の延命化を図る。（工事延長：1,450m）

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金

（負担割合）

工事費 国50％ ・ 県25％ ・ 市25％（八街市8.675％・佐倉市16.325％）

雑費及び事務費 県75％ ・ 市25％（八街市8.675％・佐倉市16.325％）

（本市の負担額）

令和7年度全体事業費 107,600,000円 × 8.675％（負担割合）＝ 9,334,300円（9,335千円）

※債務負担行為設定 平成28年度～令和8年度

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	森林環境整備基金費						予算書	P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1	0	0	0	1	0			1	1
6 年度	1	0	0	0	1	0	0	0.0%	418	
7 年度	4,340	0	0	0	16	4,324	4,339	433900.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

森林環境整備基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定に基づき、森林環境整備基金を運用して得られる果実を積み立てる。

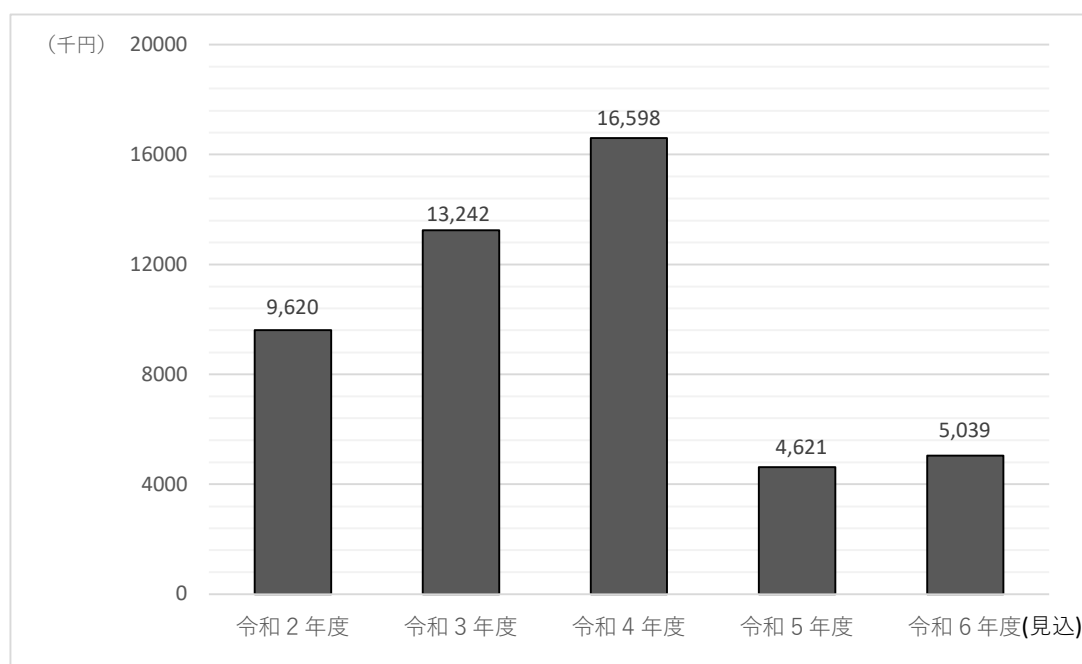
【増減理由】

森林環境譲与税収入見込額のうち、事業費未充当額4,324千円を、当基金に積み立てることによる。
また、基金運用利率見込みの増により、積立金が増加することによる。

【事業の実施内容】

○積立金

令和6年度末残高(見込) 想定運用利率 積立額
・森林環境整備基金積立金 5,038,572円 × 0.30% = 15,116円



直近5年間における森林環境整備基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	農業者支援センター運営事業費						予算書	P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
6 年度	741	0	0	0	0	741	741	皆増	430	
7 年度	23	0	0	0	0	23	△718	△96.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

農業の担い手となる新規就農者の確保・育成と効率的かつ継続的な農業が実施できるよう、関係機関（市農業委員会、JA千葉みらい、千葉県及び県印旛農業事務所 等）と連携し、就農等に必要な補助事業及び病虫害予防対策等の情報提供や相談支援を図る。

【事業の実施内容】

○需用費 23千円

・ 消耗品費（事務用消耗品購入） 22,484円（23千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	畜産業振興費						予算書	P.	156
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	338	0	0	0	0	338			338	258
6 年度	1,174	0	0	0	0	1,174	836	247.3%	1,174	
7 年度	856	0	0	0	0	856	△318	△27.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

畜産経営の健全な発展及び安全な畜産物を安定的に供給するために支援を行い畜産業の振興を図る。

減額理由

予算編成による補助金の減額及び5年ごとに実施の牛の全頭検査がないことによる減額

【事業の実施内容】

○需用費 187千円

- ・ 消耗品費（畜産振興事業消耗品代） 4,473円（5千円）
- ・ 燃料費（公用車燃料代） 98,643円（99千円）
- ・ 修繕費（公用車車検代 R1.7月登録）83,000円（83千円）

○役務費 18千円

- ・ 自動車損害保険料（公用車車検時自賠責保険料）17,540円

○負担金補助及び交付金 646千円

（負担金）76千円

- ・ 印旛郡市畜産振興協議会負担金 63,000円（63千円）
- ・ 千葉県畜産協会負担金 13,000円（13千円）

（補助金）570千円

- ・ 八街市家畜防疫協会補助金（300千円）
各種予防接種等 300,000円
- ・ 乳用牛改良事業補助金（270千円）
精液導入事業の1/2以内
事業費540,000円×1/2＝270,000円

○公課費 5千円

- ・ 自動車重量税（公用車車検時重量税）5,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	シルバー人材センター費						予算書	P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	11,450	0	0	0	0	11,450			11,450	11,450
6 年度	11,450	0	0	0	0	11,450	0	0.0%	11,450	
7 年度	11,250	0	0	0	0	11,250	△200	△1.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

高齢化社会における地域活動の担い手不足や、高齢者の就労ニーズの増加等に応えるため、八街市シルバー人材センターの活動を支援し、高年齢者の就業機会の確保を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（11,250千円）

・八街市シルバー人材センター補助金 11,250,000円

シルバー人材センターの運営を維持し、高年齢者の社会参加を通じて生きがいを図るための補助。

【減額の理由】

事業経費の見直しにより、全国シルバー人材センター協会負担金（賛助会費）50千円、千葉県シルバー人材センター連合会負担金（賛助会費）150千円を削減したことによる減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商工業振興費						予算書	P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,656	619	0	0	0	1,037			1,656	1,464
6 年度	1,686	0	0	0	0	1,686	30	1.8%	1,686	
7 年度	1,736	0	0	0	0	1,736	50	3.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

落花生を中心とした本市の特産品を、各地のイベント会場等においてPRし、地場産業の振興を図る。

【事業の実施内容】

○旅費（60千円）

- ・ イベント参加時旅費 10,000円×2泊×3人＝60,000円

○需用費（442千円）

- ・ 消耗品費

P R 用落花生等購入代	280,571円
トップセールス用落花生購入代	33,000円
その他消耗品購入代	27,720円

- ・ 印刷製本費 P R 用ポスター、チラシ代 100,000円

○役務費（20千円）

- ・ 手数料 着ぐるみ用インナー、手袋クリーニング代 1,000円×20回＝20,000円

○委託料（1,100千円）

- ・ 特産物販売促進業務委託料 25,000円×40回×1.10＝1,100,000円

○負担金補助及び交付金（114千円）

- ・ 八街市優良特産落花生推進協議会補助金

【増額の理由】

落花生など本市特産品のPRを強化するため、必要な経費を計上したことによる増額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商店街振興事業費					予算書	P.	158
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,279	0	0	0	2,279	0			2,279	1,601
6 年度	2,365	0	0	0	2,365	0	86	3.8%	2,365	
7 年度	2,081	0	0	0	1,319	762	△284	△12.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

中心市街地の活性化を図るため、各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料、空き店舗活用事業、八街駅南口商店街振興組合が行う買い物代行事業に係る手数料に対し補助を行う。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（2,081千円）

- ・ 商店会電灯料補助事業補助金 1,046,000円
市内8商店会等が設置した街路灯の電灯料(429基) に対する補助。
- ・ 商店街空き店舗活用事業補助金 135,000円
八街駅南口商店街振興組合の空き店舗活用事業、「ギャラリー悠友」の運営に対する補助。
- ・ 買い物代行支援事業補助金 900,000円
地域商業の活性化や買い物弱者への支援を図るため、商店街等に加盟している店舗で買い物をした場合の手数料の1/2を補助する。

【減額の理由】

事業の見直しにより、各補助金を減額したことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	商工会議所事業補助費					予算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	12,680	0	0	0	0	12,680			12,795	12,795
6 年度	12,680	0	0	0	0	12,680	0	0.0%	12,680	
7 年度	11,543	0	0	0	0	11,543	△1,137	△9.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街商工会議所が行う商工業振興対策、技術普及、金融税務対策、金融指導及び経営指導等を支援し、市内の商工業の発展ならびに地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（11,543千円）

- ・ 八街商工会議所補助金 3,864,000円
八街商工会議所が行う各種事業に対する補助。
- ・ 小規模事業指導補助金 5,209,000円
中小企業相談所が運営する経営改善普及事業に対する補助。
- ・ 八街ふれあい夏祭り補助金 2,470,000円
八街ふれあい夏祭りの開催に係る費用に対する補助。

【減額の理由】

事業の見直しにより、八街商工会議所補助金、小規模事業指導補助金、八街ふれあい夏祭り補助金を減額したことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消費生活対策費					予算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,613	0	1,374	0	0	239			1,613	1,568
6 年度	403	0	15	0	0	388	△1,210	△75.0%	403	
7 年度	1,670	0	352	0	0	1,318	1,267	314.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

近年、サービスの多様化や情報化の進展により、消費者の知識不足や情報不足によるトラブルが増加している背景を踏まえ、市民の身近な相談窓口である消費生活センターの体制強化及び利用促進を図るとともに、さまざまな媒体を活用し、市民の消費者意識の向上を図る。

【事業の実施内容】

○報償費（150千円）

- 消費生活相談員事例研修講師（弁護士）謝礼 3名×4回分

○旅費（37千円）

- 消費生活相談員研修旅費 千葉県消費生活センター 5名分 12,000円
- 国民生活センター相模原事業所 2名分 25,000円

○需用費（200千円）

- 消耗品費 小冊子「くらしの豆知識」購入（啓発用） 102,300円
- 「オトナ消費者ヘステップアップ」購入（中学3年生用） 55,440円
- その他消耗品購入 42,260円

○備品購入費（1,270千円）

- 消費生活センター事務用機器（専用端末・周辺機器・専用回線）整備

○負担金補助及び交付金（13千円）

- 消費生活相談員研修負担金 2名分 6千円
- 千葉県消費生活センター連絡協議会負担金 7千円

【増額の理由】

現在、消費生活センターで使用しているシステム端末の運用が、令和8年9月に終了し、新たなシステムに移行することから、必要となる専用端末や周辺機器、専用回線の整備を行う費用を計上したことによる増額。

（特定財源）

17款2項5目1節 消費者行政強化事業補助金 352千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中小企業金融対策費						予算書	P. 160
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	35,730	0	0	0	35,000	730			35,713	35,621
6 年度	35,743	0	0	0	35,000	743	13	0.0%	35,237	
7 年度	35,689	0	0	0	35,000	689	△54	△0.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

中小企業者に対する融資の原資として、市内金融機関等に資金を預託するとともに、融資利用者へ利子補給（補助率1/2）を実施し、中小企業者の起業支援及び経営の安定化を図る。

【事業の実施内容】

○報酬 (31千円)

・ 中小企業資金融資運営委員報酬	委員長	5,500円×1名×1回	5,500円
	委員	5,000円×5名×1回	25,000円

○補助金 (658千円)

・ 中小企業資金融資利子補給金	既融資分利子補給額	162, 643円
	新規融資利子補給額（見込み）	495, 000円

○貸付金 (35,000千円)

・中小企業資金融資預託金 6金融機関への預託金

【減額の理由】

融資件数の減少に伴い、利子補給金の減額したことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	観光農業推進費					予算書	P.	160
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,116	990	0	0	0	1,126			1,406	1,405
6 年度	1,126	0	0	0	0	1,126	△990	△46.8%	953	
7 年度	124	0	0	0	0	124	△1,002	△89.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市観光農業協会が実施する各種事業を支援することで、観光農業の充実を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（124千円）

- ・ちばプロモーション協議会負担金 10千円
- ・八街市観光農業協会補助金 114千円

【減額の理由】

事業の見直しにより、八街市観光農業協会補助金を減額し、農業体験ツアー補助金を削減したことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	就労支援事業費						予算書	P.	160
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	777	0	0	0	0	777			777	777
6 年度	777	0	0	0	0	777	0	0.0%	777	
7 年度	777	0	0	0	0	777	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

就労支援サイトを管理運営し、求人情報を提供することにより、求職者の雇用促進を図る。

【事業の実施内容】

○委託料（777千円）

・就労支援サイト運営管理業務委託料

システム使用料 月額58,000円×12ヶ月×1.10=765,600円

証明書購入・証明書のサーバーセットアップ費用 10,000円×1.10=11,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	企業立地促進事業費					予算書	P.	160
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,221	0	0	0	0	2,221			2,221	2,220
6 年度	2,038	0	0	0	0	2,038	△183	△8.2%	2,038	
7 年度	4,473	0	0	0	0	4,473	2,435	119.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

本市の産業振興及び雇用の拡大を図るため、市内において工場等の新設を行った企業に対し、事業用に取得した土地、家屋、償却資産に係る固定資産税収納額に相当する額を、翌年度に助成金として交付する。
(助成期間：3年間)

【事業の実施内容】

- 負担金補助及び交付金（4,473千円）
 - ・八街市企業立地促進助成金 3社分 4,473,000円

【増額の理由】

助成対象事業者が2社増加したことに伴い、助成金も増額したことによる。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土木総務費						予算書	P.	161
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	290	0	0	0	0	290			290	211
6 年度	302	0	0	0	0	302	12	4.1%	302	
7 年度	285	0	0	0	0	285	△17	△5.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

道路又は河川管理に関する研修会の参加や関係団体との連携による協議会等が主体となった要望活動を実施することにより、道路及び河川環境の整備促進を図る。

【事業の実施内容】

道路及び河川管理に伴う研修の為の旅費

○旅費・特別旅費 関東国道協会通常総会、圏央道建設促進会議総会 6,000円

道路整備促進及び河川事業促進の会の負担金

○負担金及び補助金・千葉県道路協会 他 7 件 279,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	土木施設管理費					予算書	P.	162
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	317	0	0	0	0	317			317	234
6 年度	296	0	0	0	0	296	△21	△6.6%	296	
7 年度	251	0	0	0	0	251	△45	△15.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

車庫等の施設管理用の燃料、電気、上下水道及び電話料。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 燃料費 19,000円
- ・ 光熱水費 195,000円

○役務費

- ・ 通信運搬費 37,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路橋りょう総務費					予算書	P. 162
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	11,099	0	0	0	1	11,098			11,099	10,692
6 年度	6,359	0	0	0	0	6,359	△4,740	△42.7%	6,359	
7 年度	6,619	0	0	0	0	6,619	260	4.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

事務全般の経費及び道路河川課所管の現場用車両（重機）の維持管理に伴う経費及び土木積算システムの維持管理

【事業の実施内容】

- 需用費 ・ 消耗品費 180,000円
- ・ 燃料費 1,320,000円
- ・ 車両修繕料（7 台） 966,000円
- 計2,466,000円

- 役務費 ・ 重機特定自主点検手数料 37,000円
- ・ 自動車損害保険料（車検 4 台分） 104,000円
- 計141,000円

- 使用料及び賃借料 ・ 土木積算ハードウェア賃借料 431,000円
- ・ 土木積算ソフトウェア賃借料 2,165,000円
- ・ 現場用車両賃借料（1 台） 396,000円
- ・ 土木積算システムデータ使用料 946,000円
- 計3,938,000円

- 公課費 ・ 自動車重量税（車検 4 台分） 74,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路等管理費					予算書	P.	163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	41,979	0	0	0	0	41,979			44,363	42,741
6 年度	97,406	0	0	65,100	0	32,306	55,427	132.0%	89,606	
7 年度	52,527	0	0	21,800	0	30,727	△44,879	△46.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

道路施設や排水施設の機能を維持するための管理等に関する経費。

【増減理由】

主に施設改修工事による減。

【事業の実施内容】

○需用費

・ 燃料費	現場用機械の燃料代	21,000円
・ 光熱水費	道路照明灯・排水ポンプの電気料・調整池施設の水道料金	2,580,000円
・ 修繕料	機械・備品等の修理費用	150,000円

○役務費

・ 通信運搬費	枝剪定依頼、境界立会い等、地権者事務連絡時の返信用切手代	7,000円
・ 手数料	側溝清掃時の汚泥処分に係る成分分析を専門機関に依頼	319,000円
・ 保険料	道路上の管理瑕疵、施設や作業中の事故等における損害賠償責任保険	708,000円

○委託料

測量調査業務	勝田川管理用地測量業務	330,000円
調整池等維持管理業務	調整池、排水路の除草等	13,684,000円
道路維持管理業務	除草作業、街路樹剪定作業	7,521,000円
道路側溝清掃業務	道路側溝の清掃	4,083,000円
排水ポンプ清掃業務	排水ポンプの清掃 11基	495,000円
排水ポンプ電気保守点検業務、ポンプの機械引上げ点検、電気設備の保安管理		1,154,000円

○工事請負費

施設改修工事	勝田川浚渫工事（大関地区）	20,000,000円
--------	---------------	-------------

○公有財産購入費

流末排水施設用地	勝田川管理用地購入費（大関地区）	1,475,000円
----------	------------------	------------

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路境界確定費						予算書	P.	164
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	12,993	0	0	0	0	12,993			10,275	8,858
6 年度	13,091	0	0	0	0	13,091	98	0.8%	12,255	
7 年度	11,586	0	0	0	0	11,586	△1,505	△11.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

道路整備や用地測量に伴う道路台帳のデータ更新。また、境界の確定や境界標復元の為の測量に関する経費。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費：境界標の購入（コンクリート杭、アルミプレート）487,000円

○委託料

市道用地測量業務：市道六区 2 2 号線用地測量 2,057,000円

道路台帳補正業務：道路台帳の補正・データ更新・保守点検 9,042,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金						予算書	P.	164
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	4,886	0	0	0	0	4,886			12,856	3,909
6 年度	4,108	0	0	0	0	4,108	△778	△15.9%	2,741	
7 年度	10,377	0	0	5,000	0	5,377	6,269	152.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

下水道事業で行う大池調整池整備及び維持管理負担金のうち道路管理者35%、残65%は下水道事業者負担。

【事業の実施内容】

○負担金及び交付金

- ・ 大池調整池維持管理費負担金 全体事業費10,450,000円×35% 3,658,000円
- ・ 大池調整池整備事業費負担金 全体事業費19,196,100円×35% 6,719,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路維持修繕事業費					予算書	P.	164
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	17,778	0	0	0	0	17,778			33,047	32,829
6 年度	17,778	0	0	0	0	17,778	0	0.0%	17,778	
7 年度	13,717	0	0	0	0	13,717	△4,061	△22.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内全域の道路及び排水施設の維持修繕に関する経費。

【事業の実施内容】

- 需用費 ・ 修繕料 チェーンソー等の修繕料 130,000円
- 役務費 ・ 保険料 維持修繕用請負賠償責任保険 150,000円
- 委託料 災害等発生時応急対応業務 3,000,000円
- 使用料及び賃借料 重機借上料 2,237,000円
- 原材料費 道路補修用資材 8,200,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路整備事業費					予算書	P.	165
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	460,732	146,800	0	188,100	0	125,832			722,687	232,020
6 年度	318,950	179,250	0	139,700	0	0	△141,782	△30.8%	784,552	
7 年度	212,659	35,950	0	160,700	0	16,009	△106,291	△33.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市道の整備を行い、市内一円の車両の通行及び歩行者の安全を確保する為の経費。

【事業の実施内容】

○需用費	
・ 消耗品費：道路整備に係る図書購入	35,000円
○役務費	
・ 手 数 料：市道交差点改良地の不動産鑑定	1,116,000円
○委託料	
路上路盤再生配合量調査	1,100,000円
測量調査業務（補助）市道114・115号線交差点改良用地分筆測量業務	1,969,000円
小規模付属物維持管理計画（補助）	7,491,000円
市道沖24・36号線交差点改良に伴う物件調査業務（再算定）	2,000,000円
市道114・115号線交差点改良に伴う土質調査	6,000,000円
物件調査業務（補助）市道三区40号線物件調査業務	8,954,000円
物件調査業務（補助）市道210号線交差点物件調査業務	4,000,000円
○工事請負費	
道路維持修繕工事費	30,000,000円
道路改良工事（市単）	18,000,000円
道路改良工事（公適債）	80,000,000円
道路改良工事（補助）	18,000,000円
○公有財産購入費	
市道等拡張用地（補助）市道114・115号線交差点改良用地購入	17,994,000円
○補償補填及び賠償金	
道路改良に伴う補償（補助）市道114・115号線交差点改良に伴う移転補償	16,000,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路排水対策諸費						予算書	P.	165
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	14,090	0	0	0	0	14,090			14,090	13,805
6 年度	14,249	0	0	0	0	14,249	159	1.1%	14,249	
7 年度	14,054	0	0	0	0	14,054	△195	△1.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

雨水洪水調節池として、一時的に道路排水を貯水することで冠水や浸水被害を軽減するため、継続して用地を賃借している。

【事業の実施内容】

○使用料及び賃借料

調節池等用地賃借料：94件、193筆、124,605.73㎡ 14,054,000円

①雨水調節池用地（77件、139筆、115,176.96㎡）

②調節池・管理道路（6件、6筆、4,752.87㎡）

③雨水排水施設用地（8件、44筆、3,020.90㎡）

④用排水路施設用地（3件、4筆、1,655.00㎡）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路排水施設整備事業費						予算書	P.	165
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	25,121	0	0	19,800	0	5,321			33,002	31,755
6 年度	17,300	0	0	14,300	0	3,000	△7,821	△31.1%	17,300	
7 年度	16,607	0	0	13,600	0	3,007	△693	△4.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

道路排水整備にかかる事業費を計上。

【事業の実施内容】

○委託料

測量調査業務

市道六区19号線拡幅に伴う用地測量・分筆測量業務 869,000円

○工事請負費

道路排水整備工事（単独費） 3,000,000円

道路排水整備工事（緊自債） 12,100,000円

○公有財産購入費

市道六区19号線拡幅用地購入 638,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	流末排水施設整備事業費					予算書	P. 166
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	24,686	0	0	15,000	0	9,686			20,586	16,837
6 年度	86,000	0	0	86,000	0	0	61,314	248.4%	86,000	
7 年度	97,557	0	0	96,200	0	1,357	11,557	13.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

流末排水整備にかかる事業費を計上

【事業の実施内容】

○委託料	
八街字長谷地先雨水調節池用地測量業務	2,640,000円
○工事請負費	
流末排水施設整備工事(緊自債)	80,000,000円
○公有財産購入費	
流末排水施設用地	
八街字長谷地先雨水調節池用地購入	14,917,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市計画総務費						予算書	P.	167
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	388	0	0	0	26	362			388	296
6 年度	420	0	0	0	44	376	32	8.2%	420	
7 年度	491	0	0	0	42	449	71	16.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

都市計画審議会委員の報酬や消耗品購入、千葉県都市協会、地区計画制度連絡協議会、千葉縣市街地整備推進協議会負担金等、都市計画業務における庶務的な経費及び都市計画システムの保守管理に係る経費。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・都市計画審議会委員 15名のうち、報酬なし2名（印旛土木・警察） 131千円
 - 会長 5,500円 × 1名 × 2回
 - 委員 5,000円 × 12名 × 2回

○需用費

- ・消耗品費 67千円

○委託料

- ・都市計画システム管理業務 250,000円 × 1.1 275千円

○負担金補助及び交付金

- ・千葉県都市協会負担金 8千円
- ・地区計画制度連絡協議会負担金 5千円
- ・千葉縣市街地整備推進協議会負担金 5千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市施設管理費						予算書	P.	167
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	45,254	355	0	17,200	1,282	26,417			44,360	44,093
6 年度	43,041	355	0	18,400	1,387	22,899	△2,213	△4.9%	43,041	
7 年度	20,128	355	0	0	1,203	18,570	△22,913	△53.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街駅・榎戸駅の自由通路及び駅前広場の維持管理にかかる経費を支出する。

減額理由

委託料・工事請負費の減額による。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品 235千円
- ・光熱水費（電気・上下水道） 5,343千円
- ・修繕料 702千円

○役務費

- ・通信運搬費 185千円（防犯カメラシステムデータ光通信電話回線使用料）

○委託料

- ・榎戸駅自由通路管理業務 4,677千円
 - ①榎戸駅自由通路等清掃業務 2,903,040円
 - ②エレベーター保守点検業務 1,584,000円
 - ③防災設備保守点検業務 189,200円
- ・八街駅自由通路管理業務 7,477千円
 - ①八街駅自由通路清掃業務 2,903,040円
 - ②エスカレーター保守点検業務 3,168,000円
 - ③エレベーター保守点検業務 897,600円
 - ④防災設備保守点検業務 297,000円
 - ⑤受変電設備保守点検業務 211,200円
- ・八街駅前広場管理業務 1,509千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	建築開発行政費						予算書	P.	168
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,354	0	0	0	0	1,354			1,354	1,217
6 年度	1,247	0	0	0	0	1,247	△107	△7.9%	1,247	
7 年度	867	0	0	0	0	867	△380	△30.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

建築規制制度の実効性を確保し、建築物の安全性の確保及び良好な住環境を整備する。
公共建築工事について、適正かつ効率的に設計及び工事監理を行う。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・地区計画建築審議会委員
委員長5,500円 委員5,000円(6名)

○負担金補助及び交付金

- ・千葉県公共建築等連絡協議会負担金 6,000円

○公課費

- ・自動車重量税 6,000円

○需用費

- ・消耗品(参考図書) 84,000円
- ・燃料費(公用車燃料費) 69,000円
- ・修繕料(自動車修繕料) 25,000円

○役務費

- ・地区計画建築審議会文書発送費 1,000円

○使用料及び賃借料

- ・営繕積算システム賃借料 293,000円
- ・刊行物掲載単価使用料 347,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	自転車駐車場管理運営費					予算書	P. 168
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	7,455	0	0	0	2,421	5,034			7,155	6,850
6 年度	7,178	0	0	0	2,359	4,819	△277	△3.7%	7,178	
7 年度	7,330	0	0	0	2,338	4,992	152	2.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市営自転車駐車場（八街駅5箇所・榎戸駅3箇所）の保守及び維持管理、駐車場周辺の放置自転車の防止を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品 85千円
- ・燃料費 49千円
- ・印刷製本費 109千円
- ・光熱水費（電気・上水道） 533千円
- ・修繕料 188千円
- 施設等修繕料 100,000円
- 自動車修繕料 88,000円

○役務費

- ・通信運搬費 192千円
- ・自動車損害保険料 18千円

○委託料

- ・自転車駐車場保守管理業務 3,623千円
- 自転車駐車場保守管理業務 3,567,072円
- 八街駅前第5自転車駐車場防災設備保守点検業務 55,000円

○使用料及び賃借料

- ・自転車駐車場用地賃借料 2,524千円
- 八街駅前自転車駐車場賃借料 2,248,800円
- 榎戸駅前自転車駐車場賃借料 274,800円

○公課費

- ・自動車重量税 9千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅リフォーム補助事業費						予算書	P.	169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,000	2,250	0	0	0	2,750			4,674	4,474
6 年度	5,000	2,250	0	0	0	2,750	0	0.0%	5,000	
7 年度	3,000	1,350	0	0	0	1,650	△2,000	△40.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

住宅の機能を向上し、安心して暮らせる居住環境を確保し、市内の定住促進を図るため、住宅リフォーム工事（市内の業者の施工によるもの）に要する費用の一部を補助する。

【事業の実施内容】

1件あたり10万円を限度として、20万円以上の工事費用の一部（10%）を補助する。
30件分を計上（3,000千円）

（特定財源）

16款2項4目2節 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金のうち 1,350千円
（補助率 国：45% 市：55%）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅耐震化促進事業費						予算書	P.	169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	3,812	1,900	900	0	0	1,012			472	422
6 年度	2,912	1,450	700	0	0	762	△900	△23.6%	2,912	
7 年度	4,912	2,450	1,200	0	0	1,262	2,000	68.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

木造住宅の耐震診断、耐震改修、危険ブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助することにより、地震に対する建築物の安全性を高め、災害に強いまちづくりの推進を図る。

増額理由

令和6年度耐震診断件数が4件あったため、実績に応じて耐震改修を4件にした

【事業の実施内容】

住宅の耐震診断の一部補助（費用の2/3以内かつ、8万円限度） 5件 400千円
住宅の耐震改修の一部補助（費用の4/5以内かつ、100万円限度） 4件 4,000千円
危険ブロック塀等の除却に関する一部補助（費用の2/3以内かつ、10万円限度） 5件 500千円
耐震相談会相談員謝礼（1人 6,000円） 2回分 12千円

（特定財源）

16款2項4目2節 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金のうち 2,450千円

17款2項6目1節 住まいの耐震化サポート事業補助金 1,200千円

補助率

耐震診断 国：1/2 県：1/4 市：1/4
耐震改修 国：1/2 県：1/4 市：1/4
危険ブロック塀 国：1/2 県：2/10（20,000円上限1/6） 市：1/6

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	災害復興住宅支援事業費					予算書	P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	100	0	100	0	0	0			100	58
6 年度	100	0	100	0	0	0	0	0.0%	100	
7 年度	34	0	34	0	0	0	△66	△66.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨により被災した住宅の再建のため、金融機関から借り入れた資金について、その利子の一部を補給することで、被災者等の住宅の再建を促進し、災害復興の推進を図る。

【事業の実施内容】

融資に対する年利2%以内の利子相当額を60回分を限度として利子補給する。

10万円以上500万円以下までの支払利子額（1月分～12月分）を補助

2%以内のうち、1%を県支出金、残りを市補助金。

2件分を計上（34千円）

令和7年1月まで1名（1ヶ月分）

令和7年7月まで1名（7ヶ月分）

（特定財源）

17款2項6目1節 都市計画費補助金 災害復興住宅利子補給事業補助金 34千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	街路事業諸費						予算書	P.	170
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	119	0	1	0	0	118			119	101
6 年度	125	0	0	0	0	125	6	5.0%	125	
7 年度	125	0	0	0	0	125	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

街路整備事業に伴う諸経費

参考図書等の購入及び千葉県街路事業推進協議会、千葉県公共用地対策協議会へ参加する経費等。

【事業の実施内容】

○旅費

・ 特別旅費 15千円

○需用費

・ 消耗品 94千円

○負担金補助及び交付金

・ 千葉県街路事業推進協議会負担金 10千円

・ 千葉県公共用地対策協議会負担金 6千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	都市計画道路 3・4・3号八街神門線整備事業費					予算書	P. 170
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	15,600	0	0	14,000	0	1,600			16,891	5,460
6 年度	4,300	0	0	3,800	0	500	△11,300	△72.4%	12,573	
7 年度	5,414	0	0	4,800	0	614	1,114	25.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街都市計画道路 3・4・3号八街神門線及び佐倉都市計画道路 3・4・20号岩富海隣寺線に係る整備事業。

延長1,174m（佐倉市516m・八街市658m）

幅員20m（10m＝車線3.25m＋停車線2.5m＋植樹帯1m＋歩道3.25m）

車線2車線

事業費負担30％（佐倉市・八街市は延長による按分）

増額理由

令和7年度の事業内容に係る市負担金を計上したことによる。

令和7年度は用地測量・不動産鑑定等を実施する予定。

【事業の実施内容】

○負担金、補助及び交付金

・バイパス事業市負担金 5,414千円

$32,200,000円 \times 658m \div 1,174m \times 30\% = 5,414,000円$

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	下水道事業会計繰出事業費						予算書	P.	170
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	318,374	0	0	0	0	318,374			318,374	318,374
6 年度	209,468	0	0	0	0	209,468	△108,906	△34.2%	209,468	
7 年度	221,437	0	0	0	0	221,437	11,969	5.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

下水道事業に要する経費で繰出基準に基づく補助金及び下水道事業会計の資金不足を補う補助金を交付することで、下水道事業の経営の健全化を図る。

増額理由

分流式下水道の建設に要する経費の増額による。

【事業の実施内容】

○負担金、補助及び交付金

・繰出基準に基づく補助金	201,183千円
・3条分	158,645千円
・雨水処理に要する経費	58,610千円
・分流式下水道に要する経費	89,612千円
・流域下水道の建設に要する経費	1,191千円
・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	4,486千円
・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	2,196千円
・高度処理に要する経費	614千円
・地方公営企業法の適用に要する経費	64千円
・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	1,475千円
・緊急下水道整備特定事業（臨時措置分）の償還に要する経費	156千円
・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	240千円
・臨時財政特例債の償還に要する経費	1千円
・4条分	42,538千円
・雨水処理に要する経費	5,818千円
・流域下水道の建設に要する経費	5,900千円
・地方公営企業法の適用に要する経費	3,900千円
・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	24,455千円
・緊急下水道整備特定事業（臨時措置分）の償還に要する経費	2,186千円
・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	240千円
・臨時財政特例債の償還に要する経費	39千円
・繰出基準外の補助金	20,254千円
・3条分	20,254千円
・県知事選挙選挙執行に係る人件費	84千円
・その他の基準外	20,170千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公園諸費						予算書	P.	171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	204	0	0	0	0	204			204	134
6 年度	200	0	0	0	0	200	△4	△2.0%	200	
7 年度	184	0	0	0	0	184	△16	△8.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公園緑地等の管理を迅速かつ効果的に遂行するための公園関係事務に係る経費。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 燃料費 57千円
- ・ 自動車修繕料 88千円

○役務費

- ・ 自動車損害保険料 18千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 千葉県公園緑地整備促進協議会負担金 12千円

○公課費

- ・ 自動車重量税 9千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	公園緑地管理費						予算書	P.	171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	41,985	0	0	0	10,744	31,241			41,379	38,808
6 年度	39,549	0	0	0	9,565	29,984	△2,436	△5.8%	36,275	
7 年度	33,816	0	0	0	8,754	25,062	△5,733	△14.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

主な業務については、公園及び緑地の維持管理業務で市民に憩いの場を提供するために、公園緑地等の樹木の剪定、除草及び施設の清掃等の維持管理を実施し、施設の安全性の確保及び公園等の維持管理を充実させる経費。

減額理由

光熱水費・修繕料・都市公園清掃業務見直し、都市公園除草等直営移行及び公園用地買収に伴う土地賃借料減による減額。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 367千円
- ・燃料費 640千円
- ・光熱水費（電気料金・上下水道料金） 1,575千円
- ・修繕料 2,929千円

○役務費

- ・けやきの森公園防災井戸水質検査 14千円
- ・中央公園浄化槽法定検査 12千円

○委託料

- ・けやきの森公園管理業務 4,059千円
- ・みどり台児童公園等管理業務（第1～第3） 3,564千円
- ・榎戸児童公園等管理業務（第1～第6） 5,512千円
- ・宅地造成地内公園緑地管理業務 5,892千円
- ・中央公園管理業務 2,520千円
- ・八街駅北側街区公園管理業務 458千円
- ・遊具定期点検業務 1,854千円

※ 都市公園清掃業務の日数見直しによる減額

※ 都市公園除草等直営移行に伴う減額

○使用料及び賃借料

- ・児童遊園土地賃借料（二区児童遊園・大東区子どもの遊び場） 644千円

○原材料費

- ・公園維持管理用資材等 216千円

○備品購入費

- ・公園管理用車両（軽トラック2台） 3,000千円
- ・公園管理用備品（肩掛け刈払機・ブロワー・ヘッジトリマー等） 560千円

※ 都市公園除草等直営移行に伴う公園管理用車両及び備品購入による増額

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅管理諸費					予算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	632	0	0	0	632	0			632	506
6 年度	759	0	0	0	759	0	127	20.1%	759	
7 年度	616	0	0	0	616	0	△143	△18.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市営住宅使用料等の適正な徴収など、管理事務の円滑化を図るために必要な経費。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 34,000円
- ・ 燃料費 52,000円
- ・ 印刷製本費 325,000円
- 市営住宅使用料納入通知書(1,500枚) 139,500円×1.10=153,450円
- 再発行納付書 (900枚) 72,900円×1.10= 80,190円
- 口座不能通知書 (400枚) 82,400円×1.10= 90,640円

- ・ 自動車修繕料 25,000円

○役務費

- ・ 手数料 135,000円
- コンビニ収納サービス取り扱い手数料 91,000円
- 指定金融機関等口座振替手数料 36,000円
- ・ 自動車損害保険料 18,000円

○委託料

- ・ 市営住宅使用料口座振替業務 22,000円

○公課費

- ・ 自動車重量税 5,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅維持管理費					予算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	56,900	0	0	15,100	41,800	0			55,106	53,538
6 年度	62,741	0	0	39,800	22,941	0	5,841	10.3%	62,741	
7 年度	46,120	0	0	24,700	21,420	0	△16,621	△26.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市営住宅7団地を適正に維持管理し、入居者の住環境の改善を図るための経費。

（長谷・九十九路・朝陽・交進・富士見・笹引・実住）

減額の理由

主な理由は市営住宅の修繕改修工事費と市営住宅用地内に発生する汚泥等の委託費の精査によるものです。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費	150,000円	燃料費	4,000円
・光熱水費	311,000円	修繕料	5,778,000円

○役務費

・市営住宅受水槽法定検査手数料(長谷・九十九路)	64,000円
・市営住宅火災共済分担金	382,000円

○委託料

・産業廃棄物処理業務	1,900,000円
・交進団地家庭雑排水共同処理施設維持管理業務	1,900,000円
・市営住宅雑草除去業務	3,267,000円
・実住団地・朝陽団地雑排水槽清掃業務	499,000円
・九十九路団地・長谷団地受水槽等清掃業務	2,453,000円
・九十九路団地・長谷団地消防設備点検業務	211,000円
・市営住宅植木せん定業務	299,000円
・交進団地水路等清掃業務	1,580,000円
・笹引団地側溝等清掃業務	482,000円

○使用料及び賃借料

・九十九路団地・長谷団地消化器賃借料	167,000円
・笹引団地排水路用地賃借料	18,000円

○工事請負費

・長谷団地・九十九路団地大規模修繕工事(内装工事等)	14,542,000円
・長谷団地・九十九路団地入浴設備設置及び改修工事	2,357,000円
・朝陽団地修繕工事	7,996,000円

○原材料費

・市営住宅補修用資材等	50,000円
-------------	---------

○補償補填及び賠償金

・入居者の移転に伴う補償金等	1,710,000円
動産移転料250,000円×5世帯	1,250,000円
電話移設料 10,000円×5世帯	50,000円
移転通知 10,000円×5世帯	50,000円
補償金 120,000円×3世帯(市営住宅以外へ移転する場合)	360,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	住宅施設整備事業費						予算書	P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	64,926	18,750	0	43,700	2,476	0			57,410	52,453
6 年度	124,044	50,836	0	72,000	1,208	0	59,118	91.1%	124,044	
7 年度	133,107	41,782	0	91,200	125	0	9,063	7.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市公営住宅長寿命化計画に基づく改修整備により、良好な住環境を提供するための経費。

増額の理由

主な要因は、笹引団地内の廃止された団地の解体撤去によるものです。

【事業の実施内容】

○工事請負費

- ・市営住宅笹引団地解体撤去工事（7棟 30部屋） 40,256,000円
- ・市営住宅九十九路団地2-2号棟屋上防水及び外壁改修工事 47,080,000円
- ・市営住宅長谷団地3号棟屋上防水及び外壁改修工事 45,771,000円

（特定財源）

16款2項4目2節 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金のうち 41,782,000円
（補助対象事業費の45/100 国費）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	空き家対策事業費						予算書	P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,068	0	0	0	0	1,068			1,257	1,246
6 年度	1,083	0	0	0	0	1,083	15	1.4%	1,083	
7 年度	63	0	0	0	0	63	△1,020	△94.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

空き家に関する対策を検討し、所有者等に対し空き家の適正管理を促進させるための経費。

減額理由

新たに策定した空家対策計画に基づき見直しを図り、管理不全空き家等に対する予納金について今年度は計上していない。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・消耗品費 24千円

○役務費

- ・文書発送料 39千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	防災費						予算書	P.	175
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	25,951	0	1,897	11,500	0	12,554			22,537	11,679
6 年度	14,849	0	3,173	0	0	11,676	△11,102	△42.8%	11,609	
7 年度	76,754	0	0	69,600	0	7,154	61,905	416.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

大規模な災害を未然に防ぐため、地域の総合的、計画的な防災行政の整備促進を図り、市民の生命、身体、財産を保護し、社会秩序の維持と公共の福祉に資することを目的とする。

防災行政無線同報系システム操作卓更新業務は、平成24年度に現行のシステムを整備し、以降保守点検業務を行っていたが、保守点検終息期限が令和7年度末（令和8年3月末）までとなることから、設備の更新業務を行う。

システム更新に伴い、配信時の視認性、操作性が向上することにより、発災時において早期・適切な避難行動が行うことが可能になる。

【事業内容】

- | | |
|--|---|
| <p>□報酬（135千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防委員会委員報酬 9人×3回 <p>□報償費（100千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士会 <p>□需用費（628千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 防災訓練用消耗品他 ・光熱水費 防災行政無線拡声子局電気料 ・修繕料 防災行政無線関係修繕 ・賄材料費 総合防災訓練用賄材料費 <p>□役務費（850千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線遠隔制御用電話専用料 ・防災行政無線電話使用料 ・通話料 | <p>□委託料（72,906千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線保守点検業務 ・防災行政無線同報系システム操作卓更新業務 <p>□使用料及び賃借料（866千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災メール配信システム賃借料 <p>□備品購入費（1,155千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線屋外拡声子局用バッテリー <p>□負担金補助及び交付金（67千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火防災訓練災害補償等共済加入負担金 <p>□公課費（47千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線電波利用料 ・デジタル簡易型携帯無線機電波利用料 |
|--|---|

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	自主防災組織運営費						予算書	P.	177
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,000	0	1,000	0	0	1,000			2,000	500
6 年度	2,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0.0%	2,000	
7 年度	2,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

自主防災組織の設立を支援し、災害時における地域住民による避難救護体制の整備及び初期消火体制等の強化を図るため、自主防災組織の資機材購入に対し補助を行う。

【事業の実施内容】

□自主防災組織整備事業資機材購入補助金
500千円×4団体＝2,000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	避難場所整備事業費						予算書	P.	177
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,941	0	1,959	0	1,813	2,169			5,941	4,692
6 年度	7,756	0	2,867	900	3,263	726	1,815	30.6%	7,756	
7 年度	5,941	0	1,960	0	3,440	541	△1,815	△23.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

災害時の避難場所に指定されている避難所における防災用物資等の備蓄体制を整備する。

【事業の実施内容】

□需用費（消耗品費 2,020千円）

- ・非常食、飲料水他
- ・乳幼児用ミルク他
- ・おむつ、生理用品他
- ・給水袋
- ・携帯トイレ
- ・救助工具他

□備品購入費（防災備蓄用備品 3,921千円）

- ・ワンタッチパーテーション
- ・防災非常用蓄電池

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	佐倉市八街市酒々井町消防組合費						予算書	P.	177
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,202,431	0	0	0	0	1,202,431			1,202,235	1,202,235
6 年度	1,283,904	0	0	0	0	1,283,904	81,473	6.8%	1,283,851	
7 年度	1,307,521	0	0	0	0	1,307,521	23,617	1.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

佐倉市、八街市、酒々井町の分担金及び負担金により消防組合の消防業務に関する合理的な運営と充実を図る。

【事業の実施内容】

□負担金補助及び交付金【1,307,521千円】

- ・常備消防費負担金 (1,230,977千円)
- ・長期債償還分担金 (76,144千円)

※八街市分担割合 27.93%

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	非常備消防運営費					予算書	P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	25,009	0	525	0	0	24,484			24,944	22,462
6 年度	25,204	0	575	0	0	24,629	195	0.8%	25,979	
7 年度	27,970	0	577	0	0	27,393	2,766	11.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防団員の活動に対する団員報酬や出動報酬、福祉共済加入金に係る経費、活動に必要な被服や安全靴などを支給するための経費。

【事業の実施内容】

□報酬【21,654千円】

・年額報酬（16,261千円） ・ 出動報酬（5,393千円）

□報償費【230千円】

・チェーンソー安全講習会（講師5名、講義1h、実技6h）

□交際費【150千円】

・団長交際費

□需用費【1,757千円】

・消耗品費 新入団員等活動服、安全靴、耐切創性手袋 他（1,742千円）

・食糧費 新入団者入団式昼食代 他（15千円）

□役務費【6千円】

・通信運搬費 退職報償金申請返信用切手代

□原材料費【58千円】

・チェーンソー安全講習実技訓練材木代

□備品購入費【2,405千円】

・消防用ホース12本 ※2か年事業（R6・R7）（370千円）

・デジタル簡易型携帯無線機37台（2,035千円）

□負担金及び交付金【1,710千円】

・消防団員福祉共済加入負担金（1,110千円）

・千葉県消防協会負担金（180千円）

・千葉県消防協会印旛支部負担金（31千円）

・千葉県消防学校入校負担金（113千円）

・八街市消防団員中型自動車等運転免許取得費補助金（276千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消防施設及び設備維持管理費						予算書	P.	178
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	9,267	0	0	0	0	9,267			9,267	7,621
6 年度	7,684	0	0	0	0	7,684	△1,583	△17.1%	7,794	
7 年度	7,529	0	0	0	0	7,529	△155	△2.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両、消防機庫及び防火水槽の維持管理。

【事業の実施内容】

□需用費【5,670千円】

- ・消耗品費 消防機庫用消耗品 他 (50千円)
- ・燃料費 消防車、ポンプ用燃料代 (734千円)
- ・光熱水費 消防機庫等電気料及び上下水道料 (1,316千円)
- ・修繕料 消防車両等修繕及び車検代 (3,570千円)

□役務費【139千円】

- ・手数料 消防機庫し尿汲み取り (22千円)
- ・保険料 自動車損害保険料 (117千円)

□委託料【504千円】

- ・消防機庫浄化槽維持管理業務

□使用料及び賃借料【366千円】

- ・放送受信料 NHK放送受信料25ヶ分団 (307千円)
- ・土地賃借料 第18分団機庫用地賃借料 (59千円)

□工事請負費【260千円】

- ・消防水利用地土留め擁壁設置工事

□公課費【590千円】

- ・消防自動車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	出初式開催費						予算書	P.	179
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	172	0	0	0	0	172			172	87
6 年度	172	0	0	0	0	172	0	0.0%	172	
7 年度	172	0	0	0	0	172	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防出初式を挙行することで、消防団員の充実強化を図る。

【事業の実施内容】

□需用費【172千円】

・消耗品費 式典用消耗品（賞状、記念品 他）



新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市町村総合事務組合費						予算書	P.	179
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	10,490	0	0	0	0	10,490			10,490	10,475
6 年度	10,872	0	0	0	0	10,872	382	3.6%	10,872	
7 年度	10,856	0	0	0	0	10,856	△16	△0.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

千葉県市町村総合事務組合への公務災害・退職報償金に関する消防団員条例定数分の負担金。

【事業の実施内容】

□負担金補助及び交付金【10,856千円】

- ・ 公務災害補償及び退職報償金支給事務負担金
 - ①消防団員等公務災害補償事務 (1,407千円)
 - ②消防団員退職報償金支給事務 (9,401千円)
- ・ 公務災害見舞金支給及び賞じゅつ金授与事務負担金 (48千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	消火栓維持管理費					予算書	P.	179
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	7,811	0	0	0	0	7,811			16,028	13,582
6 年度	12,096	0	0	0	0	12,096	4,285	54.9%	12,096	
7 年度	8,799	0	0	0	0	8,799	△3,297	△27.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

消防水利が基準に満たない地域において、消火栓を計画的に整備する。

【事業の実施内容】

□負担金補助及び交付金【8,799千円】

- ・消火栓維持管理費負担金 修繕予定11か所、管理材料費 (7,195千円)
- ・消火栓新設負担金 予定2か所 八街字北側地先 他 (1,604千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員報酬						予算書	P.	180
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,208	0	0	0	0	2,208			2,208	2,208
6 年度	2,208	0	0	0	0	2,208	0	0.0%	2,208	
7 年度	2,208	0	0	0	0	2,208	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育行政を運営するにあたり、地方公共団体に教育委員会を置き、地域の実情に応じた教育の振興を図る。

【事業の実施内容】

○報酬 2,208千円（R6:同額）

・教育委員会委員報酬 月額46,000×4名×12ヶ月

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員会諸費						予算書	P.	180
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	190	0	0	0	0	190			190	168
6 年度	188	0	0	0	0	188	△2	△1.1%	188	
7 年度	204	0	0	0	0	204	16	8.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育、学術、文化又はスポーツの振興に関し、優秀な人材育成に資する。
教育委員の資質・能力の向上を図る。

【事業の実施内容】

- 需用費 96千円（R6:79千円）
 - ・消耗品費 59千円（R6:42千円）
 - 教育委員会定例表彰式被表彰者用記念品等 1,600円×33人×1.10＝58,080円（R6:単価1,150円）
 - ・印刷製本費 37千円（R6:同額）
 - 定例表彰者記念写真 1,000円×33人×1.10＝36,300円（R6:同額）
- 負担金補助及び交付金 108千円（R6:109千円）
 - ・負担金 108千円（R6:109千円）
 - 千葉県市町村教育委員会連絡協議会負担金 18,550円（R6:同額）
 - 印旛地区教育委員会連絡協議会負担金 88,510円（R6:90,060円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育委員会事務局諸費					予算書	P.	181
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	776	0	0	0	0	776			777	642
6 年度	697	0	0	0	0	697	△79	△10.2%	697	
7 年度	937	0	0	0	0	937	240	34.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

庶務的経費等を一括管理し、教育委員会が実施する施策等を円滑かつ効果的に行う。

【事業の実施内容】

- 報償費 248千円（R6：68千円）
 - 事務事業外部評価謝礼 4,000円×2人＝8,000円（R6:同額）
 - 学校の在り方地域懇談会謝礼 15,000円×4中学校区×2回×2名＝240,000円（新規）
 - ※学校の適正規模の適正配置に係る地域懇談会の開催
- 旅費 20千円（R6：同額）
- 交際費 100千円（R6:同額）
- 需用費 329千円（R6:336千円）
 - ・消耗品費 50千円（R6:140千円）
 - ・燃料費 113千円（R6:134千円）
 - ・修繕料 166千円（R6:62千円）※車検による増自動車修繕料
- 役務費 41千円（R6:なし） ※車検による増自動車損害保険料
- 負担金補助及び交付金 185千円（R6:173千円）
 - ・負担金 110千円（R6:102千円）
 - 千葉県都市教育長協議会負担金 40,000円（R6:同額）
 - 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 12,000円（R6:8,000円）
 - 教育長会議及び研修会負担金 58,000円（R6:54,000円）
 - ・補助金 75千円（R6:71千円）
 - 県立佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金
- 公課費 14千円（R6:なし） ※車検に係る自動車重量税による増自動車重量税

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育指導諸費						予算書	P.	182
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,658	0	0	0	0	2,658			2,658	2,386
6 年度	2,736	0	0	0	0	2,736	78	2.9%	2,688	
7 年度	2,429	0	0	0	0	2,429	△307	△11.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

充実した学校生活や学習支援を実現し、より開かれた学校づくりを推進していくために、個々の教育的なニーズに対応し適切な支援を行うことのできる人員を確保し、学校全体の教育課題を解決する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・就学区域審議会2回 会長1名・委員9名 101千円
- ・教育支援委員会委員（医師）3回 84千円

○旅費

- ・学校用務員事務連絡用2名分 57千円

○需用費

- ・消耗品費（小中学校卒業記念品等） 466千円
- ・燃料費（公用車ガソリン代） 109千円
- ・印刷製本費（情操展覧会賞状） 66千円
- ・修繕料（公用車修繕料） 130千円

○役務費

- ・通信運搬費（小中学校入学通知書郵送料） 77千円
- ・保険料（自動車損害保険料） 18千円

○使用料及び賃借料

- ・バス賃借料 71千円

○負担金補助及び交付金

- ・各協議会等負担金 1,245千円

○公課費

- ・自動車重量税（公用車1台分） 5千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育センター運営費					予算書	P.	183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,646	0	0	0	0	1,646			1,668	1,553
6 年度	1,258	0	0	0	0	1,258	△388	△23.6%	1,218	
7 年度	737	0	0	0	0	737	△521	△41.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教職員の指導力及び資質の向上と専門性を高め、学級運営、学年主任、教務主任、学校人権教育、教育相談、特別支援教育、小学校英語、G I G Aスクール構想に伴う I C T活用等の領域について研修会等を充実させることにより、たくましく生きる力を持った園児児童生徒の育成に努める。

また、教務主任優良校研修視察、八街市教育講演会を実施する。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・教育センター活動用講師謝礼 90千円

○需用費

- ・消耗品費（教育講演会、市指定研究校等に係る消耗品）
123千円

○役務費

・通信運搬費

- ・学校ホームページクラウドサービス利用料（2年に1度、次回は令和9年度）
384千円
- 教育センター電話料金 140千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	教育支援センターナチュラル管理運営費					予算書	P.	184
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	727	0	0	0	0	727			825	749
6 年度	750	0	0	0	0	750	23	3.2%	750	
7 年度	726	0	0	0	0	726	△24	△3.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校に登校できなくなった児童生徒の居場所をつくり、心を安定させ、学校に復帰させるために適応指導教室を設置し、学校に関する様々な悩みを抱えている児童生徒及び保護者に対して個別相談（カウンセリング）対応を実施するとともに、不登校児童生徒の居場所の確保しながら学習支援やスキル学習、教育相談活動を実施し、学校と連携して児童生徒の成長を支援する。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・指導助言（5,000円×1人×3回）、ボランティア謝礼（1,000円×1人×35回） 50千円
- ・学習支援者謝礼（2,500円×5日） 13千円

○需用費

- ・消耗品費（教材費他） 47千円
- ・光熱水費（電気代他） 242千円
- ・修繕料（施設維持修繕費） 9千円

○役務費

- ・通信運搬費（プロバイダ料金、電話料金） 129千円
- ・手数料（集中浄化槽汚水管理手数料） 73千円

○委託料

- ・支援センター警備業務 132千円

○使用料及び賃借料

- ・AED賃借料 31千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	外国語指導助手事業費						予算書	P.	184
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	43,956	0	0	0	0	43,956			43,956	43,956
6 年度	46,332	0	0	0	0	46,332	2,376	5.4%	46,332	
7 年度	46,332	0	0	0	0	46,332	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

令和6年4月から令和9年3月までの3年間、市内大規模校(実住小学校・八街東小学校・八街中学校・八街中央中学校)には常駐、小・中規模校には2校に1名の割合で、9名の外国語指導助手(ALT)を派遣する。

外国人講師による英語指導を実施することにより、ネイティブな英語を取り入れ、より国際理解教育を進め、コミュニケーション能力の向上(特に話す、聞く)と異文化理解を深め、児童生徒の英語力の向上に繋げる。

また、増加する外国人児童生徒がALTとのやりとりを心の拠り所として、学校生活や新しい友達に慣れることを企図する。

市内各幼稚園、保育園の行事及びイングリッシュデイキャンプへの派遣をする。

【事業の実施内容】

○役務費

- ・外国語指導助手派遣手数料 46,332千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	育て八街っ子推進事業費						予算書	P.	184
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	254	0	0	0	0	254			114	41
6 年度	262	0	0	0	0	262	8	3.1%	262	
7 年度	268	0	0	0	0	268	6	2.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

園児児童生徒の生活の安定と健全育成を目指して、八街市における連携教育のあり方について研究実践する。

本市の教育施策の要である幼小中高連携教育を円滑に進めるため、各学校区の特色に応じた活動を支援し、職員が共同実践できるように資料を作成する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・印刷製本費（幼小中高連携教育パンフレット）（2年毎に作成。次回は令和9年度） 73千円

○使用料及び賃借料

- ・自動車借上料（学区内園児児童生徒送迎用バス） 195千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	通学路安全対策事業費					予算書	P.	184
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	24,901	0	0	0	24,901	0			22,369	22,096
6 年度	22,525	0	0	0	22,525	0	△2,376	△9.5%	25,064	
7 年度	24,702	0	0	0	24,702	0	2,177	9.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童の通学時の安全確保を図るため、スクールバスを運行するとともに、交通安全教育等の安全対策事業を実施する。

【事業の実施内容】

○需用費

・消耗品費（交通安全対策用消耗品） 1,301千円

○委託料

・スクールバス警備業務（朝陽小学校） 1,782千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）

○使用料及び賃借料

・スクールバス借上料
スクールバス借上業務（朝陽小学校・八街北中学校） 9,280千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）
スクールバス借上業務（二州小学校） 12,339千円
令和6年4月から令和9年3月まで（3年間）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校管理諸費						予算書	P.	185
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	90,556	0	0	0	0	90,556			90,923	86,915
6 年度	88,747	0	0	0	0	88,747	△1,809	△2.0%	88,747	
7 年度	86,630	0	0	0	0	86,630	△2,117	△2.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

小学校運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- 旅費 256千円（R6：同額）
- 需用費 78,768千円（R6：80,390千円）
 - ・消耗品費 10,408千円（R6:10,950千円）
 - ・燃料費 333千円（R6:301千円）
 - ・印刷製本費 421千円（R6:416千円）
 - ・光熱水費 65,189千円（R6:66,306千円）
 - ・修繕料 2,417千円（R6:同額）
- 施設等修繕料
- 役務費 4,976千円（R6:4,817千円）
 - ・通信運搬費 3,737千円（R6:3,580千円）
 - 電話料、切手、はがき
 - ・手数料 1,239千円（R6:1,237千円）
 - 樹木剪定、楽器調整等
- 使用料及び賃借料 2,630千円（R6:3,131千円）
 - ・自動車借上料 45千円（R6:同額）
 - ・複写機賃借料 2,474千円（R6:2,975千円）
 - ・放送受信料 111千円（R6：同額）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設維持管理費						予算書	P.	186
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	47,761	0	0	0	1,583	46,178			42,244	39,592
6 年度	41,387	0	0	0	1,713	39,674	△6,374	△13.3%	41,387	
7 年度	38,970	0	0	0	0	38,970	△2,417	△5.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

○需用費 5,625千円 (R6:5,737千円)

- ・消耗品費（小学校9校分）（225千円）（R6:300千円）
- ・修繕料 施設維持管理修繕（5,400千円）（R6:同額）

○役務費 165千円 (R6:同額)

- ・手数料 法令に伴う各種検査等（簡易専用水道検査、浄化槽法定検査）

○委託料 21,172千円 (R6:21,758千円)

エレベーター保守点検業務、給食用リフト保守点検業務、空調保守点検業務、校舎機械警備業務、樹木害虫駆除業務、樹木伐採業務、消防設備保守点検業務、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、特定建築物定期調査業務、自家用電気工作物保安管理業務、法面除草業務、遊具点検業務などの業務委託

○使用料及び賃借料 4,189千円 (R6:7,416千円)

- ・AED賃借料（617千円）（R6:727千円）
- ・トイレ洗浄・静菌システム賃借料（3,572千円）（R6:6,379千円）

○原材料費 500千円 (R6:1,000千円)

- ・小学校施設維持管理用資材の購入

○備品購入費 7,319千円 (R6:7,416千円)

- ・小学校一般管理備品及び学習用机、椅子の購入(4,753千円)（R6:5,211千円）
- ・消火器の購入(2,566千円)（新規）

合 計 38,970千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設整備事業費						予算書	P.	187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	61,509	0	0	35,200	6,000	20,309			66,089	64,881
6 年度	30,771	0	0	22,200	0	8,571	△30,738	△50.0%	33,345	
7 年度	41,884	0	0	29,300	0	12,584	11,113	36.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、小学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、児童が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

○工事請負費 41,884千円 (R6:29,264千円)

- ・施設維持管理工事費 6,000千円 (R6:同額)

小学校 9 校分の維持工事費(70万円×8校+40万円×1分校)

- ・小学校施設整備工事（以下 6 工事）34,584千円

実住小学校火災報知設備防排煙設備改修工事 (2,706千円)

耐用年数を超過している火災報知器等を改修する工事

交進小学校滅菌器更新工事 (660千円)

飲用水の塩素濃度保持のため、滅菌器を更新する工事

二州小学校浄化槽改修工事 (1,969千円)

合併処理浄化槽の持管理業務による指摘事項の是正をする工事

川上小学校体育館屋根改修工事 (24,354千円)

老朽化により雨漏りが発生している屋根を改修する工事

川上小学校給水設備等更新工事 (2,189千円)

老朽化している給水設備を更新する工事

八街東小学校火災報知設備防排煙設備改修工事 (2,706千円)

耐用年数を超過している火災報知器等を改修する工事

- ・小学校消防用設備不良改修工事 1,300千円

各小学校の消防設備点検による指摘事項の是正をする工事

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校教育振興費					予算書	P.	187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	152,324	0	194	0	0	152,130			175,933	175,116
6 年度	168,523	0	214	0	0	168,309	16,199	10.6%	162,938	
7 年度	266,102	327	26,420	0	0	239,355	97,579	57.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の教育力を取り入れ、児童の興味関心を高めるとともに新しい学習内容に適応した教材・図書等を供与し、児童の教育環境を充実する。

【事業の実施内容】

- 報償費
 - ・ゲストティーチャー謝礼 251千円
- 旅費
 - ・特別旅費（特別支援教育支援員28人分） 84千円
- 需用費
 - ・消耗品費（掲示用定期刊行物他） 3,563千円
 - ・印刷製本費（卒業証書他） 366千円
- 役務費
 - ・通信運搬費（インターネット回線使用料他） 1,088千円
- 委託料
 - ・GIGAネットワーク保守業務 19,620千円
 - ・教育用コンピュータ保守業務 53,457千円
 - ・プール授業支援業務 27,552千円
 - ・公立学校電子機器ネットワークアセスメント業務 982千円
- 使用料及び賃借料
 - ・自動車借上料（四部会陸上大会児童送迎用ほか） 5,699千円
 - ・教育用コンピュータ賃借料 2,371千円
 - ・校務用コンピュータ賃借料 73,841千円
 - ・授業目的公衆送信補償金 301千円
- 備品購入費
 - ・児童用図書、研究用図書他 3,295千円
 - ・公立学校電子機器購入費 73,295千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・各協議会等負担金 49千円
 - ・児童通学費補助金 288千円

【増額理由】

委託料 プール授業支援業務のうち、水泳授業委託料の単価380円の増額及び施設利用料の新設。
 委託料 公立学校電子機器ネットワークアセスメント業務の新設。（一人1台パソコンの更改に係る）
 使用料及び賃借料 校務用コンピュータ賃借料の月額1,641,865円の増額。
 備品購入費 公立学校電子機器購入費の新設。（一人1台パソコンの更改に係る）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校教材備品等購入費						予算書	P.	189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,539	0	0	0	0	1,539			1,539	1,536
6 年度	1,539	0	0	0	0	1,539	0	0.0%	1,539	
7 年度	1,539	0	0	0	0	1,539	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童の興味関心を高めるとともに、新しい学習内容に適応した教材、図書等を整備する。

国で定める新学習指導要領に基づき、各小学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

【事業の実施内容】

○備品購入費

・一般教材備品 1,539千円

【令和5年度購入実績】

体育、特別支援、音楽、家庭科、図工

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費						予算書	P.	189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,017	495	0	0	0	522			1,017	1,013
6 年度	1,017	495	0	0	0	522	0	0.0%	1,017	
7 年度	1,017	495	0	0	0	522	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

また、国で定める新学習指導要領に基づき、各小学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

理科教育振興法に基づき、国庫補助金（理科教育振興費補助金）を対象経費の1/2充当。

交付要綱によって、学校の種別ごとに理科設備の品目・数量が定められ、掲示されている例示品目を参考としている。補助の対象となる数量は、学級数により異なる。

【事業の実施内容】

- 備品購入費
 - ・理科教育振興用備品 1,017千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校児童援助奨励費						予算書	P.	189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	21,401	3,320	0	0	0	18,081			21,101	18,358
6 年度	20,175	2,870	0	0	0	17,305	△1,226	△5.7%	20,175	
7 年度	20,917	3,596	0	0	0	17,321	742	3.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

経済的理由により、就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため援助する。

障害のある児童の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて負担し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【事業の実施内容】

○扶助費

- ・ 要保護・準要保護児童就学援助費 13,882千円
 - 給食費 4,430円×160人×11ヶ月
 - 学用品費 11,630円×160人
 - 通学用品費(2年生以上) 2,270円×132人
 - 入学準備費(新入学用品費) 57,060円×28人
 - 校外活動費(泊なし5年生以外) 1,600円×129人
 - 校外活動費(泊あり) 3,690円×31人
 - 修学旅行費 22,690円×(準要保護31人+要保護7人)
 - クラブ活動費 2,760円×89人
 - 医療費 4,550円
 - P T A会費 3,450円×160人
 - 卒業アルバム代 11,000円×31人
- ・ 特別支援教育就学奨励費 7,035千円
 - 給食費 4,430円×1/2×218人×11ヶ月
 - 学用品費 11,630円×1/2×218人
 - 新入学用品費(1年生) 57,060円×1/2×27人
 - 校外活動費(泊なし) 1,600円×1/2×218人
 - 校外活動費(泊あり) 3,690円×1/2×49人
 - 修学旅行費 22,690円×1/2×49人
- ※ 支出残額見込減額 △1,136,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	小学校施設改修事業費						予算書	P.	189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,948	0	0	2,200	0	748			122,640	3,850
6 年度	1,584	0	0	1,100	0	484	△1,364	△46.3%	53,990	
7 年度	2,332	0	0	1,700	0	632	748	47.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、児童が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に小学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国庫補助事業を活用する。

【事業の実施内容】

- 委託料 2,332千円（R6:1,584千円）
 - ・小学校照明等LED化工事設計業務（実住小学校）（2,332千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校管理諸費						予算書	P.	190
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	59,934	0	0	0	0	59,934			59,934	58,016
6 年度	60,016	0	0	0	0	60,016	82	0.1%	60,016	
7 年度	58,087	0	0	0	0	58,087	△1,929	△3.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

中学校運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- 旅費 82千円（R6：同額）
- 需用費 53,542千円（R6：55,378千円）
 - ・消耗品費 7,380千円（R6:7,749千円）
 - ・燃料費 304千円（R6:295千円）
 - ・印刷製本費 388千円（R6:398千円）
 - ・光熱水費 43,192千円（R6:44,708千円）
 - ・修繕料 2,278千円（R6:2,228千円）
- 施設等修繕料
- 役務費 2,759千円（R6:2,696千円）
 - ・通信運搬費 2,050千円（R6:1,987千円）
- 電話料、切手、はがき
- ・手数料 709千円（R6:同額）
- 樹木剪定、楽器調整等
- 使用料及び賃借料 1,704千円（R6:1,700千円）
 - ・自動車借上料 20千円（R6:同額）
 - ・複写機賃借料 1,634千円（R6:1,630千円）
 - ・放送受信料 50千円（R6：同額）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設維持管理費						予算書	P.	190
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	28,020	0	0	0	1,482	26,538			24,287	23,997
6 年度	22,689	0	0	0	1,713	20,976	△5,331	△19.0%	22,689	
7 年度	22,612	0	0	0	0	22,612	△77	△0.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

○需用費 4,636千円 (R6:4,647千円)

・消耗品費 (136千円) (R6:147千円)

中学校4校分 (99千円) (R6:110千円)

プール洗浄促進剤 (八街北中学校用) (37千円) (R6:同額)

・修繕料 施設維持管理修繕 (4,500千円) (R6:同額)

○役務費 75千円 (R6:同額)

・手数料 法令に伴う各種検査等 (簡易専用水道検査、浄化槽法定検査)

○委託料 10,414千円 (R6:10,989千円)

エレベーター保守点検業務、プール循環浄化ろ過装置保守点検業務、空調保守点検業務、校舎機械警備業務、樹木害虫駆除業務、樹木伐採業務、消防設備保守点検業務、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、自家用電気工作物保安管理業務、特定建築物定期調査業務、遊具点検業務などの業務委託

○使用料及び賃借料 275千円 (R6:331千円)

・AED賃借料

○原材料費 695千円 (R6:305千円)

・中学校施設維持管理用資材の購入

○備品購入費 6,517千円 (R6:5,211千円)

・中学校一般管理備品及び学習用机、椅子の購入 4,753千円 (R6:5,211千円)

・消火器の購入 1,764千円 (新規)

合 計 22,612千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設整備事業費						予算書	P.	192
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	27,265	0	0	20,600	0	6,665			28,022	28,022
6 年度	42,400	0	0	26,000	0	16,400	15,135	55.5%	40,712	
7 年度	10,750	0	0	3,300	0	7,450	△31,650	△74.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、中学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

○工事請負費 10,750千円 （R6:42,400千円）

- ・施設維持管理工事費（中学校4校分）4,000千円（R6:同額）

中学校4校分の維持工事費（100万円×4校）

- ・中学校施設整備工事（以下2工事） 5,776千円

八街中央中学校P A S 交換工事（1,276千円）

耐用年数を超過しているP A S（気中負荷開閉器）を交換する工事

八街北中学校放送設備更新工事（4,500千円）

故障している放送室の放送設備を更新する工事

- ・中学校消防用設備不良改修工事 974千円

各中学校の消防設備点検による指摘事項の是正をする工事

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校教育振興費						予算書	P.	192
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	80,145	0	0	0	0	80,145			80,125	79,330
6 年度	94,578	0	0	0	0	94,578	14,433	18.0%	108,004	
7 年度	138,047	334	14,557	0	0	123,156	43,469	46.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の教育力を取り入れ、生徒の興味関心を高めるとともに新しい学習内容に適応した教材・図書等を供与し、生徒の教育環境を充実する。

【事業の実施内容】

- 報償費
 - ・ゲストティーチャー謝礼 100千円
- 旅費
 - ・特別旅費（特別支援教育支援員14人分） 42千円
- 需用費
 - ・消耗品費（掲示用定期刊行物他） 4,579千円
 - ・印刷製本費（卒業証書他） 378千円
- 役務費
 - ・通信運搬費（インターネット回線使用料他） 442千円
- 委託料
 - ・GIGAネットワーク保守業務 10,698千円
 - ・教育用コンピュータ保守業務 30,137千円
 - ・プール授業支援業務 8,408千円
 - ・公立学校電子機器ネットワークアセスメント業務 1,004千円
- 使用料及び賃借料
 - ・自動車借上料（印旛郡市音楽発表会生徒送迎用ほか） 1,501千円
 - ・教育用コンピュータ賃借料 1,009千円
 - ・校務用コンピュータ賃借料 36,142千円
 - ・授業目的公衆送信補償金 274千円
- 備品購入費
 - ・生徒用図書、研究用図書他 1,840千円
 - ・公立学校電子機器購入費 40,473千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・各協議会等負担金 20千円
 - ・補助金（大会派遣補助・部活動補助） 1,000千円

【増額理由】

委託料 プール授業支援業務のうち、水泳授業委託料の単価380円の増額及び施設利用料の新設。
 委託料 公立学校電子機器ネットワークアセスメント業務の新設。（一人1台パソコンの更改に係る）
 備品購入費 公立学校電子機器購入費の新設。（一人1台パソコンの更改に係る）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校教材備品等購入費						予算書	P.	193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,337	0	0	0	0	1,337			1,337	1,334
6 年度	1,337	0	0	0	0	1,337	0	0.0%	1,337	
7 年度	1,337	0	0	0	0	1,337	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

生徒の興味関心を高めるとともに、新しい学習内容に適応した教材、図書等を整備する。
 国で定める新学習指導要領に基づき、各中学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

【事業の実施内容】

- 備品購入費
 - ・一般教材備品 1,337千円

【令和5年度購入実績】

体育、家庭科、社会、音楽、技術、特別支援

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校理科教育振興用備品購入費						予算書	P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	918	450	0	0	0	468			918	907
6 年度	918	450	0	0	0	468	0	0.0%	918	
7 年度	918	450	0	0	0	468	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

また、国で定める新学習指導要領に基づき、各中学校で整備計画を立て、優先順位の高い順から指導内容に合わせて教材の整備をする。

理科教育振興法に基づき、国庫補助金（理科教育振興費補助金）を対象経費の1/2充当。

交付要綱によって、学校の種別ごとに理科設備の品目・数量が定められ、掲示されている例示品目を参考としている。補助の対象となる数量は、学級数により異なる。

【事業の実施内容】

- 備品購入費
 - ・理科教育振興用備品 918千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校生徒援助奨励費						予算書	P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	30,610	3,785	0	0	0	26,825			29,470	23,107
6 年度	25,524	3,129	0	0	0	22,395	△5,086	△16.6%	25,524	
7 年度	26,478	2,884	0	0	0	23,594	954	3.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

経済的理由により、就学が困難と認められる生徒に必要な教育を受けさせるため援助する。

障害のある生徒の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて負担し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【事業の実施内容】

○扶助費

- ・要保護・準要保護生徒就学援助費 21,499千円
 - 給食費 5,060円×123人×11ヶ月
 - 学用品費 22,730円×123人
 - 通学用品費(2・3年生) 2,270円×81人
 - 入学準備費(新入学用品費) 63,000円×42人
 - 校外活動費(泊なし3年生以外) 2,310円×78人
 - 修学旅行費 60,910円×(準要保護45人+要保護13人)
 - クラブ活動費 30,150円×123人
 - 生徒会費 5,550円×123人
 - P T A 会費 4,260円×123人
 - 医療費 2,140円
 - 卒業アルバム代 8,800円×45人
- ・特別支援教育就学奨励費 4,979千円
 - 給食費 5,060円×1/2×111人×11ヶ月
 - 学用品費 22,730円×1/2×111人
 - 新入学用品費(1年生) 63,000円×1/2×40人
 - 校外活動費(泊なし) 2,310円×1/2×76人
 - 修学旅行費 60,910円×1/2×35人
 - ※支出残額見込調整額 △1,786千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校地域部活動推進事業費						予算書	P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	10	0	0	0	0	10			30	20
6 年度	1,288	0	1,257	0	0	31	1,278	12780.0%	1,288	
7 年度	25,155	0	25,104	0	0	51	23,867	1853.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校部活動を地域に移行するための費用や学校の働き方改革への影響、また、生徒や保護者の意識や移行に係る課題等について、市内全4中学校の野球部に加え、他の運動部や文化部を対象とする実証事業を実施する中で、あらゆる角度から収支構造を明らかにし、地域にあった運営形態を実証する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 地域部活動推進協議会 学識経験者 10,000円×2回×1人＝20,000円
- 委員 5,000円×2回×3人＝30,000円

○委託料

- ・ 部活動地域展開モデル事業業務

債務負担行為 契約期間 令和7年4月～令和8年3月(12ヶ月)

事務局運営費 2,100円/h×8h×月6日×2人×12月＝2,419,200円

指導員給与 指導1,600円/h×3h×年60回×16人＋大会1,600円/h×8h×年15回×16人＝7,680,000円

巡回スタッフ 給与1,600円/h×1日8h×月4回×12月×1人＋交通費1,000円×1日×月4回×12月×1人＝662,400円

消耗品費20,000円×11箇所×12月＋印刷製本費120,000円＝2,760,000円

通信費15,000円×12月＋保険料1,850円×(指導者16人＋巡回1人)＋800円×生徒240人＝403,450円

研修費500,000円＋救急箱20,000円×8個＋ホームページ1,000,000円＝1,660,000円

人材バンク 登録ページ製作400,000円＋運用人件費650円×16人×3h×60回＋650円×16人×8h×15回＋650円×1人×32h×12回＝3,769,600円

生徒管理システム 連絡アプリ導入300,000円＋月額保守管理費用120,000円×12ヶ月＋

アカウント月額使用料600円×240人×12月＝3,468,000円

小計 22,822,650円

消費税及び地方消費税 2,282,265円

計 25,104,915円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中学校施設改修事業費						予算書	P.	194
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	30,512	0	0	30,500	0	12			98,844	20,427
6 年度	8,433	0	0	6,200	0	2,233	△22,079	△72.4%	838,882	
7 年度	2,948	0	0	2,200	0	748	△5,485	△65.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に中学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国庫補助事業を活用する。

【事業の実施内容】

- 委託料 2,948千円（R6:8,433千円）
 - ・中学校照明等LED化工事設計業務（八街中学校）（2,948千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園諸費						予算書	P.	195
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	8,515	0	0	0	0	8,515			8,515	6,542
6 年度	6,329	0	0	0	0	6,329	△2,186	△25.7%	6,329	
7 年度	6,472	0	0	0	0	6,472	143	2.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

幼稚園運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- 報償費 32千円（R6：同額）
- 旅費 82千円（R6：102千円）
- 需用費 5,493千円（R6:5,286千円）
 - ・消耗品費 737千円（R6:773千円）
 - ・印刷製本費 62千円（R6:69千円）
 - ・光熱水費 4,418千円（R6:4,168千円）
 - ・修繕料 276千円（R6:276千円）
- 施設等修繕料
- 役務費 646千円（R6:632千円）
 - ・通信運搬費 545千円（R6:558千円）
- 電話料
- ・手数料 101千円（R6:74千円）
- 楽器調整、クリーニング等
- 使用料及び賃借料 180千円（R6:202千円）
 - ・自動車借上料 10千円（R6:同額）
 - ・複写機賃借料 170千円（R6:192千円）
- 負担金補助及び交付金 39千円（R6:50千円）
 - ・千葉県国公立幼稚園・こども園協会負担金 39千円（R6:50千円）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園施設維持管理費						予算書	P.	196
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	5,654	0	0	0	0	5,654			5,654	5,651
6 年度	5,228	0	0	0	0	5,228	△426	△7.5%	5,228	
7 年度	4,883	0	0	0	0	4,883	△345	△6.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、幼稚園施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

○需用費 945千円 (R6:900千円)

- ・ 消耗品費 (45千円) (R6:0円)
- ・ 修繕料 施設維持管理等の修繕 (900千円) (R6:同額)

○役務費 22千円 (R6:同額)

- ・ 手数料 法令に伴う各種検査等 (簡易専用水道検査、浄化槽法定検査)

○委託料 2,227千円 (R6:2,646千円)

園舎機械警備業務、空調保守点検業務、樹木害虫駆除業務、樹木伐採業務、消防設備保守点検業務、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、遊具点検業務、園庭草刈り、などの業務委託

○使用料及び賃借料 1,141千円 (R6:1,205千円)

- ・ A E D賃借料 (61千円) (R6:94千円)
- ・ 第一幼稚園送迎用駐車場賃借料 (1,080千円) (R6:同額)

○備品購入費 548千円

- ・ 一般管理備品の購入費 (315千円) (R6:400千円)
- ・ 消火器の購入 (233千円) (新規)

合 計 4,883千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	幼稚園施設整備事業費						予算書	P. 196, 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	7,249	0	0	0	5,907	1,342			10,890	10,282
6 年度	800	0	0	0	0	800	△6,449	△89.0%	800	
7 年度	1,350	0	0	0	0	1,350	550	68.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、幼稚園施設の老朽化に伴う改修工事を行い、園児が良好な幼稚園生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

○工事請負費 1,350千円（R6:800千円）

- ・幼稚園施設維持管理工事 800千円（R6:同額）
幼稚園2園の施設維持管理工事費（40万円×2園）

- ・幼稚園施設施設整備工事 550千円（R6:0円）
朝陽幼稚園職員室空調機改修工事（550千円）
故障している朝陽幼稚園職員室空調機を改修する工事

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	私立幼稚園運営費補助事業費						予算書	P.	197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,957	0	0	0	0	1,957			7,309	7,108
6 年度	1,952	0	0	0	0	1,952	△5	△0.3%	1,952	
7 年度	1,646	0	0	0	0	1,646	△306	△15.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

私立幼稚園の運営費の一部を補助することにより、幼稚園の健全な運営と保護者の費用負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興を図る。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

私立幼稚園運営費補助金

八街文化幼稚園 (6クラス・児童数:85人) 724千円

八街すずらん幼稚園 (7クラス・児童数:135人) 922千円

※ 1クラス:100,000円*0.9 児童1人当たり:2,400円*0.9

市単独補助金事業に対する10%シーリング

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費					予算書	P.	197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	73,308	36,546	18,381	0	0	18,381			69,391	69,067
6 年度	76,055	37,689	18,845	0	0	19,521	2,747	3.7%	66,587	
7 年度	72,722	36,217	18,252	0	0	18,253	△3,333	△4.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園の利用に係る費用を給付することで保護者の経済的負担の軽減や幼児教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

○ 負担金補助及び交付金

八街文化幼稚園	見込数： 90人/月	28,142千円
八街すずらん幼稚園	見込数： 140人/月	42,791千円
市外幼稚園	見込数： 3人/月	925千円
副食費補足給付	4,800円＊該当見込み者数15人＊12か月	864千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	社会教育振興費						予算書	P.	198
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,666	0	93	0	0	2,573			2,666	2,321
6 年度	2,642	0	140	0	0	2,502	△24	△0.9%	2,642	
7 年度	1,206	0	0	0	0	1,206	△1,436	△54.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民に広く学習機会を提供するため、社会教育振興大会、輝く女性の研修会を開催する。また、社会教育委員の委嘱、社会教育関係団体の活動の支援を通じ、生涯学習支援体制の充実を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・社会教育委員 議長 1 名、委員12名分 393千円（R6：同額）

○報償費

- ・輝く女性の研修会講師謝礼 20千円（R6：同額）

○消耗品費

- ・各種行事及び活動用消耗品 41千円（R6：45千円）

○燃料費

- ・社会教育課用公用車ガソリン代 54千円（R6：74千円）

○修繕料

- ・社会教育課用公用車車検整備代 83千円（R6：31千円）

○役務費

- ・社会教育振興大会講師派遣手数料 230千円（R6：250千円）
- ・社会教育課用公用車損害保険料 19千円（R6：0円）

○負担金

- ・千葉県社会教育振興大会参加負担金 21千円（R6：同額）
- ・印旛郡市社会教育委員連絡協議会負担金 54千円（R6：同額）

○補助金

- ・八街市連合婦人会活動補助金 243千円（R6：270千円）
- ・八街市PTA連絡協議会活動補助金 41千円（R6：45千円）

○公課費

- ・社会教育課用公用車重量税 7千円（R6：0円）

【事業費の増減理由】

令和7年度より、総合計画の進行管理をスムーズに行うため、社会教育振興費から家庭教育支援関連事業を青少年健全育成費に、文化振興関連事業を芸術文化推進費（新設）に、事業の組み替えを行ったことによる減額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	青少年健全育成費						予算書	P.	199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5年度	4,834	0	1,864	0	80	2,890			4,834	3,849
6年度	4,829	0	1,867	0	80	2,882	△5	△0.1%	4,829	
7年度	5,693	0	2,061	0	80	3,552	864	17.9%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

家庭及び地域の教育力向上と青少年の健全育成を図ることを目的に、家庭教育学級、少年少女のつどい大会、二十歳を祝う会、書き初め展、こども110番、放課後子ども教室を開催する。また、市内の各小中学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が一体となって学校運営に取り組むことで、「地域とともにある学校づくり」の構築を推進する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・学校運営協議会委員 648千円 年額 6千円*12校*9名分（R6：54千円）

○報償費

- ・青少年相談員報償 340千円（R6：同額）
- ・家庭教育学級講師謝礼 140千円（R6：150千円）
- ・新春書き初め展審査員謝礼 3名分 15千円（R6：同額）
- ・放課後子ども教室支援員謝礼 2,148千円（R6：1,967千円）

○消耗品費

- ・各種行事及び活動用消耗品 649千円（R6：655千円）
- ・学校支援地域本部活動消耗品 210千円（R6：同額）
- ・放課後子ども教室消耗品 450千円（R6：535千円）
- ・青少年相談員委嘱替えに伴う活動着（3年毎） 421千円（R6：17千円）

○燃料費

- ・刈払い機用混合ガソリン代 2千円（R6：3千円）

○役務費

- ・クリーニング代 1千円（R6：4千円）
- ・こども110番の家協力世帯保険料 50千円（R6：同額）
- ・放課後子ども教室保険料 89千円（R6：88千円）

○負担金

- ・印旛地区青少年相談員連絡協議会負担金 24千円（R6：21千円）
- ・印旛郡市子ども会育成連合会負担金 23千円（R6：同額）

○補助金

- ・青少年相談員連絡協議会活動補助金 380千円（R6：400千円）
- ・子ども会育成会連絡協議会活動補助金 103千円（R6：114千円）

【事業費の増減理由】令和7年度より、総合計画の進行管理をスムーズに行うため、家庭教育支援関連事業について、社会教育振興費から青少年健全育成費に事業の組み替えを行ったことによる増額。
また、学校運営協議会委員報酬による増額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	芸術文化推進費						予算書	P.	200
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	0	0	0	0	0	0			0	0
6 年度	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
7 年度	670	0	0	0	0	670	670	皆増		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民による地域に根ざした文化芸術活動の推進を目的に、市民文化祭、市民音楽祭、市内芸術家との作品展を開催し、市民による文化芸術活動の発表や鑑賞する機会の充実を図るとともに、市の文化芸術振興に取り組む各種団体の活動を支援する。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・市民文化祭展示会審査員謝礼4名分 40千円（R6：50千円）

○消耗品費

- ・各種行事用消耗品 104千円（R6：93千円）

○使用料及び賃借料

- ・市民音楽祭参加生徒送迎用大型バス借り上げ料2台分 202千円（R6：187千円）

○補助金

- ・八街市文化協会活動補助金 324千円（R6：360千円）

【事業費の増減理由】

令和7年度より、総合計画の進行管理をスムーズに行うため、文化振興関連事業について社会教育振興費から芸術文化推進費（新設）に事業の組み替えを行ったことによる増額。

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	文化財保護費					予算書	P.	200
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,844	0	0	0	0	2,844			2,844	2,463
6 年度	2,881	0	0	0	0	2,881	37	1.3%	2,581	
7 年度	2,060	0	0	0	0	2,060	△821	△28.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

文化財保護法に基づき、指定文化財等の各種文化財の保存整備及び埋蔵文化財の適切な取扱いを実施するとともに、市内外に広く周知・啓蒙することで、市民の郷土愛や文化・生活の向上を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・文化財審議会2回（委員長1名委員4名） 51千円 （R6: 51千円）

○報償費

- ・講師謝礼 14千円 （R6: 14千円）
- ・文化財調査時謝礼 119千円 （R6:119千円）
 - 有識者調査1回 10千円 （R6:10千円）
 - ボランティア調査2h×18回 18千円 （R6:18千円）
 - 発掘調査時謝礼12日人 91千円 （R6:91千円）

○旅費

- ・特別旅費 9千円 （R6: 9千円）

○需用費(消耗品費)

- ・文化財調査等消耗品 58千円 （R6: 58千円）

○需用費(印刷製本費)

- ・発掘調査写真現像焼付 28千円 （R6: 28千円）

○役務費

- ・保険料(ボランティア11人) 9千円 （R6: 9千円）

○委託料

- ・市指定文化財整備業務 1,135千円 （R6:1,894千円）
 - 市指定文化財整備業務 200千円 （R6: 200千円）
 - 文化財保存整備業務 935千円 （R6:1,694千円）
- ・文化財保護周知用立看板設置業務 148千円 （R6:198千円）
- ・埋蔵文化財掘削業務 359千円 （R6:357千円）

○負担金補助及び交付金

- ・八街市指定無形民俗文化財保護事業補助金 130千円 （R6:144千円）
 - 文違麦つき踊り保存会 65千円 （R6:72千円）
 - 榎戸獅子舞保存会 65千円 （R6:72千円）
- （榎戸獅子舞保存会は、活動休止中であるが活動再開の際に直ちに助成できるようにするため計上）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	青少年育成基金費						予算書	P.	201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1	0	0	0	1	0			1	1
6 年度	1	0	0	0	1	0	0	0.0%	8	
7 年度	21	0	0	0	21	0	20	2000.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市青少年育成基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定に基づき、青少年育成基金を運用して得られる果実を積み立てる。

令和6年度に高等学校野球全国大会出場補助金の財源として本基金を一部取り崩した。

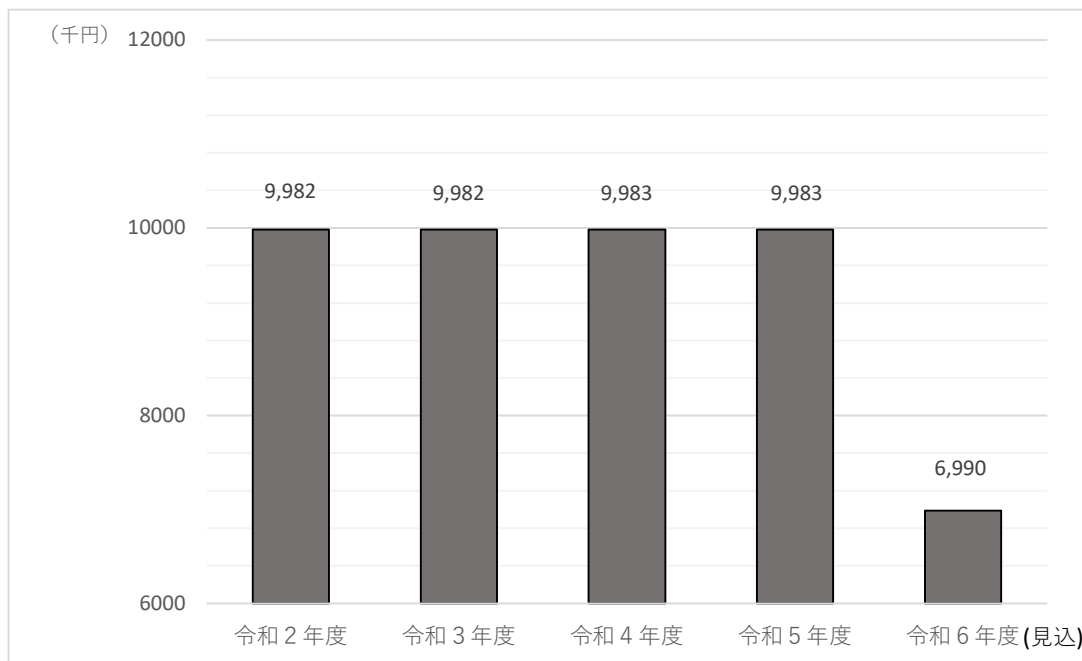
【増減理由】

基金運用利率見込みの増により、積立金が増加することによる。

【事業の実施内容】

○積立金

令和6年度末残高(見込) 想定運用利率 積立額
 ・ 青少年育成基金積立金 6,990,470円 × 0.30% = 20,971円



直近5年間における青少年育成基金残高の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中央公民館管理運営費					予算書	P. 202
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	21,671	0	0	0	217	21,454			20,676	19,037
6 年度	21,119	0	0	0	717	20,402	△552	△2.5%	21,119	
7 年度	18,973	0	0	0	1,436	17,537	△2,146	△10.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公民館は、地域社会教育の拠点施設であることから、学術及び文化に関する各種講座開催による学習機会の提供、社会教育関係団体への成果発表の機会を提供、施設の維持管理を行い、地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館活動の発展向上に努めます。

【事業の実施内容】

○1節 報酬	○12節 委託料
・ 公民館運営審議会委員13名分 2回開催 131 千円	・ 日常清掃（館内の清掃等） 3,369 千円
○7節 報償費	・ 夜間管理（窓口等） 2,670 千円
・ 学習講座講師謝礼 880 千円	・ 大会議室の舞台設備保守点検 680 千円
○10節 需用費	・ エレベーター保守点検 594 千円
・ 消耗品費 施設管理用消耗品 360 千円	・ 空調設備（エアコン等）保守点検 495 千円
・ 燃料費 公用車1台ガソリン代 39 千円	他 9 業務 1,749 千円
・ 食糧費 学習講座講師飲料水他 20 千円	○13節 使用料及び賃借料
・ 印刷製本費 ひまわり絵画展参加賞 19 千円	・ バス賃借5回分 649 千円
・ 光熱水費 電気・上下水道・ガス代 5,675 千円	・ 複写機1台賃借（カッター料金含む） 150 千円
・ 修繕料 施設の修繕料 454 千円	他清掃用具（モップ・マット等）・AED・
○11節 役務費	消火器賃借、NHK放送受信料 319 千円
・ 通信運搬費 電話代 220 千円	○17節 備品購入費
・ 手数料 簡易専用水道水質検査 22 千円	・ 管理運営用備品 347 千円
防災用井戸水質検査 10 千円	○18節 負担金補助及び交付金
クリーニング代 2 千円	・ 防火管理者講習負担金 8 千円
・ 保険料 公民館総合補償制度 84 千円	○26節 公課費
公用車1台 自動車損害賠償責任保険 20 千円	・ 公用車1台 自動車重量税 7 千円
	合計 18,973 千円

☆減額の主な理由 定期清掃（床ワックス等）、トイレ洗浄静菌システム等の削減によるものです。

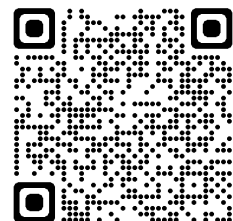


ひまわり絵画展（写真は令和6年度）

公民館では、あらゆる機会、あらゆる場所を利用して学習することができるよう、「おうち講座」を「Youtube」にて配信しています。

【令和7年1月時点で13講座配信中】

「おうち講座」動画はこちらから



新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	中央公民館整備事業費					予算書	P. 204
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	61,639	0	0	61,400	0	239			42,492	40,420
6 年度	7,853	0	0	7,700	0	153	△53,786	△87.3%	5,170	
7 年度	42,482	0	0	42,400	0	82	34,629	441.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

公民館は、地域社会教育の拠点施設であることから、計画的に施設・設備の改修等により、市民の方が利用しやすいよう、学習環境の整備を図ります。

また、市民の生命と安全を守る災害時の避難場所として、その役割と機能を発揮するため計画的な整備を実施します。

【事業の実施内容】

○12節 委託料

- ・大会議室天井等改修工事監理業務 1,584千円

主な業務内容は、大会議室天井等改修工事に伴う工事監理業務です。

「工事監理」とは、その者の責任において、工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかいないかを確認すること。（建築士法第2条第8項）

○14節 工事請負費

- ・大会議室天井等改修工事 40,898千円

主な工事内容は、大会議室天井にネットを張り、天井部材の落下を防止する工事になります。

中央公民館は、震災時等に一時避難のために利用される避難所でもあるため、いつ起こるかわからない災害に備え、今回の改修を行うものです。

天井落下防止ネット工法は、ワイヤーを既設天井面に対して平行かつ近接させて張り、そのワイヤーに天井仕上材と似た色のネットを固定する。地震時、天井材が脱落した場合、そのネットが受けても問題ないよう強度計算された材料・工法となります。既存の天井を解体しないため、廃材処分がほとんど発生せず、工期も圧縮でき、既存天井の断熱性能や遮音性能を維持できます。

☆増額の主な理由 天井等改修工事及び監理業務による増額です。



中央公民館 大会議室

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	図書館管理運営費					予算書	P. 204
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	図書館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	39,925	0	0	0	3,513	36,412			39,402	38,590
6 年度	38,423	0	0	0	4,578	33,845	△1,502	△3.8%	38,423	
7 年度	32,923	0	0	0	5,407	27,516	△5,500	△14.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

地域の情報拠点として、市民誰もが等しく図書館サービスを受けることができる事業の展開により、読書活動の推進を図る。また、第2次子どもの読書活動推進計画”育て八街っ子”読書計画に基づき、子どもの読書環境の整備を図る。

○減額理由

主に、光熱水費、施設等修繕料（臨時分）、通信運搬費、清掃業務委託料、夜間受付管理業務委託料、トイレ洗浄・静菌システム賃借料、みんなでシネマ利用料、貸出用図書等備品購入費を減額したため。

【事業の実施内容】

- | | |
|--|--|
| ○報酬 ・ 図書館協議会 委員 8 名年 2 回開催
※ 2 名は公務員の為報償なし
会長5,500円 X 2 回 X 1 人
委員5,000円 X 2 回 X 5 人 61 千円 (±0) | ○委託料 4,770 千円 (△929 千円)
・ TRC 抽出マーク作成業務 638 千円 (±0)
・ 空調設備保守点検業務 432 千円 (△30 千円)
・ 警備業務 119 千円 (±0)
・ 自動ドア保守点検業務 205 千円 (±0)
・ 小荷物用昇降機保守点検業務 423 千円 (+20 千円)
・ 消防設備保守点検業務 385 千円 (±0)
・ 清掃業務 1,748 千円 (△1,052 千円)
・ 自家用電気工作物保安管理業務 215 千円 (+13 千円)
・ 図書館システムオフィス更新業務 605 千円 (+605 千円) |
| ○報償費 ・ 講師等謝礼
図書館講座講師等謝礼 30 千円 (△20 千円) | |
| ○旅費 ・ 特別旅費
職員研修等旅費 9 千円 (△27 千円) | |
| ○需用費 8,266 千円 (△929 千円)
・ 消耗品費 2,085 千円 (+78 千円)
・ 燃料費 公用車1台、移動図書館車1台 143 千円 (+13 千円) | ○使用料及び賃借料 13,072 千円 (△228 千円)
・ 複写機賃借料 44 千円 (△1 千円)
・ A E D 賃借料 31 千円 (△42 千円)
・ 消火器賃借料 19 千円 (±0)
・ TOOLi 使用料 528 千円 (±0)
・ 図書館システム賃借料 10,910 千円 (±0)
・ 貸出用電子書籍使用料 1,540 千円 (±0) |
| ・ 印刷製本費 64 千円 (△32 千円)
・ 光熱水費 5,547 千円 (△280 千円)
・ 修繕料 施設等修繕料 100 千円 (+10 千円)
施設等修繕料 (臨時分) 99 千円 (△616 千円)
自動車修繕料 (点検分) 228 千円 (△102 千円) | ○備品購入費
・ 貸出用図書等 6,000 千円 (△3,000 千円)
○負担金補助及び交付金 88 千円 (±0)
○公課費 自動車重量税 9 千円 (△88 千円) |
| ○役務費 618 千円 (△279 千円)
・ 通信運搬費 電話使用料等 580 千円 (△246 千円)
・ 保険料 ボランティア保険料、公用車自賠責保険料 38 千円 (△32 千円) | |

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	郷土資料館管理運営費					予算書	P. 206
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,668	0	179	0	0	1,489			1,668	1,651
6 年度	1,267	0	0	0	0	1,267	△401	△24.0%	1,267	
7 年度	1,198	0	0	0	0	1,198	△69	△5.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民の共有財産である文化・歴史的資料の収集、調査・研究をし、適切な保存及び展示を行う。
また、市内外の方々から寄贈・寄託された各種資料や、発掘調査等で得られた考古資料を広く公開し
市民の郷土への関心やふるさと意識が深まることを目的とする。

【事業の実施内容】

○報償費

・講師謝礼(1名) 10千円 (R6: 10千円)

○旅費

・普通旅費 7千円 (R6: 7千円)

・職員研修等 12千円 (R6: 12千円)

○需用費

・消耗品 143千円 (R6:147千円)

・印刷製本費

企画展ポスター・チラシ 184千円 (R6: 0千円)

収蔵資料のデジタル化 163千円 (R6:232千円)

○役務費

・通信運搬費(電話使用料) 84千円 (R6: 84千円)

○委託料

・警備業務(収蔵庫) 106千円 (R6:106千円)

・資料保存処理業務 317千円 (R6:495千円)

※西村家文書の一部及び

勢田区有文書の一部の修復保存処理

○使用料及び賃借料

・複写機賃借料 167千円 (R6:167千円)

○負担金補助及び交付金

・負担金(その他) 5千円 (R6: 5千円)

※千葉県博物館協会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市史編さん費						予算書	P.	207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	2,462	0	0	0	0	2,462			2,462	2,300
6 年度	2,464	0	0	0	0	2,464	2	0.1%	2,464	
7 年度	2,725	0	0	0	0	2,725	261	10.6%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市内に伝わる古文書・考古資料などの歴史資料を調査・整理し、これら歴史資料を後世に伝えるよう『八街市史』を刊行することにより、貴重な資料の公開と、市民に郷土への関心やふるさと意識が深まることをめざしている。

【事業の実施内容】

○報酬

・市史編さん委員会（年2回） 51千円 (R6: 51千円)

○報償費

・市史編さん専門委員 1,365千円 (R6: 1,170千円)

・市史編さん調査協力員 298千円 (R6: 170千円)

※「八街市史」刊行に向けての作業

○需用費

・消耗品 181千円 (R6: 181千円)

・印刷製本費 145千円 (R6: 207千円)

※西村家文書出力紙上製本

○役務費

・通信運搬費 2千円 (R6: 2千円)

※切手代

・筆耕料 675千円 (R6: 675千円)

※古文書解読筆耕料

○負担金補助及び交付金

8千円 (R6: 8千円)

・負担金（その他）

※千葉県史料保存活用連絡協議会負担金

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	保健体育総務費						予算書	P.	208
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,977	0	0	0	0	1,977			1,977	1,533
6 年度	2,375	0	0	0	0	2,375	398	20.1%	2,375	
7 年度	2,293	0	0	0	0	2,293	△82	△3.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

スポーツの推進、振興を目的に指導者等の育成、推進を図る。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・スポーツ推進委員 20名 760千円
- ・スポーツ推進審議会委員
会長 1名 委員7名 41千円

○需用費

- ・消耗品費 事務用消耗品等 27千円
- ・燃料費 公用車（2台） 106千円
- ・印刷製本費 施設使用申請書印刷代 96千円
- ・修繕料 公用車車検代（トラック・軽バン）130千円

○役務費

- ・通信運搬費 3千円
- ・保険料
自動車自賠責保険料 18千円
スポーツ推進委員安全保険料 20名分 37千円

○負担金補助及び交付金

- ・印旛郡市スポーツ協会負担金 828千円
- ・印旛郡市スポーツ推進委員連絡協議会負担金 58千円
- ・スポーツ推進委員活動補助金 33千円
- ・スポーツ振興事業国内遠征奨励費 130千円

○公課費

- ・自動車重量税（トラック） 26千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	体育振興費						予算書	P.	209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	10,186	0	0	0	4,000	6,186			11,322	10,870
6 年度	15,176	0	0	0	8,120	7,056	4,990	49.0%	18,176	
7 年度	11,282	0	0	0	5,120	6,162	△3,894	△25.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

各種スポーツを実施し、市民の健康増進と相互の親睦を図る。
市民を対象とした各種大会の開催、市民ゴルフ大会、スポーツレクリエーション大会等を開催する。

【予算減額内訳】

事務事業の見直しにより、水泳事業推進業務及びスポーツ協会活動補助金をはじめとする補助金の減額

【事業の実施内容】

○報償費

- ・スポーツレクリエーション祭審判員謝礼等 138千円

○需用費

- ・消耗品費
郡市民スポーツ大会等の消耗品 379千円

○役務費

- ・保険料
各種スポーツイベント等の保険料 152千円

○使用料及び賃借料

- ・自動車借上料 121千円
- ※郡市民スポーツ大会陸上競技選手送迎用バス
1台

○備品購入費

- ・郡市民スポーツ大会用備品購入 21千円

○負担金補助金及び交付金

- ・スポーツ協会活動補助金 2, 025千円
- ・スポーツ少年団活動補助金 405千円
- ・ママさんバレーボール連盟活動補助金 41千円
- ・小出義雄杯八街落花生マラソン大会補助金 8, 000千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校開放推進費						予算書	P.	210
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	312	0	0	0	0	312			312	271
6 年度	312	0	0	0	0	312	0	0.0%	312	
7 年度	352	0	0	0	0	352	40	12.8%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

八街市における社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場確保のため、学校施設を学校教育に支障のない範囲で市民の利用に供する。

【事業の実施内容】

○報償費

- ・ 学校開放運営協議会委員 8名 40千円

○需用費

- ・ 消耗品費
体育施設用鍵等の消耗品 18千円

○使用料及び賃借料

- ・ 体育館清掃用モップ賃借料 小中学校13校分 294千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校保健諸費						予算書	P.	210
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	3,868	0	0	0	0	3,868			3,868	3,744
6 年度	3,649	0	0	0	0	3,649	△219	△5.7%	3,617	
7 年度	3,571	0	0	0	0	3,571	△78	△2.1%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校管理下における児童・生徒等の災害に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るとともに学校保健会、養護教諭会、保健主事会等の健全な運営を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金

- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 3,420千円
 - 一般 小・中学校 935円×児童・生徒3,626人＝3,390,310円
 - 幼稚園 285円×園児90人＝25,650円
 - 要保護 小・中学校 55円×児童・生徒58人＝3,190円
- ・各協議会等負担金 151千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校保健管理費					予算書	P.	211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	20,009	0	0	0	0	20,009			18,564	17,808
6 年度	20,118	0	0	0	0	20,118	109	0.5%	18,929	
7 年度	20,819	0	0	0	0	20,819	701	3.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図るとともに、学校環境衛生を維持管理し、健康的な学習環境を確保する。また、安全で衛生に配慮した学校給食を提供する。

【事業の実施内容】

○報酬

- ・学校医報酬（1校につき32,000円＋390円×園児・児童・生徒数） 3,613千円
眼科医（小9・中4・児童生徒480人）、耳鼻科医（小9・中4・児童生徒810人）、
内科医（小15・中6・幼2・園児児童生徒3,950人）
- ・学校歯科医報酬（1校につき32,000円＋390円×児童生徒3,950人）（小13・中7・幼2） 2,245千円
- ・健康管理医報酬（1校につき17,800円＋390円×職員330人）（小8・中4） 343千円
- ・学校薬剤師報酬（1校につき44,400円、1園につき35,600円）（小9・中4・幼2） 649千円
- ・嘱託医報酬（1名につき32,000円）就学時健康診断嘱託医（22人） 704千円

○需用費

- ・消耗品費（保健調査票用紙、給食補助員白衣、配膳室用消耗品等） 696千円

○役務費

- ・手数料（オーディオメータ・計量器検査、プール水・飲料水水質検査、細菌検査） 2,298千円

○委託料

- ・環境検査測定業務（揮発性有機化合物濃度測定業務） 220千円
- ・健康診断業務（園児・児童・生徒・教職員） 9,969千円
- ・産業廃棄物処理業務 6千円

○使用料及び賃借料

- ・自動車借上料（歯と口の表彰式送迎用バス借上料） 76千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	体育施設維持管理費					予算書	P. 212
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	29,945	0	0	0	517	29,428			28,052	27,548
6 年度	27,681	0	0	0	518	27,163	△2,264	△7.6%	27,681	
7 年度	27,864	0	0	0	799	27,065	183	0.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市営運動場を維持管理し、安全に利用できるよう努め、市民の心身の健全な発達及び生涯スポーツの推進に寄与する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 施設管理用消耗品 77千円
- ・ 燃料費 施設管理用ガソリン代 23千円
- ・ 光熱水費 施設電気代等 5,077千円
- ・ 修繕料 施設修繕費 555千円

○原材料費

- ・ グラウンド整備用砂 132千円

○償還金利子及び割引料

- ・ 使用料過年度戻出金 3千円

○役務費

・ 手数料

- し尿汲取手数料 4箇所 131千円
- 水質検査手数料 3箇所 33千円
- 浄化槽法定検査手数料 2箇所 16千円
- 浄化槽汚泥引抜き手数料 2箇所 205千円

○委託料

- ・ グラウンド等トイレ清掃業務 7箇所 636千円
- ・ グラウンド等緑地維持管理業務 7箇所 6,875千円
- ・ 市営グラウンド照明設備保守点検業務 2箇所 165千円
- ・ 市営グラウンド浄化槽維持管理業務 2箇所 51千円
- ・ 市営グラウンド自家用電気工作物保安管理業務 2箇所 377千円

○使用料及び賃借料

- ・ 東部、西部、北部グラウンド土地賃借料 7,295千円
- ・ 一区、朝日区ゲートボール場土地賃借料 489千円
- ・ 東部、住野、山田台グラウンドゴルフ場土地賃借料 1,485千円
- ・ 榎戸サッカー場土地賃借料 2,249千円
- ・ 八街キャンプ場土地賃借料 1,990千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	スポーツプラザ管理運営費						予算書	P. 213, 214
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツプラザ	

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	30,301	0	0	0	5,562	24,739			28,788	28,269
6 年度	28,937	0	0	0	5,562	23,375	△1,364	△4.5%	28,937	
7 年度	26,546	0	0	0	5,422	21,124	△2,391	△8.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市民の心身の健全な発達と文化の発展を図るため、安全で安心なスポーツプラザ施設の維持管理を行う。施設の運営及び維持管理を適正に行い、スポーツ施設としての水準を維持することで、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品 施設維持管理に伴う消耗品 400千円
- ・ 燃料費 公用車ガソリン 1 台分 181千円
- ・ 光熱水費 電気・水道・ガス代 5,941千円
- ・ 修繕料 施設修繕、公用車点検費用 607千円

○役務費

- ・ 通信運搬費 電話、FAX代 347千円
- ・ 手数料 受水槽、浄化槽等点検手数料 222千円

○委託料

- ・ 体育館等各施設の維持管理、点検業務
 - 公共施設予約システム保守管理業務 1,716千円
 - 雑草刈取業務 3,060千円
 - 体育館管理業務（夜間・祝日等） 3,380千円
 - 体育館清掃業務 2,968千円
 - 緑地保守管理業務 500千円

○使用料及び賃借料

- ・ 用地賃借料 2名分 2,912千円
- ・ 複写機賃借料 313千円
- ・ 清掃用具賃借料 体育館清掃用モップ16本×13回分 115千円
- ・ 消火器賃借料 24本分 33千円
- ・ AED賃借料 1台分 31千円
- ・ 放送受信料 13千円

○工事請負費

- ・ 蓄電池交換工事 非常用発電機バッテリー交換 295千円
- ・ スポーツプラザ医務室空調工事 エアコン入替 479千円

○備品購入費

- ・ 歩行型芝刈り機 1台 99千円

○負担金補助及び交付金

- ・ 県スポーツ施設協会負担金 6千円
- ・ 防火管理者講習負担金 1名分 5千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	学校給食管理諸費						予算書	P.	216
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	17,403	0	0	0	0	17,403			13,343	12,717
6 年度	5,886	0	0	0	1	5,885	△11,517	△66.2%	5,886	
7 年度	5,984	0	0	0	1	5,983	98	1.7%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校給食の献立の充実及び給食費の適切な管理に努め、円滑な運営を目指す。

【事業の実施内容】

- 報酬
 - ・給食センター運営委員4人 60千円
- 旅費
 - ・第一地区研究会研修 9千円
- 需用費
 - ・消耗品費 380千円
 - ・印刷製本費 305千円
 - ・燃料費 99千円
 - ・修繕料 25千円
- 役務費
 - ・通信運搬費 833千円
 - ・口座振替手数料 456千円
 - ・細菌検査手数料 372千円
 - ・危険物取扱者試験等手数料 15千円
- 委託料
 - ・給食管理システムソフトウェア保守業務 657千円
 - ・学校給食費管理システム運用保守業務 1,886千円
 - ・口座振替業務 739千円
 - ・印刷機保守業務 53千円
- 使用料及び賃借料
 - ・複合機賃借料 43千円
- 負担金補助及び交付金
 - ・千葉県学校給食センター研究会負担金 12千円
 - ・危険物取扱者保安講習負担金 6千円
 - ・ボイラー取扱技能講習負担金 15千円
- 償還金利子及び割引料
 - ・給食費過誤納還付金 19千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	調理場維持管理費						予算書	P.	217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	55,424	0	0	24,300	0	31,124			58,424	56,451
6 年度	45,128	0	0	17,600	0	27,528	△10,296	△18.6%	45,128	
7 年度	24,750	0	0	1,400	0	23,350	△20,378	△45.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校給食の調理場の環境整備を行い、老朽化する施設・設備の適切な維持管理を目指すとともに、現在の調理場の劣化状況および衛生管理基準等との適合度を調査し、今後の整備方針を検討する。

【事業の実施内容】

- 需用費
 - ・修繕料 5,000千円
- 役務費
 - ・簡易専用水道施設管理状況検査手数料 22千円
 - ・浄化槽法定検査手数料 14千円
 - ・浄化槽清掃手数料 173千円
 - ・廃水処理施設水質検査手数料 278千円
- 委託料
 - ・ガス蒸発機保守点検業務 362千円
 - ・フォークリフト保守点検業務 126千円
 - ・ボイラー保守点検業務 2,310千円
 - ・警備業務 375千円
 - ・受水槽維持管理業務 302千円
 - ・浄化槽維持管理業務 72千円
 - ・地下タンク維持管理業務 99千円
 - ・自家用電気工作物保安全管理業務 344千円
 - ・廃水処理施設維持管理業務 5,908千円
 - ・有害生物防除業務 330千円
 - ・グリストラップ等清掃業務 429千円
 - ・ボイラーばい煙測定業務 197千円
 - ・空調設備清掃業務 91千円
 - ・自動ドア保守点検業務 113千円
 - ・消防設備保守点検業務 264千円
 - ・清掃業務 498千円
 - ・調理機器点検業務 322千円
 - ・熱風送風機保守点検業務 147千円
 - ・排気系統清掃業務 1,319千円
 - ・学校給食センター整備調査支援業務 495千円
- 使用料及び賃借料
 - ・AED賃借料 70千円
 - ・消化器賃借料 99千円
- 工事請負費
 - ・調理場施設改修工事 3,000千円
 - ・第二調理場ガス蒸発機更新工事 1,991千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	調理場給食事業費						予算書	P.	219
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	475,906	0	17,657	0	187,687	270,562			484,279	474,025
6 年度	505,483	0	10,440	18,200	192,429	284,414	29,577	6.2%	525,983	
7 年度	517,711	47,203	10,245	4,800	187,922	267,541	12,228	2.4%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

学校給食の調理・配送等の業務管理と衛生管理の充実を図り、安全安心な給食の提供を目指す。また、物価高騰の影響を受ける賄材料費は、学校給食費を据え置き保護者の負担を増やすことなく、高騰分を支援することで、安定的な学校給食の提供を維持する。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 7,093千円
- ・ 燃料費 19,434千円
- ・ 光熱水費 20,843千円
- ・ 賄材料費 282,845千円

○役務費

- ・ 計量器定期検査手数料 7千円
- ・ 拭き取り検査手数料 334千円
- ・ 食器等検査手数料 236千円
- ・ 食材検査手数料 193千円
- ・ 刃研ぎ手数料 229千円

○委託料

- ・ 学校給食調理業務 139,392千円
- ・ 学校給食配送業務 27,893千円
- ・ 給食残さ収集運搬業務 5,429千円
- ・ 給食残さ処分業務 2,094千円
- ・ 幼稚園給食供給業務 4,569千円

○備品購入費

- ・ 給食用備品 599千円
- ・ 第二調理場スチームコンベクションオープン 6,521千円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	道路橋りょう災害復旧事業費						予算書	P.	220
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1	0	0	0	0	1			1	1
6 年度	1	0	0	0	0	1	0	0.0%	1	
7 年度	1	0	0	0	0	1	0	0.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

台風や地震等により道路や排水施設等の機能が損なわれた際に、復旧工事等を行い道路や排水の機能回復を図るための事業である。

【事業の実施内容】

○工事請負費

道路橋りょう災害復旧工事 1,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市債償還元金						予算書	P.	220
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,852,831	0	0	0	0	1,852,831			1,853,172	1,853,172
6 年度	1,861,322	0	0	0	0	1,861,322	8,491	0.5%	1,862,596	
7 年度	1,781,902	0	0	0	46,926	1,734,976	△79,420	△4.3%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

市債の償還を行う。

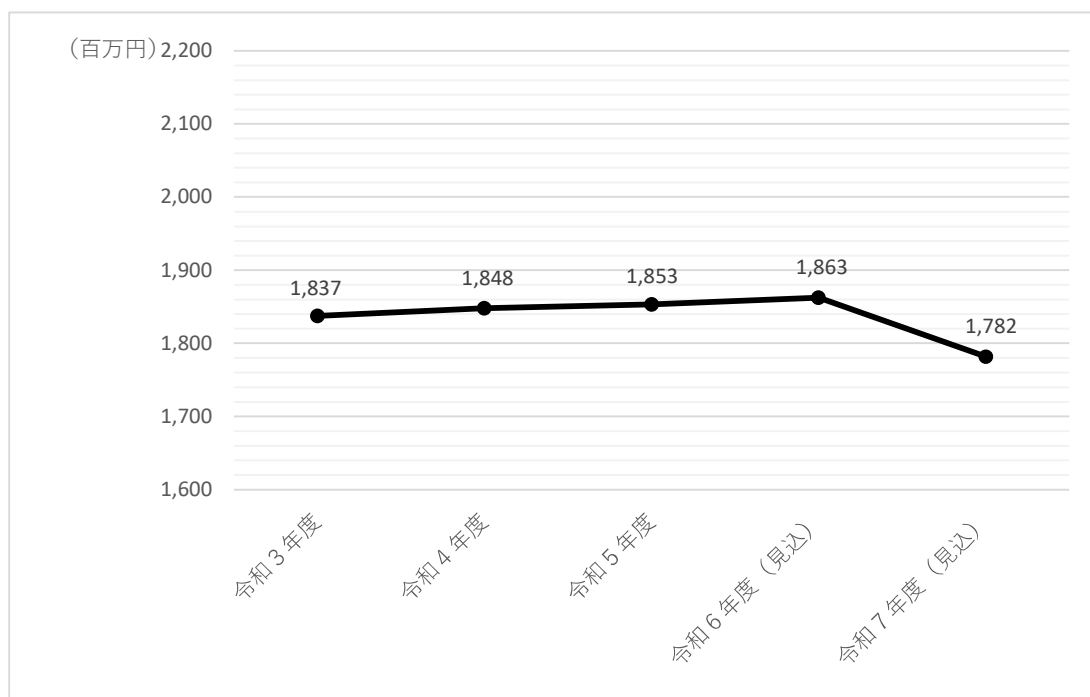
【増減理由】

過年度分の市債の償還が進展し、償還元金が減少したことによる。

【事業の実施内容】

○償還金利子及び割引料

- ・ 令和 5 年度以前借入分 1,781,901,243円
 - ▶ 財政融資債償還元金 633,172,788円
 - ▶ 機構債償還元金 498,096,385円
 - ▶ 県貸付金償還元金 71,916,426円
 - ▶ 銀行等償還元金 578,715,644円
- ・ 令和 6 年度借入見込分 0円



直近 5 年間の市債償還額（元金）の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	市債償還利子						予算書	P.	220
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	54,100	0	0	0	0	54,100			61,046	57,287
6 年度	60,744	0	0	0	0	60,744	6,644	12.3%	64,007	
7 年度	73,035	0	0	0	0	73,035	12,291	20.2%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

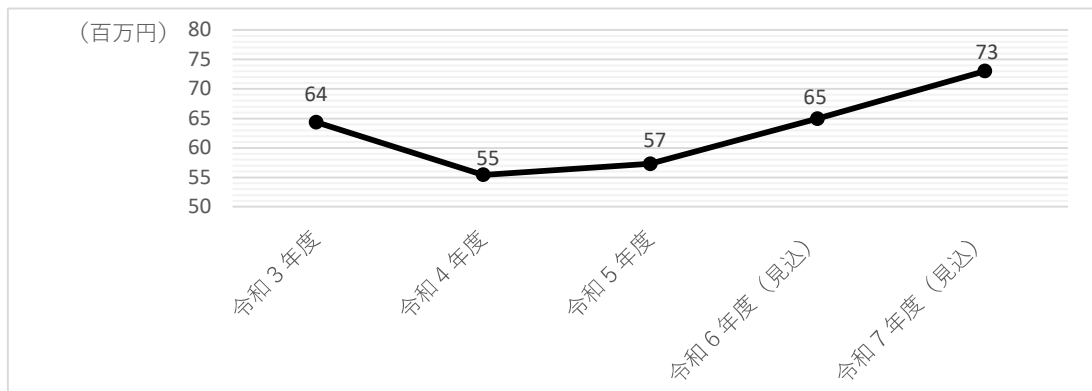
市債の償還に係る利子を支払う。

【増減理由】

令和 6 年度新規借入分の市債の貸付利率見込みの増により、償還利子が増加したことによる。

【事業の実施内容】

○償還金利子及び割引料	73,034,424円	
◆令和 5 年度以前借入分	61,889,194円	
主な借入先の対前年度増減額	財政融資資金（資金運用部）	△333,942円
	地方公共団体金融機構	1,349,767円
	公営企業金融公庫	△160,373円
◆令和 6 年度借入見込分	11,145,230円	
繰越分	30年償還機構債（水道事業一般会計出資債）	585,000円
	20年償還財政融資債（学校教育施設等整備事業）	343,000円
	20年償還銀行債（学校教育施設等整備事業）	385,020円
	10年償還財政融資債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業他）	1,455,300円
	10年償還機構債（緊急防災・減災事業）	85,000円
	10年償還銀行債（地方道路等整備事業他）	1,098,160円
現年分	30年償還機構債（水道事業一般会計出資債）	495,000円
	30年償還財政融資債（水道事業一般会計出資債）	347,400円
	20年償還財政融資債（臨時財政対策債）	504,000円
	11年償還県貸付金（学校教育施設等整備事業他）	22,200円
	10年償還財政融資債（公営住宅建設事業）	713,300円
	10年償還機構債（脱炭素化推進事業）	153,850円
	10年償還銀行債（学校教育施設等整備事業他）	4,958,000円



直近 5 年間の市債償還額（利子）の推移

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	一時借入金利子						予算書	P.	220
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	1,000	0	0	0	0	1,000			1,000	0
6 年度	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0.0%	1,000	
7 年度	3,000	0	0	0	0	3,000	2,000	200.0%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

一時借入金を借り入れた際に生じる利子を支払う。（借入期間 1 ヶ月）

【増減理由】

一時借入金の貸付利率見込みの増により、支払利子が増加することによる。

【事業の実施内容】

○償還金利子及び割引料

	一時借入限度額		想定貸付利率		借入期間	支払利子額
・一時借入金利子	2,000,000,000円	×	1.8%	×	1/12	= 3,000,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

事業費名	予備費						予算書	P.	221
会計区分	一般会計	予算科目	12 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

予算額及び財源の内訳（単位：千円）

年度区分	予算額	特定財源				一般財源	対前年度比		最終 予算額	決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率		
5 年度	40,980	0	0	0	0	40,980			15,546	0
6 年度	36,231	0	0	0	0	36,231	△4,749	△11.6%	36,231	
7 年度	30,630	0	0	0	0	30,630	△5,601	△15.5%		

事業の概要・内容

【事業の概要】

予算外または予算超過の支出財源とする。

【増減理由】

過年度実績に基づき、予備費支出見込みを見直したことによる減。

【事業の実施内容】

○予備費

・予備費 30,630,000円

〈過年度予備費支出額〉

令和3年度 9,792,000円

令和4年度 15,321,000円

令和5年度 25,434,000円

令和6年度（見込み） 1,045,000円

令和7年度 特別職及び一般職人件費予算額一覧

1. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

歳 出 科 目		人数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	負 担 金	合 計
1・1・1	議 会 費	6	議会事務局	25,707	12,791	7,517		46,015
2・1・1	一 般 管 理 費	2	市長・副市長	15,918	6,407	2,330		24,655
2・1・1	一 般 管 理 費	64	総務部長・秘書広報課・総務課・企画政策課（統計係を除く）・財政課・システム管理課・市民協働推進課・会計課	240,977	136,364	118,448	303,571	799,360
2・2・1	税 務 総 務 費	42	課税課・納税課	142,879	83,864	42,888		269,631
2・3・1	戸籍住基台帳費	18	市民部長・市民課	63,731	38,576	19,211		121,518
2・4・1	選挙管理委員会費				40			40
2・4・3	参議院議員選挙費				14,253			14,253
2・5・1	統計調査総務費	3	企画政策課（統計係）	11,354	5,427	3,307		20,088
2・5・2	各種統計調査費				2,860			2,860
2・6・1	監 査 委 員 費	4	監査委員事務局	15,996	7,855	4,898		28,749
3・1・1	社会福祉総務費	8	福祉部長・社会福祉課（課長・社会係）	31,181	17,235	10,044		58,460
3・1・3	障 害 者 福 祉 費	14	障がい福祉課	55,179	30,299	17,331		102,809
3・1・5	老 人 福 祉 費	8	国保年金課（高齢者医療年金係（年金担当除く））・高齢者福祉課（生きがい支援係）	34,091	16,195	10,243		60,529
3・1・7	介 護 保 険 費	19	高齢者福祉課（生きがい支援係除く）	70,007	36,410	21,555		127,972
3・1・8	国民健康保険費	15	国保年金課（課長・給付管理係・資格課税係）	57,033	28,105	16,856		101,994
3・1・9	国 民 年 金 費	3	国保年金課（年金担当）	8,870	3,752	2,356		14,978
3・2・1	児童福祉総務費	20	健康子ども部長・子育て支援課	67,192	36,299	20,697		124,188
3・2・5	保 育 園 費	106	保育園（八街・実住・朝陽・交進・二州第一・二州第二）	352,490	169,134	99,511		621,135
3・2・6	マザーズホーム費	6	つくし園	22,209	10,235	6,147		38,591
3・3・1	生活保護総務費	13	社会福祉課（保護第一係・保護第二係）	44,296	25,486	12,937		82,719
4・1・1	保健衛生総務費	24	健康増進課	86,266	45,773	25,893		157,932
4・1・5	環 境 衛 生 費	4	環境課（課長・衛生係）	17,923	8,994	5,486		32,403
4・1・6	公 害 対 策 費	5	環境課（保全係）	20,392	9,920	6,180		36,492
4・2・1	清 掃 総 務 費	14	クリーン推進課	52,638	26,095	15,709		94,442
5・1・1	農 業 委 員 会 費	6	農業委員会事務局	23,280	12,376	6,989		42,645
5・1・2	農 業 総 務 費	14	経済環境部長・農政課	53,720	32,615	17,253		103,588
6・1・1	商 工 総 務 費	7	商工観光課	27,679	14,198	8,345		50,222
7・1・1	土 木 総 務 費	16	建設部長・道路河川課（課長・道路交通係・管理係）	60,266	30,364	18,422		109,052
7・2・1	道路橋りょう費	13	道路河川課（整備係・維持係）	49,968	25,995	14,955		90,918
7・4・1	都市計画総務費	12	都市計画課（課長・都市計画係・建築住宅係・建築設計係）	46,553	24,830	13,878		85,261
7・4・2	街 路 事 業 費	5	都市計画課（都市整備係）	16,752	8,252	4,733		29,737
7・5・1	住 宅 管 理 費	4	都市計画課（市営住宅係）	13,981	6,994	3,945		24,920
8・1・1	防 災 費	9	防災課	36,398	20,147	11,333		67,878
9・1・2	教 育 事 務 局 費	1	教育長	7,176	2,889	2,190		12,255
9・1・2	教 育 事 務 局 費	25	教育部長・教育総務課・学校教育課（保健担当除く）	100,708	60,676	32,001		193,385
9・2・1	小 学 校 費	2	小学校	3,884	976	755		5,615
9・4・1	幼 稚 園 費	14	幼稚園（八街第一・朝陽）	41,276	19,086	11,144		71,506
9・5・1	社会教育総務費	12	社会教育課・郷土資料館	49,091	25,613	14,897		89,601
9・5・2	公 民 館 費	6	中央公民館	24,567	11,522	7,505		43,594
9・5・3	図 書 館 費	13	図書館	51,325	26,706	15,790		93,821
9・6・1	保健体育総務費	8	スポーツ振興課・学校教育課（保健担当）	31,466	18,788	10,309		60,563
9・6・4	スポーツプラザ費	3	スポーツプラザ	11,277	5,386	3,315		19,978
9・6・5	学 校 給 食 費	7	学校給食センター	28,214	15,393	8,848		52,455
合 計		575		2,113,910	1,135,175	676,151	303,571	4,228,807

2. 会計年度任用職員

(1) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳 出 科 目		人数	内 訳	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	合 計
2・3・1	戸籍住基台帳費	6	市民課	15,309	6,754	4,214	26,277
3・2・5	保 育 園 費	48	保育園	135,168	62,477	38,962	236,607
9・1・2	教 育 事 務 局 費	11	小学校・中学校	28,736	12,612	7,610	48,958
一 般 会 計 計		65		179,213	81,843	50,786	311,842
1・1・1	介 護 保 険 費	1	高齢者福祉課	2,952	1,254	860	5,066
介 護 保 険 特 別 会 計 計		1		2,952	1,254	860	5,066
合 計		66		182,165	83,097	51,646	316,908

(2) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳 出 科 目		人数	内 訳	報 酬	職 員 手 当 等	共 済 費	合 計
2・1・1	一 般 管 理 費	7	市民協働推進課・防災課（労働保険料含む）	9,874	2,489	7,245	19,608
2・2・1	税 務 総 務 費	9	課税課・納税課	3,568			3,568
2・5・1	各種統計調査費	3	企画政策課	912			912
3・1・3	障 害 者 福 祉 費	3	障がい福祉課	6,521	2,019	1,150	9,690
3・2・1	児童福祉総務費	6	子育て支援課	16,240	5,461	3,360	25,061
3・2・5	保 育 園 費	43	子育て支援課・保育園	67,155	21,155	7,677	95,987
4・1・1	保健衛生総務費	47	健康増進課	16,939	1,198	791	18,928
6・1・1	商 工 総 務 費	5	商工観光課	5,776			5,776
9・1・2	教 育 事 務 局 費	79	学校教育課・小学校・中学校・幼稚園	107,131	30,565	15,357	153,053
9・5・1	社会教育総務費	4	社会教育課	5,066	1,943	565	7,574
9・5・2	公 民 館 費	2	中央公民館	1,962	541	298	2,801
9・5・3	図 書 館 費	7	図書館	10,448	4,006	2,205	16,659
9・6・1	保健体育総務費	5	スポーツ振興課	10,087	3,868	2,667	16,622
9・6・4	ス ポ ー ツ プ ラ ザ 費	4	スポーツプラザ	5,542	2,125	847	8,514
9・6・5	学 校 給 食 費	1	学校給食センター	1,263	529	105	1,897
一 般 会 計 計		225		268,484	75,899	42,267	386,650
1・1・1	国民健康保険費	8	国保年金課	314			314
国民健康保険特別会計計		8		314	0	0	314
1・1・1	介 護 保 険 費	10	高齢者福祉課	21,849	8,141	4,337	34,327
介 護 保 険 特 別 会 計 計		10		21,849	8,141	4,337	34,327
合 計		243		290,647	84,040	46,604	421,291